

資料

欧米におけるデータベース。
サービスの発展

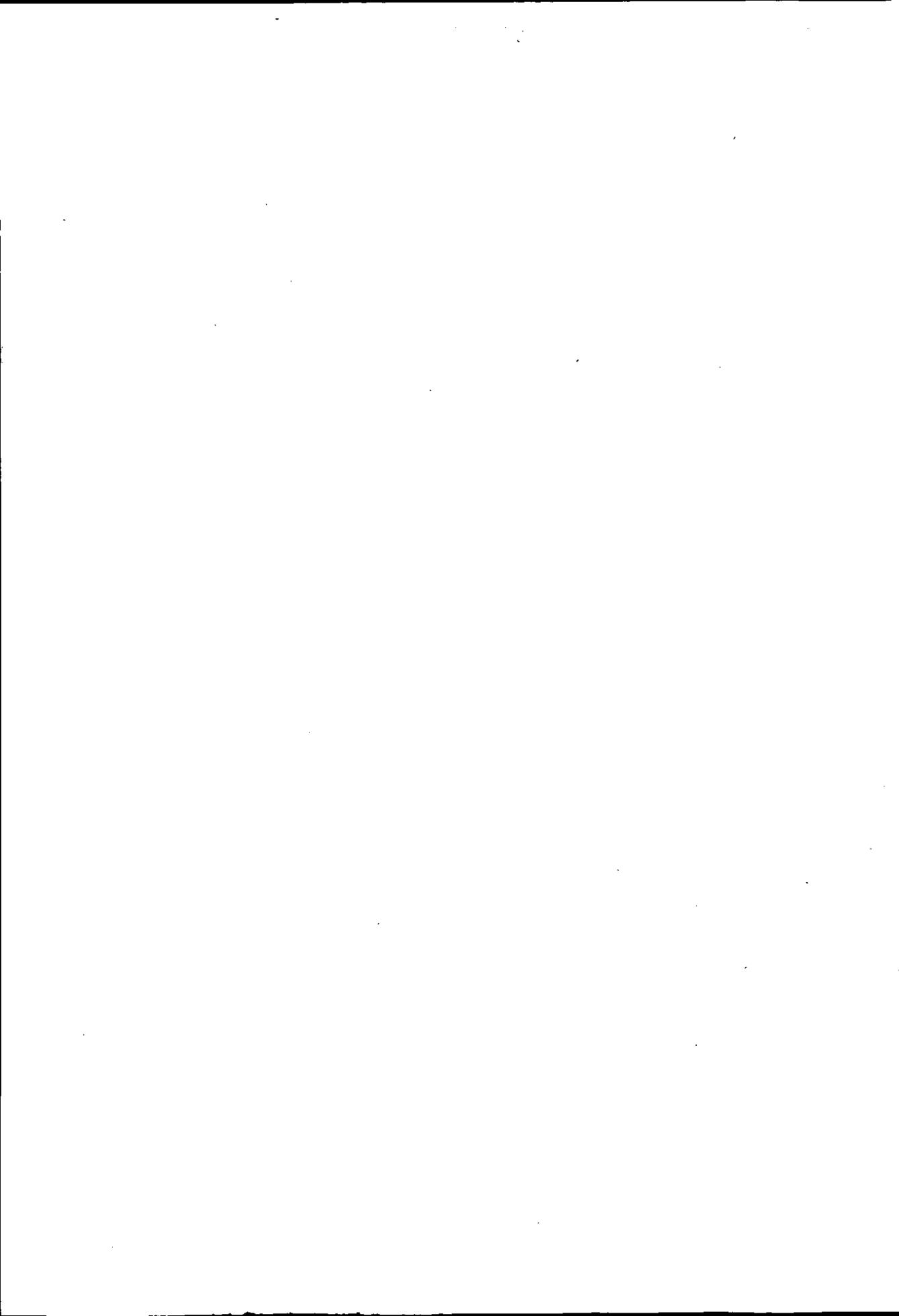
昭和 56 年 3 月

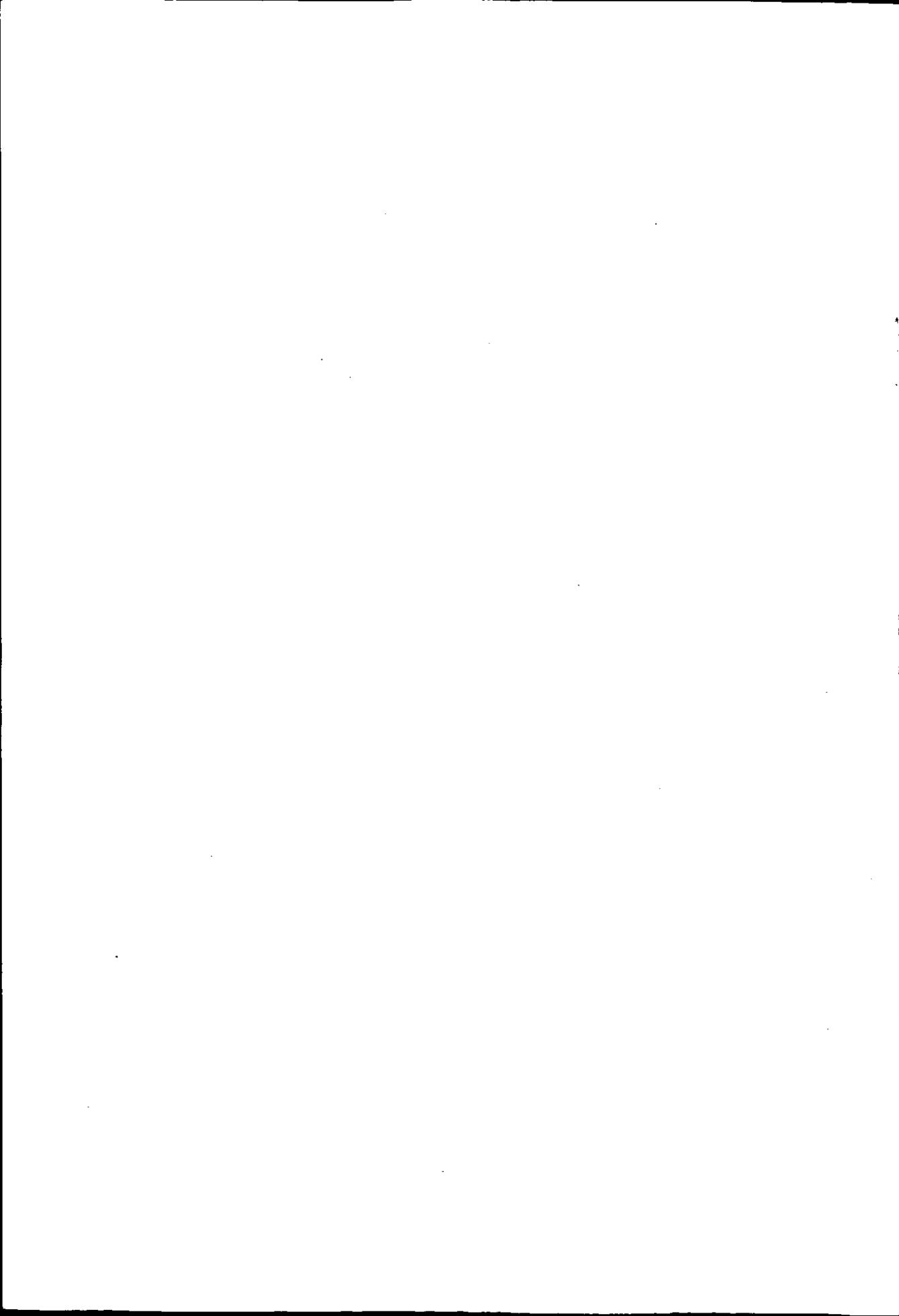
JIPDEC

財団法人 日本情報処理開発協会



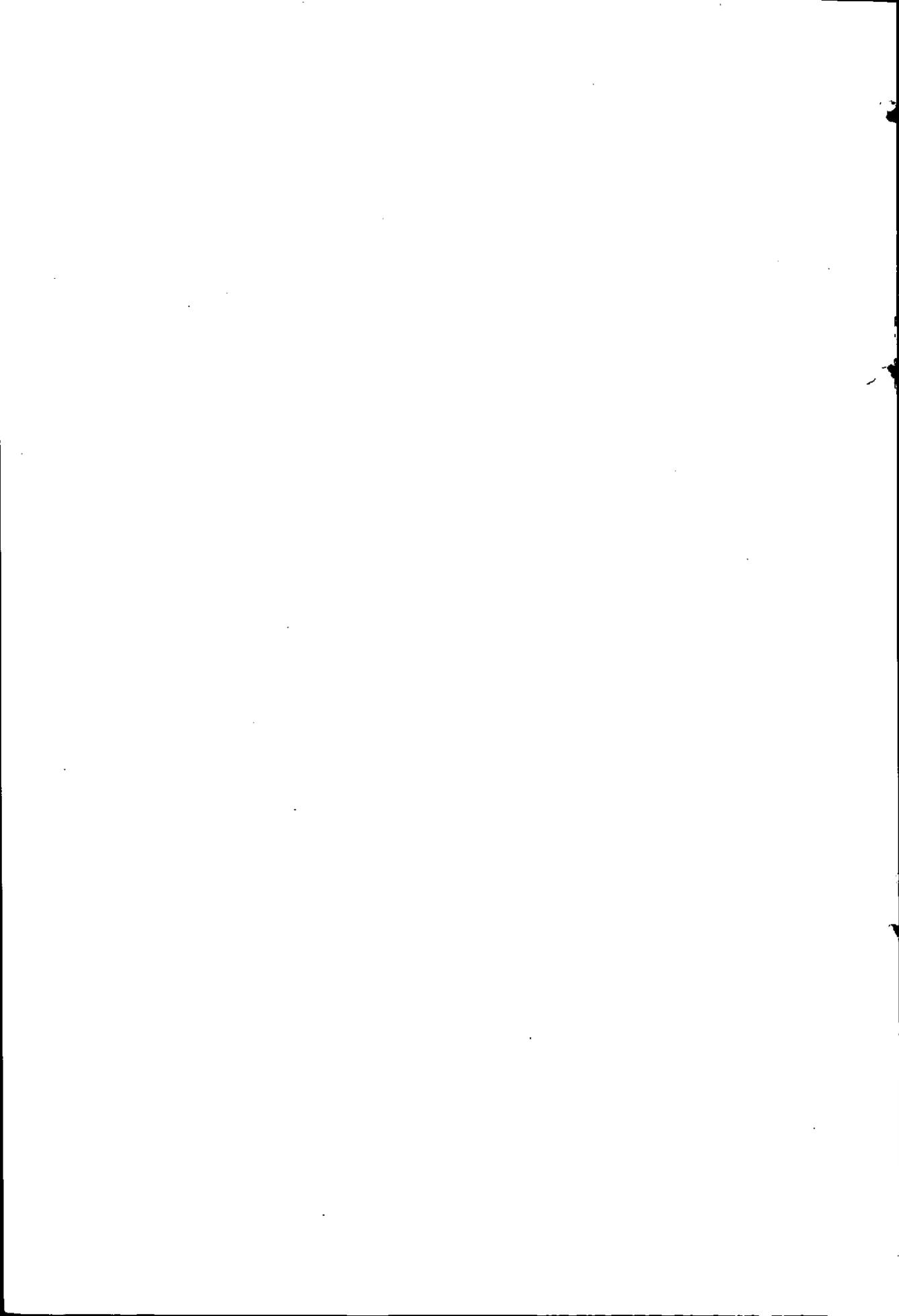
この資料は、日本自転車振興会から競輪収益の一部である
機械工業振興資金の補助を受けて昭和55年度に実施した
「情報化の推進に関する調査研究」の一環としてとりまとめ
たものであります。





目 次

1. はじめに	1
2. ヨーロッパにおけるデータベース・サービスの発展	2
2-1 ヨーロッパのデータベース産業の特性 および各国の対応	2
2-2 データベースと法規制——データ保護法、著作権法	6
3. Euronet の脅威——アメリカの視点から	10
3-1 歴史的背景	12
3-2 競争の影響	13
3-3 カナダが提示したヒント	14
3-4 Euronet の脅威	15
3-5 可能な解決法	16
3-6 情報関係の新しい秩序	17
4. 米国における政府データの整備と産業界への貢献	19
5. 政府データの利用および提供の経緯と現状	24
5-1 経緯と現状	25
5-2 提供機関および業者	29
6. 政府データベースの提供業者が成功するための要因	35
6-1 オンライン・データベース・サービスの発展	35
6-2 データベースと商業化の例	37
6-3 技術要員およびソフトウェア	40
6-4 解決を要する問題点	42
付属資料	47



1. はじめに

データベース・サービスへの関心が、世界各国で高まっている。米国はこのサービスを輸出産業としてとらえ、70年代の大手RCSベンダーの海外市場進出に続くものとして位置づけている。一方、欧州諸国は、「情報は財」を合言葉に結束を固め、Euronetを核に反撃に転じようとしている。開発途上国の場合は、先進国による情報支配を未然に防ごうと努力している。こうした各国の思惑は、最近のTDF（国際間データ流通）問題にも反映され、激しい論議を展開している。

欧米間には、「情報戦争（Information War）」という言葉も飛び出し、データベースの売り込み合戦が展開されようとしている。わが国においても、最近数年ようやくデータベースへの関心や取組みが盛んになったが、まだ欧米の先行例に学ぶべき点は多い。

本資料は以上の観点から、①欧州におけるデータベースの発展 ②特にECのデータベース網Euronet DIANE ③米国のデータベース産業育成の原動力となっている政府データの流通／利用状況を海外文献等によってまとめたものである。なお、付属資料として、海外のデータベース・サービス市場の規模、データベースの整備状況、データベース・サービス関連企業（機関）の一覧表を巻末にまとめてある。

2. ヨーロッパにおけるデータベース・サービスの発展

ヨーロッパのデータベース産業の今後を考える上では、かつて米国市場で起きたこと、および現在米国市場で起きつつあることが大きなヒントになる。おそらく、ヨーロッパのデータベース産業は、多くの点で、過去、現在の米国のデータベース産業の後を追う形で変革をとげていくことになる。しかし、ECのもとで結束を固めているとはいっても、やはりヨーロッパは、それぞれ固有の性向をもつ国の集りであり、各国レベルでのデータベース産業育成の考え方はそれぞれに異なる。したがって、ここでは、ヨーロッパのデータベース産業の特性を、ヨーロッパ全体および各国別の2つのレベルから見てみることにする。また、データベース産業に関係の深い問題として、コンピュータ/通信技術およびコンピュータ・プライバシーの問題に関する各国の対応を見てみることにする。

2-1 ヨーロッパのデータベース産業の特性および各国の対応

歴史的にみて、データベース産業を常にリードしてきたのは米国である。データベース技術およびデータベースのほとんどが米国で生まれしており、またその利用が最も進んでいるのも米国である。ヨーロッパのデータベース市場の開拓も米国の主導のもとで進められた(少くとも初期の段階は)といっても過言ではない。米国のデータベース産業が、ヨーロッパに事業を拡大するという形で、その開拓が進められたわけである。

その典型的な例はDRI社(Data Resources Inc)だ。同社は、8年前にヨーロッパ市場に進出し、現在も、広範囲な経済/計量経済データ(モデル作成機能)、経済予測ソフトウェアをオンラインでサービスしている。また、各種のコンサルタント・サービスも行なっている。この分野の米国企業のねらいは、最も大きな利益が期待できる市場セグメントに選択的にサービスするという点にあるように思われる。これは、大規模ユーザーに的を絞る、いくつか

のプログラムを選定して、それぞれに高い導入料金（20,000～30,000ドル）を課すという形で行なわれている。この料金には、アプリケーションのセットアップ等に関するコンサルタント料金も含まれている。これに加えて、個々のデータバンクのアクセス・コストも高い。こうした価格政策は、余り利益の期待できない中小ユーザーを排除するために、意図的にとられているようにも思われる。

このほか、米国のTSS会社も、初期のヨーロッパ・データベース市場形成に大きな役割を果たしている。ヨーロッパPPTのデータ通信への対応が比較的遅れていたこともあって、これらの米国企業に対しては広く門戸が開かれることになった。その結果、TYMNET、Honeywell社等、米国に実績をもつTSS会社は、ヨーロッパにもデータ・ネットワークを拡張し、米国のコンピュータを使ってヨーロッパ市場に処理サービスを売り込むことに成功した。また、同時に、ヨーロッパにおけるオンライン・データベース利用のための器を提供することになったわけだ。

しかし、過去5～6年間を通じて、ヨーロッパでも、この市場の可能性に注目する企業、組織が急速に増えてきた。これらの企業は、ヨーロッパ市場に特定した固有のプログラムの開発に力を入れている。たとえば、科学技術分野では、欧州宇宙開発機関（E. S. A）がそのよい例だ。E. S. Aでは、European Communications Networkと呼ばれる独自のネットワークを開発しており、それを通じて各種の技術ファイルを配布したり、あるいはヨーロッパおよび米国のデータベースを利用できるようにしている。

このように、米国は、オンラインおよびタイムシェアリングの分野で、ヨーロッパの初期データベース市場に大きな影響を与えてきたわけであるが、この分野で達成された売上げという点からは、バッチ処理データベース・サービスが非常に大きな比重を占めているということも見逃すことができない。たとえば、Dun & BradstreetやA. C. Nielsenといった企業は、ほとんどすべてのヨーロッパ諸国で、信用照会、企業／顧客診断サービスを提供しており、

大きな成功を収めている。

次には、ヨーロッパ固有の環境について見てみることにしよう。ヨーロッパは、12ヶ国から成り、9種の異なった言語が使われている。データベース情報に使われている言語の主流は英語である。しかし、データベース利用を望む組織が必ずしも英語能力を備えているとは限らないことに注意する必要がある。こうしたことから、一部では、母国語データベースの開発が強く要請されている。特にフランスと西独では、こうした点が重視されており、その開発のために多額の政府補助金が出されている。このようなデータベースの例に、フランスのARIANE建築情報データ・バンクおよび西独のDIMDI医療データベース／ネットワークがある。これらのデータベースは、開発国と同じ言語を使っている国または翻訳環境が整えられた国でしか利用することができない。

一般に、データベースはその開発国の言語で編成されているが、これは、往々にしてその利用範囲を限定することになる。科学技術分野では英語の使用が一般化しているが、それでも、フランスのように、母国語以外の言語には強い拒絶反応を示す体質をもった国もある。しかし、初期の段階では、データベースは米国企業によってのみ供給されていたことから、言語の選択の自由は全くなかったといってよい。それを利用するかまたは全く利用しないかの選択しかなかったわけである。それを望まない国は少々時間をかけても、母国語データベースを開発していくよりなかつたわけである。フランスと西独は早くからこうした点に積極的だったわけだ。

フランス政府は補助金を通じてデータベース産業の助成に努めている。現在の計画では、今後5年間にわたって、新しいデータベースの開発または既存のデータベースの拡充を目指している企業（組織）およびデータベース・ディストリビューターを目指している企業10～15社に資金援助を与えていくことになっている。現在、すでに15以上の組織がこの種のサービスを目指して、フランス政府に計画書を提出しており、目下その選考が進められている。このほかに、特定のデータベース・サービス業者に、政府情報ベースを積極的に公開

し、これらの業者を政府データベースのホストとして使っていくことも計画している。フランス政府のデータベース分野の活動は、情報処理委員会を中心に進められている。情報処理委員会は、補助金の対象企業の選定、フランス・データベース産業の総合的な戦略の検討等を担当している。

西独では、主として科学技術分野を中心にデータベース産業の育成に努めている。この点は、商業、経済分野を重視しているフランスと対照的である。西独政府は、科学技術分野の市場を、医療、農業、化学、物理・数学の4つに分けて、それぞれの分野での市場育成を進めている。その基本的なアプローチとして、各市場分野ごとに代表的なサービス機関を1つ設け、そこを通じてデータベース利用の拡大を図っている。医療分野を代表するセンターはDIMDIである。DIMDIは、完全な政府運用機関であり、医療、健康、スポーツ、生科学、薬学に関するデータベースをサービスしている。これらのセンターの中には、政府、民間企業の共同出資の形をとっているところもいくつかある。

英国政府もデータベース産業の育成に力を入れている。しかし、その助成策の多くは、National Computing CentreやScience Research Council等の政府機関を通じて間接的な形で進められている。これらの政府機関は、独自のデータベース・サービスを提供したり、民間分野のサービスを援助する形で活動している。また、英国政府は、フランス政府と同様に、公衆バケット交換ネットワークや最近のViewdataの開発にも力を入れてきた。

他のヨーロッパ諸国でも、何らかの形で直接的または間接的な形で、国内データベース・サービスおよび通信ネットワーク・サービスの育成策が進められている。また、将来、この種のサービスがECのEuronetとどのように競争することになるか、または相補的に働くことになるかという点について大きな関心を示している。

こうした各国別の努力とは別に、ヨーロッパ全体としては、ECの主導のもとでEuronetを中心とする各種のデータベース育成策が進められている。これについてはここでは特に詳しく触れないが、それに対するヨーロッパ各国

の見方は必ずしも一致していないということだけをつけ加えておこう。たとえば、この分野におけるECの活動は余り意味がない、金の浪費だとする見方も一部にある。逆に、ECの活動は、各国の重複投資を最小限に押さえ、ヨーロッパ全体のこの分野での統合化された発展に大きく寄与しているとする見方もあるということだ。ECはこうした内部の摩擦だけでなく、メンバー国以外の国々、特に北欧諸国との摩擦にも直面している。北欧には、独自の考えがあり、それが必ずしもECの行き方と一致しないからである。こうした点でデンマークは微妙な立場にある。ECメンバー国であるにもかかわらず、地理的には北欧ブロックに属すからである。しかし、逆にその立場を生かして、両ブロックの調整役を果たすことが期待されている。

2-2 データベースと法規制 —— データ保護法、著作権法

ヨーロッパ諸国では、コンピュータ以外の分野では、特定のタイプの情報の公開およびアクセスに関する規制が、過去を通じていくつか立法化されてきている。コンピュータ・情報システムの分野でも、これらのデータ保護に関する規制をコンピュータ環境に適用する試みが現在各国で進められている。

一方、ECは、各国のデータ保護法の標準化を義務づける法案の検討を進めている。各国が独自の法規制を導入するのを放置しておいたのでは、将来必ず国と国との間の法規制の違いが問題になるときがくると考えるからである。また、法規制の導入を望まない国または意識的に緩い法規制を導入するよう国があった場合に、その国が法の抜け穴として利用される懸念もあるからである。こうした問題はすでにいくつか表面化している。たとえば、最近、リーダーズ・ダイジェスト社はスウェーデン国内にデータベースの構築を計画したが、同国のデータ保護規制が厳しいためその運用が困難であることを知り、その計画を変更して法規制の緩いノルウェーにデータベースを移すことになった。

一般にコンピュータ産業の分野でも、この種の規制に何らかの標準を導入することが必要であることが認識されつつある。しかし、現実の問題を考えると

その実現はかなり困難であることも認識されている。たとえば、データベース・サービスにおいて、この種の規制に関して責任をもつのは顧客またはベンダーのどちらかという問題、また顧客／ベンダーの従来の信頼関係はどうなるかといった問題等である。

一方、コンピュータ・データの所有権ということに関しても新たな問題が生じつつある。たとえば、大規模な国際データベースの運用において、フランスの顧客のデータが米国のコンピュータに維持されるといったことがあっても何の不思議もない。しかし、この場合そのデータが米国内の別の企業の手に渡ったり、あるいは米国政府によって利用されたりする危険性が伴うことになる。コンピュータ・プライバシーの立法化は、この種の問題も含めて検討されなければならない。現在、ECメンバー国政府は、この分野の先進国であるスウェーデン政府の行き方を注意深く見守っている。

著作権法もデータベースと深い関わりをもっている。科学技術分野のデータベースでは、本、雑誌、学会誌等、文献参照情報がその内容の大半を占めている。利用者は、最終的には、参照文献のオリジナル・コピーを要求することになる。これは、データベース・サービスに直結した文書検索サービスを通じて入手されている。そのコピーはマイクロフィルム等からとられているが、これは厳密には著作権法に反している。雑誌社や出版社が、こうしたコピー活動によってこうむっている損害は莫大な額に昇るといわれている。しかし、科学技術分野に関しては、ほとんどの出版社が、こうしたコピー活動を見て見ぬふりをしている。中には、データベース市場に大きな関心を寄せており、それ自身がこの市場に参入することまたは文書サービスを提供することを計画しているところもある。それによって、コピーによる損害の一部を回収できると考えているわけである。文献のオリジナル・コピーに関して著作権法が適用されている例もある。たとえば、オランダ、ハーグの王立科学アカデミーでは、純粋な科学者、研究者に対しては、コピー料金だけで記事のコピーを渡しており、営利団体からはロイヤルティ・料金をとるというシステムを採用している。

著作権法は、オリジナル・コピーだけでなく、文献データベースに入れられる抄録そのものにも適用される動きが出てきている。データベース産業にとっては、この方がより大きな問題となる可能性がある。現にある国際データベース業者は、ある種の文献データベース・サービスを計画し、新しいデータベースの構築に必要な資材に莫大な投資をしたが、最後の段階で、文献抄録の著作権の問題でつまづき（出版社等が認めなかった）、結局計画を断念せざるを得なかったという例が報告されている。

今後、この種の問題はますます増えてくるものと思われる。その結果、この市場に新規参入した出版業者は、著作権法を武器に大いに勢力を伸長することが予想される。一方、既存のデータベース・サービス業者は、これまで無視してきたロイヤルティー・チャージを払わざるを得なくなり、苦境に立たされることになるかもしれない。これは、最終的には、データベース・アクセス料金の値上げという形で表われることになるだろう。これは、これまでのデータベース普及のための努力に一時的に水をさす形になるかもしれない。

科学技術分野と較べてビジネス分野では、この問題はそれほど深刻にはならないと考えられる。その理由は、この分野にサービスされている情報のほとんどは、独自に収集されたものまたは政府から購入したものであり、著作権法に抵触する部分が少ないと考えられるからである。また、かりに料金が値上げされたとしても、この分野の顧客はそれに十分に対応できる経済力をもっているからである。これに対して、科学技術分野のサービスの多くは、直接的、間接的に政府の資金援助を仰いでいるのが現状であり、新たにロイヤルティー・チャージが加わるとなるとその財政基盤はますます厳しくなることが予想される。

オリジナル・コピーの問題および抄録の問題に加えて、今後は、データベースそのもののコピーの問題も表面化してくるのではないかと思われる。謂わゆる“海賊データベース”が横行するのではないかという懸念である。たとえば、ユーザーがデータベースから取り出した情報をそのまま自分のコンピュータに蓄積していき、次からは業者のデータベースにはアクセスしないで、盗んだデ

データベースを利用するようになるかもしれない。または、盗んだデータベースをさらに第三者に利用させることも考えられる。

プログラマーの知能化した犯罪が増えてきていること、ワードプロセッシング等の強力な文書検索／配布システムが普及してきていること等を考慮すると、今の内に何らかの手段を講じておかなければ、この種の問題は、今後急速に増え、データベース業者に大きな損失をもたらすことになるだろう。

3. Euronet の脅威——アメリカの視点から

1979年のユーロネットの稼働は、結果的には米国のオンライン・ユーザーの一時あたりの料金の増大を将来するかもしれない。これはヨーロッパにおけるビジネスが、米国業者の手から逃げていってしまうためである。

ヨーロッパのユーザーが米国の情報処理業者にアクセスすることは、これまでヨーロッパ経済共同体諸国の通信主管庁（P T T）の設定するテレコミュニケーション料金によって、人為的に高価なものにされてきた。

ユーロネットの主要データベースは米国で作成される予定なので、米国のデータベース・プロデューサおよびユーザーは、ヨーロッパで競争可能な通信料金が確保されるよう、足並をそろえて嘆願している。

米国のデータベース・プロデューサ、データベース・ディストリビュータおよびオンライン・ユーザーは、近い将来の国際的な『情報戦争』へ備えなければならない。

『情報戦争』という表現は、ドナルド・V. ブラック（Donald V. Black）が1978年4月13日に、英国におけるダーwentの国際特許会議で講演を行ったときに使用したものである。

この演説の中で彼は、ヨーロッパの情報ネットワーク・システム、とくにユーロネットより発生する情報の障壁について考慮しておくべき点をヨーロッパの人々に強く要請した。

ユーロネットおよびP T T

ユーロネットは、欧州経済共同体委員会（E E C）が設立しているヨーロッパ・コンピュータ・ネットワークの名称である。このネットワークは、メンバー国の情報ターミナルに、専門的な情報を有するデータベースへのアクセスを可能にする。

これらのデータベースのほとんどは、米国で作成されるものである。情報ターミナルをデータベースに接続するテレコミュニケーション・ネットワークは、

EECメンバー国の9つの通信主管庁(P T T)が共同で遂行・運営する。

基本的なネットワークは、1979年に業務の開始が予定されているが、これらのP T Tが米国の情報処理サービス業者が使用するタイムネットおよびテレネット・ラインの料金設定も行う(注: Euronet は80年初頭に稼動を開始した。)

かくして、このプロセス・ネットワーク(ユーロネット)は、System Development Corp (S D C)やLockheedのような米国のプロセス業者と競合することになる。

S D Cのドン・ブラック(Don Black)は、この影響について、下記のごとく述べている。

『イタリーの通信当局はEEC全加盟国に対して、現在大量のデータが適正な価格で伝送されている電話網の一定料金制(flat-rate charges)を撤去するよう要請した。現在では各P T Tは、固定料金の他にキャラクターあるいはメッセージ当りの料金を課するようになってきている。この結果、幾つかの国においては、我々のサービス(Serch Service)を利用するコストは2倍にもなった。』

米国上院外務委員会の副委員長ジョージ・M・クロロフ(George M. Kroloff)は、上院に対する1977年11月の報告書において、下記のように述べている。

『米国の実業家たちは、ヨーロッパの諸政府が協同步調をとり、関税障壁および非関税障壁の両方を用いて、対米戦略を有利にしようとしていると危惧している。つまり、欧州の製品の方が割安になるように仕向けて、米国の設備・機器の製造業者やデータおよびデータ・サービスの販売業者の海外市場売り込みを制限しようとするのではないかと恐れている。』

米国の情報処理サービス業者が、ヨーロッパでの競争に加わる事を許されないというこの恐れは、現在事実となっている。

オンライン・レビューの1978年3月号に下記のように報ぜられたごとく、

英国の P T T とユーロネットの間で取りきめられた接続料金は次のようになっている。

『これによって、一時間あたりの標準料金は 1.89 ポンド（\$ 3.78）となる。これはヨーロッパからタイムネットおよびテレネット網にアクセスするさいの現行料金 15.60 ポンド（\$ 31.20）より、はるかに安い。これらの送信量および送信時間にもとづく料金は、E C メンバー 9 カ国全体で均一となるはずである。』

3-1 歴史的背景

米国の情報サービス業者は、ヨーロッパ・ユーザーからのオンライン・アクセスによって、これまでかなりのビジネスを行なってきた。しかし、既述したような理由によってこれらビジネスのかなりの部分を失う可能性もある。その場合、ユーロネットとは米国にとってどんな意味を持つものなのか？これについて、米国にいる我々はどの程度まで正しい認識を持っているであろうか？

この数年間に起った展開を分析してみよう。磁気テープによる集中化処理は、ごく最近の出来事（1960年代）である。ジョージア大学および、イリノイ工科大学のような機関では、S D I および遡及的検索のための集中処理に高い将来性を見出した。

これらの機関は、ケミカル・アブストラクツ（C A）のような大規模なアブストラクトおよびインデックス作成機関からテープをかなり手軽に入手した。これらデータベースは印刷されたアブストラクトの副産物的なものであった。

この点では、データベースの制作者は、自社のファイルの送出実験を喜んで行い、またこれらの実験は部分的に補助金を受けることもあれば、全額補助される場合もあった。これらのプロジェクトが自立できるようになった時に、データベースはさまざまな機関——すなわち、米国および米国以外の各大学、大企業、各種研究機関に配布された。

各種のユーザー機関は、自分たちの磁気テープ操作が S D I にとっては具合

が良い、という事は判っていた。しかし、テープ上のきわめて大きなデータベースを検索するのに多額のコストがかかる事と、ユーザーが他の者に検索の作業をさせたがらないために、遡及的な検索にはほとんど成功が見られなかった。かくして、データベースは、この磁気テープの時代に、米国およびヨーロッパのさまざまな機関に配布され、リースされたり、販売されたり、あるいは往復のサービス用に、相互交換されたりした。

この時期には、オンラインでの使用という考え方は存在せず、国際的なコミュニケーション・ラインについてもほとんど討議されなかった。一方において、米国の別のグループの諸機関が、1960年代の終り頃に時分割ベース(TSS)でオンライン検索をすべく、テープからディスクへ変換することに着手した。

幾つかの機関が、オンライン検索のための時分割の概念を追求したが、SDCとLockheed社のみが、その時点ではこの概念を実効化するのに成功しえたのみだった。その後、ニューヨーク州立大学(SUNY)が、大学加入者への専用のサービス・プロジェクトを設定・開始した。このプロジェクトの後を継いで、Bibliographic Retrieval Services Inc. (BRS)が、SDC、Lockheedに続く第3のベンダーとして登場した。

3-2 競争の影響

オンライン検索時間コストは、TSSによって使用の量が増大するにつれて減少するにもかかわらず、競争は健全な影響をもたらしている。おそらく競争がシステムの改善を招来しているし、システムの改善はユーザーにとって良い事である。ビジネスとしては、処理サービス業者はデータベースの販売業者である。一方、データベース・プロデューサは、各処理業者からロイヤルティを受領している。この点において、両者は互いに助け合っていることになる。

米国の処理サービス業者が成功を収める事は、米国のユーザーの利益になる。米国におけるBRSの参入は、ユーザーにとっては全般的なコストの低下を招いた。

今後においても、別の処理サービス業者の新規参入があるだろう。また、新しいサービス業者が、既存のサービス業者をロックアウトする事が、起るかもしれない。

長期に見た場合、データベースの使用量の増大やユーザーの増加は、価格の低減の原因とはならない。最も重要なものとしては、不可避免的に成長するファイルを更新するコストは、価格を上昇させる方の要因として働く。われわれとしては、非常に長期間にわたって、コンピュータ・コストの低減と使用量の増大が、この更新のためのコストを相殺してくれるといった期待を、抱くことはできない。

3-3 カナダが提示したヒント

数年前、カナダのCAN-OLEオンライン・システムがクローズ・アップされた。カナダが自国のオンライン処理の能力を開発したいと考える理由は根拠のあるものであった。つまり、カナダで作成したデータベースについて、技術的な主権を保持したかったのである。さらに言えば、カナダは自国のデータベースをオンライン処理に変換する方途により多くの権限を求めたのである。

また、カナダとしては、他の国々にとっても重要なカナダのデータベースが、最終的には貿易収支の改善に役立ってくればよいと期待した。もっともこの望みは、重要なデータベース中非常に多くのものが米国で発生しているという現実の前には、まったく一方的な考え方といえるが。

もうひとつの根拠ある理由としては、米国のファイルへのアクセスが何らかの政治的理由のために遮ぎられた場合に、広範な複製作成の作業を避けるために、技術的なノウハウを開発しておく必要があるというものであった。

一方において、カナダはケミカル・アブストラクト、バイオロジカル・アブストラクト、コンベンデックス、INSPECのような、カナダ以外の主要な科学データベース・ファイルのあるものを購入している。そしてこれは米国の処理サービス業者に対するもう1つの競争者となっている。

3-4 ユーロネットの脅威

この問題は、われわれをユーロネットへと立ち帰らせる。米国で作成されたデータベース、すなわちケミカル・アブストラクト、バイオロジカル・アブストラクト、エンジニアリング・インデックスのような各種ファイルを、ユーロネット・システム経由でヨーロッパのコンピュータに入手可能とする事は、果して賢明であろうか？

ユーロネット誕生の理由は、疑問の余地なく根拠のあるものである。その理由は、CAN-OLEが説明していたものと同一の理由である。

ヨーロッパで作成されたデータベースを、実質的な価格で供給するためのEEC諸国間のコミュニケーション・ネットワークの開発、あるいはEEC各国のためのヨーロッパのシステムを持つというのは、賢明な道である。

天候の如何にかかわらず、情報の間断なき流れを保証するために、技術的ノウハウをヨーロッパ内で確保する事もまた分別のある道である。しかしながら、ある疑問が当然起ってくる。PTTが設定するコミュニケーション関税は、米国の情報処理サービス業者が国際的に競争を行うことを可能にしてくれるであろうか？何故、米国で作成されたデータベースが、ユーロネットで処理されねばならないのであろうか？長期的に見て、得をするのは誰で、損をするのは誰なのであろうか？

米国のサービス業者が、競争を許されないという事をわれわれはすでに見てきている。コミュニケーション・コストの大幅な差が、この点を証明している。このような状況のもとで、米国のデータベースは、ユーロネットのセンターで処理されるべきであろうか？現在までのところは、イタリーのフラスカティにあるSpace Documentation Service (SDS) のようなオン・ライン機関は、SDCやLockheedに対して、十分な競争を行うことができないでいる。しかしながら、CAN-OLEの状況に加えて、このヨーロッパでの動きは、米国人に予め警告を与えていなければならないはずのものである。

ヨーロッパのビジネスの25%の流出だけでも、米国ユーザーへおおよそコ

ストは、まず間違いなく増大するであろうし、あるいは米国のサービス業者のビジネスを経済的に生き残りえなくしてしまうかもしれない。

皮肉なことに、米国で作成されたデータベースは、恐らく米国のユーザーがアクセスするより、ヨーロッパのユーザーがアクセスする方が安価という事になるであろう。

コミュニケーション料金が低ければ、ヨーロッパのユーザーは大きな勝利をおさめることとなる。ユーロネットからロイヤルティが入れば、これが米国のサービス業者から入るはずだったロイヤルティの消失を相殺してしまうこととなり、結局米国のデータベース・プロデューサはどっちに転んでも変わらないという事になってしまう。米国のユーザーは、オンライン・コストの高い負担を強いられることとなり、大きなロスを蒙ることとなる。

3-5 可能な解決法

データベース・プロデューサは、これらのデータベースのほとんどが、若干の期間政府の金で援助された（1950年代には大幅と言える程に援助された）という観点から、米国のユーザーに対して責任を負っているわけである。

ヨーロッパの最も重要なファイルは、米国で製作されるファイルとならざるを得ないであろう。米国のデータベース・プロデューサは、ヨーロッパ PTT が米国からのコミュニケーション料率を公平な競争レベルに引きさげるまで、米国のロイヤルティを引き下げることができる程度にユーロネットから充分高額なロイヤルティを引き出すことができるはずである。

あるいは、米国のデータベース・プロデューサが米国内でのみ情報処理サービス業者と独占的に契約するという事は考え得ない事であろうか？データベース・プロデューサーは、この場合でも失うものはほとんどないはずである。

サービス業者一社からのロイヤルティで、外国からのライセンス利潤を相殺してしまえるはずである。ひとたびユーロネットが発足したならば、英国で製作され、現在 SDC によって処理されている Derwent 社の独自の特許データ

ベースが、英国におけるユーロネットのオンライン・サービスであるInfolineによって独占的に処理されるようになるという事は充分考えられることである。しかも、この事は充分に公平な事と思われる。

ユーロネットおよびEEC諸国は、米国で製作されたデータベースでなくて、自分たちの国で製作されたデータベースから利潤をあげるべきなのである。

3-6 情報関係の新しい秩序

『国際間データ・フロー(TDF)に関する国際会議』における『情報に関する新しい秩序』と題する演説で、ジョージ・M・クロロフはPTT問題を全般的な国際コミュニケーション問題の一部として下記のように論評した(1978年5月)。

『私は本日、この会議で討議されている問題のうちのあるものを、より広い問題・対象へもちこむ事を、求められております。TDFおよびその他のコンピュータ関連の国際的な各種問題は、深刻かつ重大であり、それ自身の問題として研究し、実施するのに値いするものであります。』

私は本日ここに、カーター政権ならびに議会の主要な委員会の委員諸氏が、情報ならびにコミュニケーション問題が、国際問題ヒット・パレードのトップ40項目リストの中で急速に重要化しつつある事に気付き始めたという事を御報告できる次第であります。

『新しい世界の情報秩序』の概要は、どんどん明確化しつつあります。空白の部分は、1978年および1979年の一連の国際会議において、埋められることでありましよう。これらの会議に対して、米国はなお全く準備不足であります。下記の理由でこの10年間のどんな会議にも劣らない位重要なのであります。すなわち、

- ・これらの会議は、人々および各国家が、相互に関係する方法を形成する上で大きな力をもっている。
- ・将来の技術開発に深いかかわりを持っていること。

・米国政府の行動に影響を与えるということ。

世界的な規模において、『新しい世界の情報秩序』は、良いものにも、悪いものにもなりうるのであります。状況が現在のままである場合は、米国はこの秩序が事実となった暁には、他のどの国よりも失うものが大きい次第であります。

しかしながら、適切な行動がとられた場合は、米国も、また他のいずれの国も、失う立場に立たなくともよい、という点を指摘しなければなりません。』

ヨーロッパの P T T がコミュニケーション料金に関してとる行動は、米国からテレコミュニケーション・ネットワークを介して来る情報入力に対する禁止・制限と同等のものとなる。米国の情報製作者、処理業者およびユーザーは、各々の置かれている状況に気付かなければならない。

米国のほとんどのユーザーは、アメリカ情報科学協会 (A S I S)、特殊図書館協会 (S L A)、またはアメリカ図書館協議会 (A L A) に加入している。多数の参加者によって最近全国的に形成されつつある、『オンライン・ユーザー・グループ』は、最も直接的に動員されうる存在であり、現在歩調を揃えて反応しうる立場にある。

この問題に関与するデータベース・プロデューサおよび処理サービス業者は、全国アブストラクティング・インデキシング・サービス連盟 (N F A I S) および情報配布センター協議会 (A S I D I C) の会員である。これら2つの機関は、ごく近い将来にユーロネットとコミュニケートする卓越した機構となりうる。

これらの関連団体、機関の意見をすいあげて、米国上院外務委員会は、将来における情報流通の全般的な政策を検討作成すべきである。

4. 米国における政府データの整備と産業界への貢献

米国では、連邦政府から入手されたデータが、数100の業者を通じて、消費関連企業、法律事務所、研究機関、および政府自体に向けてサービスされている。1979年における、この種のデータ・サービス(コンピュータライズされた数値の政府データ)の市場規模は2億6,000万ドル(直接、間接アクセスを合わせて)と推定されている。米国のデータベース市場の全体の規模が10億ドルであることからみて、まだこの市場は若いことがわかる。2億6,000万ドルの推定値には、文献データや印刷物としてのデータは含まれていない。(今後のビジネスの可能性という点から見た場合、最も大きな成長が見込まれるのはコンピュータライズされたデータに限られるからである。)

今後5年間を通じて、この分野の成長を促進する最も大きな要因になると考えられるのは、次の2点だ。すなわち、1つは、1981年の前半には、1980年国勢調査データが公開されることになるが、これを契機に、国民生活のさらに詳細な実態、販売地域、マーケティング戦略、選挙区等を再評価する機運が大きく盛り上がることが期待される。また、もう1つの要因として、データ収集には莫大なコストがかかることから、企業独自または企業グループによるデータ収集は断念され、政府公開データに依存する傾向が高まることが予想される。

現在、数100社が各種の政府データをサービスしているが、この中の最も大きな市場セグメント、すなわち総合的なデータベースに対する直接アクセス・サービスは、特定の数社(たとえばData Resource社)によって提供されている。底辺のセグメントは、Zipコードや限定された人口統計等各種の個別データ・サービスから成り、残りのほとんどの中小業者はこの分野で活躍している。オンラインおよびバッチ・サービスについても同様なことがいえる。すなわち、オンラインでサービスしているのは特定の大手業者であり、残りの中小業者はすべてバッチでサービスしている。しかし、今後、コンピュータ・コ

ンポーネント・コスト（特に記憶コスト）はますます安くなる傾向にあるから、近い将来には、これらの中小業者もオンライン・サービス市場に参入することが可能になり、現在の大手業者独占の体制を崩し、健全な競争環境が形成されることになるだろう。

政府データ市場は、非常に数多くのカテゴリーから成っているが、これは官僚機構そのものを反映したものだといえる。表1は、その主な市場カテゴリーとその年間成長率を示したものである。

表1 政府データ市場カテゴリー

市場カテゴリー	顧客	売上げ 100 万ドル	年間成 長率 (%)
人口統計	FORTUNE 1500社の販売部門、広告代理店出版社、政府	64	20
消費者経済	消費関連企業、市場調査会社、広告代理店	54	20
財政	地方政府、銀行	9	5
住宅	建設会社、建材会社、林業、経済予測調査会社	35	10
エネルギー、資源	石油会社、石炭会社、ガス会社、鉱山会社、公共サービス	30	25
輸送、製造	調査会社、コンサルタント会社、鉄道会社、トラック/バス会社、航空会社、多国籍企業	32	15
所得、教育、雇用	広告代理店、消費関連企業、出版会社	24	10
輸出入、通信、気象	調査会社、大学、放送、業界団体	12	5

最近になって、政府データベースをサービスする大手業者に大きな変化が生じつつある。すなわち、大手出版社によるこれらの企業の買収が相次いでいるのだ。これは、この業界が成熟期に近づきつつあることを意味するといってもよいだろう。投資利益という点に関して厳しい目をもつ大手出版社が、この業界に秘められた大きな可能性に目を向けるようになってきたわけである。しかし、大手出版社によるこうした合併が進めば、その一部と化したデータ・サービス業者は、本来の旺盛な進取性を失っていくことにもなるだろう。最近の例をいくつかあげておこう。

- ・ Data Resource社（データ・サービス、分析業者）は、出版社 McGraw Hill 社によって買収された。
- ・ Wharton Economics 社（もとは非営利団体だった）は、出版社 Ziff Davis 社に買収された。
- ・ National CSS社（オンライン・サービス、ソフトウェア・サービス）は、Dun & Bradstreet 社によって買収された。

政府データベースの応用および分析の分野にはまだ大きな可能性が残されているが、以上のような状況からみて、この分野の革新は、今後、比較的小規模なデータサービス業者によって進められていくことになるだろう。たとえば、Planning Economics of Boston Inc.（DRI社のスタッフの一部によって設立された）や Evans Economics 社（チェイス・マンハッタン銀行の関係者、経済モデリングの専門家が集って設立したもの）といった企業が有望視されている。

一方、比較的小規模な企業が数多く新規参入してくることも予想される。特に、現在タイムシェアリング・サービスを実施している企業のいくつかがこの分野に新規参入することになるだろう。これらの企業は、既存設備があるので、わずかな投資をするだけでサービスを拡大することができるからである。また、既存の顧客ベースの中に政府データベースに対するアクセス・ニーズがあるというのも強味である。表2は、以上の諸要因を考慮して、今後10年のこの分

野の市場を予測したものだ。

表2 今後10年の政府データベース・サービス市場

市場分野	1980 年売上げ	予 測 1981-1985	年間成長 率予測 1986-1990	売上げ予測	
				1985	1990
人口統計	64	20%	15%	159	319
消費者経済	54	20%	15%	134	269
財 政	9	5%	10%	11	17
住 宅	35	10%	10%	56	90
資源、エネルギー	30	25%	20%	91	226
製造、輸送	32	15%	15%	64	128
所得、教育、雇用	24	10%	15%	38	76
輸出入、通信、気象	12	5%	10%	15	24
計	\$260			568	1,149
総合年間成長率				23.6%	20.2%

以上を総合すると、今後のこの市場の動向は次のように要約される。

- ・大手出版業者は、比較的大きなデータベース・サービス業者の買収を進め、従来の出版ビジネスに加えて、幅広いオンライン情報サービスを提供していくことになろう。
- ・政府データは比較的安く入手できること、またコンピュータ処理コストが安くなってきたことから、中小のデータ・サービス会社や調査会社もこの市場に参入することになろう。
- ・大企業（消費関連企業）の販売部門は、政府提供のデータ・テープを独自に購入し、意志決定の道具として有効に活用していくことになろう。
- ・しかし、今後大きな成長が期待されるのは、政府提供データのバッチ利用分

野ではなく、オンライン利用分野である。

・政府データをもとに独自の分析結果や追加データを加えた付加価値データ・サービス・ビジネスが今後大きく成長することが予想される。

・数多くの中小・データベース・サービス業者は、それぞれ特定のデータ・カテゴリーに特化していくことになり、その内のいくつかは、DRI社並みの成功を収めることが予想される。

・大手の消費関連企業は、政府データベースをインハウス利用するだけでなく、それを新しいプロダクトとして外部にサービスしていくことになるだろう。

TIME ANSWER BANKやALLSTATE Research & Planningはそのよい例である。Johnson & Johnson社等は、コンピュータ・サービスを副産物として提供しているが、今後はこの種のサービスにも進出してくることが予想される。

・今後この分野の発展にとって不可欠な条件をいくつかあげると次のようになる。

- ① オンライン・アクセス機能
- ② 多様な政府データを特定の市場に向けて編成する作業
- ③ 情報の効果的活用、加工を可能にする強力なソフトウェアの準備
- ④ 顧客の開拓を進める有能な営業スタッフ
- ⑤ 短い期間で頻繁に更新されるデータをサービスすることによって、顧客の使用頻度を高める。

5. 政府データの利用および提供の経緯と現状

連邦政府統計の収集およびその利用について、政府がどのように技術革新を進めてきたかを歴史的に概観する一助として、次の年表を掲げることとする。

- 1790年 第1回アメリカ合衆国国勢調査
- 1810年 第1回製造業者調査
- 1840年 拡大国勢調査データに農業および鉱業の分を含める
- 1850年 自治体国勢調査開始
- 1862年 農務省設立。農業等に関するあらゆる面の統計を開始
- 1870～1920年 公共および民間の教育のあらゆる面を含む統計を収集
- 1910年 陸軍省、統計機関を設立
- 1920年代 下記に関する統計の開始
 - 農業
 - 鉱業
 - 工業生産
 - 在庫
 - 銀行債務／預金／融資
 - 保健／教育／福祉
- 1930年 拡大国勢調査
- 1931年 労働統計局、電動会計機（パンチカード式）を設置
- 1934年 都市住宅の資金調査
- 1935年 消費者購買調査
- 1937年 失業に関する任意国勢調査
- 1940年 失業に関するサンプル調査（確率サンプリングを初めて実地に応用）
- 1943年 労働力に関する月間報告

- 1948年 小売店（チェーンストアを除く）のサンプル調査
- 1949年 製造業者に関する年次調査
- 1950年代 連邦政府の収集データを機械で編集するよりもコンピュータを利用する方が多くなる
- 1960年代 データ・マニプレーティング・ソフトウェアの進歩
- 1970年代 アメリカ政府データベースの利用増大、サンプリング技術の向上、商業的利用の拡大

5-1 経緯と現状

(1) 政府データの供給源

連邦政府の各省庁は、ほとんどすべてなんらかの統計資料を作り出しているが、特に次の五大統計機関が最も重要と思われる。

- 商務省統計局（Bureau of the Census）
- 労働統計局（Bureau of Labor Statistics）
- 全国教育統計センター（National Center for Educational Statistics）
- アメリカ農務省、統計報告庁
- 科学技術情報サービス（NTIS）

(2) 歴史的展望

このような調査のうち1つだけを例に選び、「消費支出調査」について歴史的跡づけを行ってみると、そこにみられる自然的展開は、他の調査や政府データ収集についても一般的に当てはめることができる。

労働統計局（BLS）が初めて支出調査を開始したのは1800年代後期のことで、当時は生活費データに合わせて関税を設定するための指針を得るのが目的だった。

1900年代初期には、第1次世界大戦中の物価の変動を計るための調査が行われた。以上、2種類の調査の組み合わせがのちに「消費価格指数」

(CPI)として知られるようになり、今日に至っている。労働統計局の調査から自然に発展してきたものとして、1932～36年の大不況時代に行われた支出パターンの調査から、消費者購買調査が他の政府機関とも協力して行われるようになり、従来の調査の範囲が拡大されて、今日のようにアメリカ国民の各層を包含するに至った。

1940年代初期に労働統計局は都市および農村の人口調査を行った。これは第2次大戦中の指針とするためで、民間経済に影響を与える動向を調べるのが目的だった。1940年代後期から1950年代初期にかけて、特定の都市および農村人口分野について支出調査が行われたが、その狙いは各階層の問題に密着した特徴的動向を探ることにあった。

データ収集法が高度化するにつれて、調査は次第に経済活動の各要因を分離する方向に向かい、それがまた実業界の要求にますますマッチするようになった。

1950年代後期から1960年代にかけて、政府データは一般の利用に供されるに至ったが、最初は選ばれた対象だけに限られていたものが、のちには誰でも利用できるようになった。最初にデータの提供を受けたのは、Wharton School of Financeで、初めてデータ処理機器を用いて、統計表を含む20冊以下のデータが公開された。

1960年代および70年代に政府のデータ収集および調査は次第に野心的になり、80%を越える協力率で回答者から利用可能データが収集された。

こうして支出その他のデータが所帯の種類別だけでなく、地域別にも分類できるようになった。また1960年代中期以後になって初めて労働統計局は統計表を公表して一般の利用に供するようになった。また同局が一般用にデータを提供し始めたのは、ようやく1965年になってからである。

このような労働統計局の発展の跡は、政府によるデータ収集の典型的な例である。

アメリカ政府により作り出され、商業的に競争力をもったデータ源が分析用、

研究用、販売戦略用として前面に押し出されてきたのはごく最近のことであり、データ源としてまだ幼年期にある。従って今後、新しい市場分野に進出して既存データ源からの増収を図ろうとするサービス機関にとって、政府データは今後ますます重要性を増してくるものと思われる。

(3) 今日の業界

現在、数百にのぼる業者が各種データベースへのアクセスを提供している。それらデータベースの中には民間分野に起源を発するものもあり、あるいは公共ないし政府分野で生まれたものもある。さらに両者を組合わせた形のデータベースも存在し、これは“準公共”と見なすことができよう。

イ) 民間分野のデータベース

民間分野からのデータは研究機関が作成したものが普通で、これらの業者は特定ユーザー層の要求を満たすため特定のデータを提供している。たとえば媒体調査機関の Simmons Market Research Bureau (SMRB) や Magazine Research Inc. (MRI) などは媒体利用度や読者層の調査を新聞、テレビ、雑誌、ラジオなど、特定種類の媒体について行っている。こうしたデータは広告業界(広告代理店、広告主、媒体)に利用され、広告の出稿、広告に触れる人間の数、接触頻度などを調べるほか、広告予算の配分を決めるのにも用いられている。この種のデータベースは、通常その業界の業者によって支えられ、収入は加入者料金により賄われている。この種のデータベースが占める市場シェアは比較的少く、年間2000万ドル以下と推定されている。

ロ) 準公共的データベース

この部類に属するデータベースは、一般の利用に供されているデータ源、たとえば株価、企業情報、公共文書、業界アブストラクトなどの組合わせを起源とするもので、さらに特殊な推定技術、モデル、所有権つき情報などによる操作が加えられ、データベースに対する付加価値をなしている。

データベース業界の中でもこの分野は最大で、以下の市場部分を占めて

いる。

- 科学情報
- 経済／計量経済データ
- 財務データ
- 司法データ
- 信用データ／情報
- 販売データ

これらの種類のデータベースは一部“公共”の分野に属するものであるが、所有権つき情報や推定技術が付加されているため、提供業者は、データへのアクセスを求めるユーザーに対して加入者料金を課することが許される。そのやり方は、民間分野データベース市場の業者の場合と大体同じである。こうしたデータベースはどこまでが“公共分野”で、どこから先が所有権つき情報の領域に入るかについては、法律的な問題もあるが、サービス業者の活動はユーザーのアクセスに対して加入者料金をかける点に関する限り、自由となっている。

これらのデータベースは、かなりの程度までオンライン化されており、従来のバッチ処理方式に比べて新しい形で提供されつつある。

ハ) 公共データベース

第3のデータベース市場部門は、本レポートが主として取扱う“公共データベース”の分野である。これは、収入による比較では比較的規模が小さい公共データベースとは、かなり純粋な形のデータで、アメリカ政府の枠内で作り出され、国民の税金で賄われているデータを提供するもの、と定義することができよう。

アメリカ政府のデータベースは次のような特長をもっている。

- 最高の統計的質
- 題目別、地域別に多くの分野をカバーしている。
- いつでも簡単に利用できる。

- プリントの形だけでなく、機械による読み出し可能な形でも存在している。
- 安価である。
- 各種の商業分野に適応させて利用できる。
- 利用が制限されていない。

データベース業界全体の中で販売情報データベースは、総額10億4,000万ドル以上のデータベース市場の33.5%以上を占め、金額にして3億4,800万ドルにのぼっている(表3)。

表3 米国データベース・サービス市場の内訳(1980年)

(単位:100万ドル)

マーケット分野	市場規模	比率(%)
マーケティング情報*	348.4	33.5
ビジネス・クレジット・レポート	313.0	30.1
消費者クレジット	148.7	14.3
経済/計量経済*	116.5	11.2
株価/市況	77.0	7.4
法例	17.7	1.7
科学データ*	10.4	1.0
ビジネス・ニュース	8.3	0.8
合計	1,040	100.0

*印のDBは、部分的に政府のデータソースを使用しているもの

5-2 提供機関および業者

(1) 業者の概観

アメリカ政府はその調査結果や一般統計結果をあらゆる個人や企業の利用

に供しているが、この種のデータをコンピュータ・システムを通じて提供している業者の数は比較的少い。

この分野での活動のうち、分量にして65%近くが大体6社によって占められている。これら少数の業者が政府データの操作と市販に長じているわけである。

その他のユーザーや潜在的提供業者にとって、政府データはどこに存在するのかみつけにくく、利用し易い形になっておらず、高価で時化遅れとみられているが、これは完全に誤った考え方である。この誤解は急速に取り除かれつつある。

(2) 地方自治体のデータ処理センター

首都ワシントンの近くにいないユーザーが、連邦政府のデータを利用しようとする場合、よく問題になるのは、首都への連絡に要する電話や旅行の時間と費用、あるいは実際に出掛けて必要なデータ源を探す手間である。無作為抽出の回答者について行った調査によれば、「政府データを利用しようとしても、この問題のため完全にあきらめてしまう」という場合が多かった。

しかし政府データを商業ベースでユーザーの利用に供するため一役買っている各地元のデータ・センターが存在し、特に統計局データを対象とした機関が活動している。こうした政府データの提供者が運営しているデータ・センターは、2種類に大別することができる。

- 各州データ・センター(SDC)

- サマリー・テープ処理センター(STPC)

これら2種類の機関はいずれも、さまざまな種類の製品やサービスを提供し、また統計局をはじめ連邦政府部内の各種機関から出される政府データの利用について、いろいろな程度の援助を行っている。

両種類のデータ・センターとも、各州および連邦政府の官庁組織の付属機関として、機械可読型データベースの利用について、ユーザーに援助と情報を提供する役割を果たしている。一部の業者は政府に直接関連しているが、

そのほかに民営の機関で政府データ・ベースを商業的に得意先に提供する業務をハッキリ事業目的としている業者もある。

イ) 各州データ・センター (S D C)

各州データ・センターは大ていの場合、ある程度まで政府と関連している。S D Cは主として次のような機関の関連組織である。

- 各州の企画機関
- 各州所属の図書館ないし情報センター
- 大学ないし教育／研究機関

通常は特に1つの機関が主な責任者として音頭をとり、他の各州S D Cとの連絡調整に当たっている。S D Cは統計局と契約を結んだうえで、テープの無料コピー、利用可能ソフトウェア、そのほか統計局の実施サービスに関連したあらゆる情報を受ける。それから先は、S D Cが受領情報を自由にあらゆる関係者に供給することができ、無料またはきわめて低額の実費でそれぞれの地域のデータ利用者に提供している。このように各州データ・センターは重要な情報源および援助者として個人や企業の役に立ち、テープの取得、ソフトウェアの調査、データの操作、あるいは単にどのような情報が利用に供されているかの問合わせに応じる、などの面で協力している。これら各種のデータ・センターはきわめて能率的であることが判明している。

ロ) サマリー・テープ処理センター (S T P C)

サマリー・テープ処理センターは、普通には民営の企業ないし組織で、あらかじめ統計局やその他の連邦機関に申請を行い、政府のテープ・ファイル (通常は国勢調査データ・テープ) の処理を行いたいこと、およびそのデータの処理は自社で行い (最低サービスとして)、テープの取得を希望する外部ユーザーに提供することを申し出る。

これら業者の中には国勢調査データ・テープを単にコピーするセンターとしての役割だけでなく、さらにずっと多くのサービスを行っているもの

も少くない。たとえばサービス範囲として、コンサルタント的相談、プログラミングやデータ分析、予測、特殊プロジェクトの作成などが行われ、コンピュータ・サービス業者の仕事として、ごく普通に考えられているサービスだけに限られない。

普通の場合、こうした業者は、政府部内の機関に所属したり、補助を受けたりしていないので、データの利用や応用範囲について制限を受けることがない。

もう1つ、政府から出されるデータへのアクセスあるいはそれに対する分析を事業目的とする業者について重要な点は、製品の価格設定を自由に行なえることである。

(3) 定期的提供業者

政府データの定期的提供業者、情報小売業者、販売業者などは、大きく分けて“大手”と“中小業者”の2種類がある。また別の分け方をすれば、特殊なデータベースを提供している点、あるいは提供データの性質（オンラインかバッチか）によって分けることもできる。

1) 大手業者

大手業者とは、あらゆる収入源からの請求金額が総売上げにして年間3,000万ドルを越えるものをいう。この種の業者は通常、さらに大きなタイムシェアリング業者の関連組織であり、メインフレーム・コンピュータを備え、多種多様な市場分野を対象としている企業の一部である。たとえばData Resources、Interactive Data Corporations、Lockheed Information Systems、Interactive Sciences Corporation、ADP Network Services、General Electric、National CSSなどの業者がこれに属する。これら少数の業者が政府データベース市場に占めるシェアを合わせれば65%以上になる。すでに計算設備を所有しているので、これら一握りの業者は大幅な市場シェアを獲得するのに、ただ政府データへの能力を既存のデータ・サービス範囲に

追加するだけでよく、同じく既存の販売組織を通じてアクセスを売り込めばよかった。しかしこれからの業界で成長を期待されるのは中小業者の方と思われ、政府データ・ベースに対してカスタム化(特注化)された分析を提供できるその能力が大きくものを言うことになろう。

ロ) 中小業者

中小業者(市場の総収入に対する比率からいって)とは、総売上げ300万ドル以下の比較的小規模な業者であり、年50~100万ドルの範囲にあることが多い。中小サービス業者のコンピュータ処理設備は通常、新型のミニコンピュータ、たとえばPRIME、DEC、PERKIN ELMER等を用いている。これらの業者は特定業界に重点を置くのが普通で、それぞれの市場にマッチした比較的小さい範囲の用途を満たしている。たとえば銀行業、広告業、消費者調査、工業関係その他の市場を対象とする場合が多い。

専門化された中小サービス業者数社がいろいろな市場分野に発展しつつあり、それに対して大手タイムシェアリング業者は、その資源を各種業界にわたって広範囲に薄く分散しつつある。

中小業者にはそれなりに大きな利点がいくつかあり、むしろ80年代は一般に中小業者の進出時代になると思われる。例えば

① 適応性

コンピュータやデータベースの分野では技術が日進月歩のありさまなので、中小業者の方が小回りがきき、市場の要求に能率的に対応できるほか、政府を基礎とするものを含めて比較的小規模なデータ源への取り組み能力、処理能力に優れていると思われる。

② コスト効率

中小サービス業者は政府データや関連データへのアクセス提供に高度のコスト効率を発揮することができよう。それは先に挙げたような高効率のハードウェア(PRIME、DEC、INTERDATA)の利用

が増えてきたためである。また経費も安上がりですむ。新設のサービス機関は大型のメインフレーム・コンピュータ・システムを利用する必要にしばられない。大型コンピュータは時として能率が悪く、また本質的に高価だからである。それに対して小規模なサービス機関は、小型で能率的なコンピュータ・システムの使用により、政府データを利用するうえで、実際上大規模なタイムシェアリング業者と同様なサービスを提供できると思われる。

③ 市場の専門化

中小業者は政府データベースの提供や処理サービスに当たって、さらに専門化された市場分野を狙うことになる。こうした分野は大手タイムシェアリング業者の手が充分回り切らないからである。たとえば地域実業界の要求などについては、政府データを用いて各地元の特殊な市場調査やプロフィール調査を行うことができよう。中小業者はこうした新しい市場の機会を利用し得る立場にある。

6. 政府データベースの提供業者が成功するための要因

6-1 オンラインDBサービス発展の要因

オンライン・データベースのユーザーは多種多様で、産業界のあらゆる面にわたっている。横方向には各種の販売機能を網羅し、縦方向には産業のあらゆる専門分野が包含される。

過去20年間の技術革新は、コンピュータの利用をさらに多数の潜在ユーザーにまで拡大させた。

特にデータベース技術が発達したのはオンラインの分野で、具体的には次のような進歩がみられた。

- ① 数値データベースとテキスト・データベースの両方について収集技術が改善されたこと。
- ② ますます多くのデータ源が機械読出し可能な形（たとえば磁気テープ、プリント・カードなど）に変えられ、コンピュータに適應できるようになったこと。
- ③ ハードウェア技術そのものが進歩して、大量のデータがさらに効果的に記憶できるようになったこと。同時にデータの信頼性が高まり、ランダム・アクセスの速度が早くなり、コストが切下げられた。コンピュータ資源が、小型の処理装置でも利用できるようになった。
- ④ ハードウェアのコストが引下げられた結果、大手業者ばかりでなく、中小業者でもオンライン・データベース事業に進出することが現実的に可能になったこと。
- ⑤ ソフトウェアが進歩した結果、技術関係者以外でもコンピュータ資源やデータベースを対話式に利用できるようになったこと。
- ⑥ 出入力装置の進歩により、オンライン・データベースの遠隔ユーザーが、図形ばかりでなくプリントアウトも即時に得られるようになったこと。これ

は最近の市場で最も新しく、最もホットな出来事と言えよう。

- ⑦ 電気通信の面では、パケット交換ネットワークから利用できる電話回線により、遠隔ユーザーが局内電話アクセス番号を用いて遠方のコンピュータ設備をダイヤルで呼び出せるようになったこと。

この方面の市場を本格的に検討すべき時期はすでに熟しているといえる。その理由は

- 問合わせの増大——一般市民や企業からの問合わせが増え、情報に深みが増してきたこと。1980年の国勢調査は1970年に比べて質問の数が3問増えただけであるが、内容は半数以上が新しい質問、または表現を練り直した質問となっている。そのためさらに多くのデータが利用できるようになる。
- 新しい質問——多くの場合、民間分野の要求に応えられるような新しい質問が盛り込まれている。民間分野から強い関心が表明されているため、今後ともデータ収集の成長が期待される。
- コスト要因——1980年の国勢調査は、法律により要求されているもので、10億ドルの経費を要するが、そのうち2億5,000万ドルはコンピュータ化の費用である。民間企業は、自前の調査に費用をかけなくてもすむ以上、今後ますますアメリカ政府の調査に依存するに違いない。

(1) コンピュータ化——政府データが担う未来の役割

連邦政府の統計収集は“調査産業”を生み出すに至った。

しかし一方で政府の調査には次のような障害がある。

- 絶対に秘密を守る必要があること。
- 予算に制限があるため、ハードウェア技術の進歩に見合った急速な機器の更新が行えないこと。

しかし次のような利点もある。

- 連邦政府の重点が単なる“記録作り”よりも“政策研究”に置かれていること。

- ハードウェアの大きさと価格が共に低下し、それに伴って情報／単位当りの処理コストが安くなったこと。
- データ検索機能の末端分散が重視されていること。
- データ出力を増大させる要因として、マイクロフィルム処理装置から平盤式（フラットベッド）やドラム式プロッターへの高解像度図形出力の利用増大がみられること。
- 最後に、大量のデータ群を処理するためのコンピュータ取扱いソフトウェアに改善がみられ、ハードウェアとの釣合いがとれてくると思われること。これは過去5年間にわたりシステム・ソフトウェアの伝統的問題点とされてきた。ソフトウェアは単純化と規格化が進むと思われる。ここで注意を要するのは、政府のソフトウェアがデータと同じく“公共物”に属することである。T P Lや“Omitabe”のような言語は10年前から存在している。

政府部内で生まれた政府データ源を処理する計算分野でこのような進歩がみられた結果、政府のデータ源は今後ますます注目され、利用されていくに違いない。

6-2 データベースと商業化の例

データベースの選択は、データベースを提供しようとする業者が現在どのような市場に所属しているかによって純粋に決まる。ここで注意を要するのは、政府データを応用できる一定の市場にすでに所属している方が、新しく政府データを検討してから市場探しを始めるよりも有利だ、ということである。データベースが適当かどうかについての問題は別の機会に譲るとして、ここでは成功したデータ提供業者の例として、National Planning Data Corporation（NPDC）をながめてみることにしよう。同社は主として政府データをナマの形で提供している。

NPDCの業務は次の各サービスから成っている。

- 全国旅行調査 (National Travel Survey)
- 年間住宅調査 (Annual Housing Survey)
- 各郡企業パターン (County Business Patterns)
- 最新人口調査 (Current Population Survey)
- 人口および住宅調査 (Census of Population and Housing)
- 収入分割 (Revenue Sharing)
- 全国ガン研究所 (National Cancer Institute)
- 都市地図調整ファイル (Urban Atlas Coordinate File)
- 所得・教育調査 (Survey of Income and Education)
- 主要計算地域リスト (Master Enumeration District List)

N P D C はテープ処理センターとしての業務が仕事の一部となっており、従って大量のデータを仕入れている。同社はまた 1984 年までの人口および家族所得の最新データを収めたデータを販売しているが、これはきわめて有用なサービスである。普通のデータ提供者は必ずしもそこまでの大量情報をもたなくても、特殊市場で成功を収めることができよう。

Urban Decision Systems のようなデータ提供者は、政府データに基づき情報を一般の利用に供しているが、その方法はバッチ方式の場合と、さらに大規模なタイムシェアリング業者 (現在の場合は National C S S) のオンライン能力設備を通じて行われる場合とがある。

大部分のデータはナマの形か、あるいは将来へ向けて統計的に延長したものであり、対象は人口、家族データ、所得、消費支出などから成っている。典型的な場合、この種のデータに対するアクセス料は、一調査地域当たり (郵便番号あるいは S M S A) 50 ドルで、1 レポートごとにバッチ方式で提供される場合が少くない。あるいはユーザーがオンライン端末機を通じてそのデータをアクセスする場合には 35 ドル前後となる。

政府データベース市場にみられる 1 つの傾向は、中小ソフトウェア業者がその所有権つきソフトウェアを政府データと抱き合わせ、大手タイムシェアリン

グ業者のコンピュータ資源に乗せて提供する傾向である。一例として Demographic Research Company が挙げられよう。同社は国勢調査データを提供するのに、Rapidata Corporation のタイムシェアリング能力と結び付けて行っている。この方式は“システム・ビルダー”関係と呼ばれている。たとえば Demographic Research Company と Rapidata、Urban Decision Systems と National CSS などがこの方式をとっており、中小ソフトウェア/調査業者の側が大手タイム・シェアリング業者からプログラムの使用料として収入の一部か権料を取る形になっている。

この種の取決めや関係は、中小業者にとっても大手業者にとっても、自然な行き方であり、それぞれ次のようなメリットがある。

(1) ソフトウェア、データ開発業者に対する利点

- 政府データベースの利用に対する新しい市場分野が開かれる。
- 中小データ開発業者としてタイムシェアリング式コンピュータを賃貸ないし購入する必要がない。これは同方面の事業に進出しようとする新企業にとって、大きな費用負担が取り除かれることになる。
- 自ら費用をかけなくても販売要員、サービス要員の拡充ができる。
- 市場拡大に伴なりリスクが軽減される。
- 増収が得られる。

(2) タイムシェアリング業者としての利点

- 売物のコンピュータ・タイムの価値が高まる。
- 自らソフトウェア開発に費用をかけなくても、専門化された新市場部門に容易に進出できる。
- 新市場部門に対する魅力が増大する（政府データの追加により）。
- 新ソフトウェア・パッケージにより増収が得られる。

最近では“システム・ビルダー”関係を結ぶ業者が増えてきたが、これは政府データベースの利用をさらに増大させる要因となろう。同時にそのため市場はさらに明確な専門分野に細分化されることが予想される。

6-3 技術要員およびソフトウェア

(1) 要員

このようにデータを所有し、市場を確認することは大切であるが、それだけでは仕事はまだ半ばであり、そのあと“製品納入”の能力を養わなければならない。これには連邦政府の公務員を狙って、民間データ提供業者の従業員に雇い入れることが有利である。特に連邦公務員が退職時の特典の資格を獲得したのちに行うとよい。高度の技術を備えた人材が、たとえば生活水準部、依頼者サービス部、データ・ユーザー・グループなどの組織に豊富である。これに応援を求めるか、あるいは思いきって従業員に採用することである。円満な資格を備え、統計に強い政府データ担当者は、その分析と売込みの両面で頼りになる。産業界で政府データのユーザーを新しく開拓しようとするなら、政府データが使用に適したものであることを、まず納得させなければならない。従って表面だけの売込み手口だけでは充分でなく、データがどのように組織され、どんな方法で収集されるのかを本格的に詳しく知っていることが、売込みの決め手になる。それを行う技術がデータ提供事業の一部でなければならない。

(2) コンピュータ・ソフトウェア

政府データのユーザーは、個人用と営業用とを問わず、大規模なデータ・ファイルを検索し、フォーマットを作る能力がなければならない。従ってこの方面の事業を始めようとするサービス業者にとって当然の難関となるのは、ソフトウェア問題である。先に述べた通り、政府データそのものは最高度の統計的質を備えているが、それを容易にアクセスできる形とする手段がなければ、せっかくのデータも事実上無意味になる。業者がソフトウェアについて進むべき道は、基本的に言って次の2つのいずれかである。

- a) ソフトウェアを開発すること。
- b) ソフトウェアを取得すること。

大規模な政府データベース・ファイルにアクセスするためのソフトウェアを開発

することは、時間がかかるうえ、きわめて高価につく作業である。ここでは、現在利用に供されているソフトウェアについて詳述することは避けるが、次に示す典型的ソフトウェア・パッケージ2種類について簡単に説明し、これによりどのようなソフトウェアが必要とされ、利用に供されているかを感じ取っていただきたい。

① T P L (製表言語)

標準規格の表はアメリカ政府の調査データや国勢調査データに関するプリント出力の大部分を成しているので、ソフトウェア・パッケージによりタイプの打ち直し、植字などの必要を少なくすることができ、そのほかコンピュータ出力を表出力に変えるための労働力も削減できる。このようなソフトウェア・パッケージが1971年に発表された。

政府データ・ファイルの処理用に提供されている各種ソフトウェア・パッケージのうち恐らく最も多用性に富んだものの1つは、労働統計局のT P L (製表言語)であろう。これは最初、労働統計局がクロス製表のためバラバラな特殊コンピュータ・プログラムを用いていたのを改善するため設計されたものである。要するにT P Lの目的は、ソフトウェア製表能力を強化拡大し、データの収集から製表までの時間の遅れを短縮することにあつた。

T P Lの開発後、すぐ明らかになった1つの事実は、データの製表に対して標準的方法は存在しない、ということだったが、それでもT P Lは標準的コンベンション(約束)を設定して、それに従うこととした。T P Lソフトウェア・パッケージは、定価300ドルで労働統計局から発売されている。

ここで注意を要するのは、T P Lがどのような標準的コンピュータ言語でも書かれていないことで、これはソース・コードへの変更や改造が困難だからである。

ただしT P Lソフトウェア・パッケージは事実上I B Mハードウェアに

結びつけられており、それが1つの限界となっている。しかし“すぐ再生できる”出力や、比較的容易な使い方がメリットとなっている。

② SAS (統計分析システム)

これはノースカロライナ州立大学(ノースカロライナ州ローリー市)で開発されたもので、大規模データ・ファイルに対して一般統計分析を行うことができ、特に生物科学を対象としている。

SASの一般用途としては、物性科学、社会科学、政府データ、企業データ、農業データ、販売データなどが挙げられる。データの種類は英字、数字、パンチカード、ディスク、テープが使用できる。能力としては、プロットイング(図形作成)、頻度、クロス製表、相関、分散、回帰、ステップワイズ、倍数、特注レポートなどが含まれている。

6-4 解決を要する問題点

(1) データ探しの困難

「政府のデータ源やサービスは一体どこにあるのか」という疑問は、最もよく聞かれる声である。連邦政府機構の中で実際にどんなデータが、どこに存在するのかを確認するには、どうしたらいいのだろうか。

政府を相手にする場合、その官僚組織はむやみに大きいのが、利用し得るデータ源の大部分は十分にドキュメント化されているので、印刷物形式でも、機械読出し式コンピュータ・テープの形でも、比較的容易に入手することができる。

たとえば商務省内には“データ・ユーザー用、電話連絡先”一覧表というものがある。データ・ベースを利用しようとする場合、このリストをみれば、それぞれ当該データ分野の責任者の氏名と電話番号が分る。表は定期的に更新され、必要に応じて改訂される。入手希望者はデータ・ユーザー・サービス部に申込みればよい。この表にはまた各地方責任者の電話番号も記載されている。同様な担当部門は他の省庁にもある。各政府機関の電話番号簿も発行

されている。このような資料源を手掛かりとして、専門的な情報を探して行くことができよう。

政府データを利用しようとする場合、まず気になるのは、希望のデータが存在する部局を探し当てるのに、どれくらいの人件費と延べ労働時間を要するか、という問題であろう。

しかし以上のような方法で、政府データベースの提供業者は、得意先になりそうなユーザーに対し、データ探しに空費される多くの時間を節約してやることができるのである。サービス業者は、政府のデータ源から供給される情報の“小売業者”としての責任を負うことになる。小売業者の機能をうまく果たすには、政府情報の流通パイプを大幅に短縮してやればよい。データそのものに付加価値を与える（たとえば更新など）より前に、こうした機能こそ本当に必要なものであり、将来の利益にもつながるであろう。

(2) データの組織形態

アメリカ政府のデータは、次の4つの形の組合わせで利用に供される。

- 要約統計
- マイクロ・データ（個々の家庭など）
- 特殊製表
- コンピュータ・プログラム

これらのプログラムが最も広く用いられている機能分野としては、次のようなものがある。

- データ検索
- データ表示
- 表作成
- アドレス・マッチング
- 記録結合

連邦政府の各省庁は、それぞれ独自の広報部門をもっており、そこから圧倒的の大部分の印刷レポートやデータを入手することができる。それらの広報

組織は、首都ワシントンばかりでなく、地方の出先機関にも置かれている。アメリカ政府の印刷局は、その名の通り印刷物に関する限り、ほとんどあらゆるレポートや製表の印刷、発行を担当している。またNTISは商務省の独立採算事業として、ほとんどあらゆる政府レポートばかりでなく、コンピュータ・プログラムやマイクロ・データについても発行、カタログ作成、索引付け、保管、配給を行っている。さらに国勢調査局と労働統計局は、数値データの主な発行者であり、それぞれのユーザー・サービス部を通じて独自の管理・配給業務を維持している。これらのサービス部門が過去2、3年間に人員数、予算、事務所面積を伸ばしているところからみても、そのサービスに対する需要が増大していることは明らかである。磁気テープベースの形での発行は、そのデータの利用についてサービスやユーザーの把握に対する責任がずっと重いので、印刷物形式の発行に比べて受身の態度がずっと少い。商業的に成り立つデータベースの大部分は、こうしたサービス部局から入手することができ、しかもデータの利用についてきわめて有能で親切な助力が得られる。公務員が賞められることは滅多にないが、これら部門との接触に関する限り、その感じはきわめてよかった。“情報の自由法”に基づくデータへのアクセスは、全く別の問題に属するので、本報告では取扱わない。

(3) データのコスト

データの収集と集計を行なっている発行部門から提供されるデータ・テープのコストは、大体テープ1本当たり80ドルである。技術資料は特に重要とみられるので、5ドルの追加料金を払わなければならない。

サービス提供業者がこの種のデータ・テープを頻繁に利用する場合には、発行部局の予算部門との間に特別勘定を設けるとよい。このようにすれば、新しいテープが発行された場合、できるだけ遅れや不便なしに業者の手元に送付されてくる。こうしたデータに対する支払いは、業者の預託勘定から簡単に差引かれ、データは郵送されるか、あるいは業者が取りに行くことになる。業者がかなりの分量のデータ(テープで5本以上)を入手しようとする

場合には、このような勘定を設けることをお勧めする。

サービス提供者のコンピュータに対するデータの更新が頻繁に必要とされる場合には、実費がそれだけ増大する。物価指数などの場合がそうである。また多数のテープを毎月購入しなければならない場合や、国勢調査ファイル全体を保有する必要が生じた場合（これは滅多にあり得ない）にも、経費がかさむことになる。

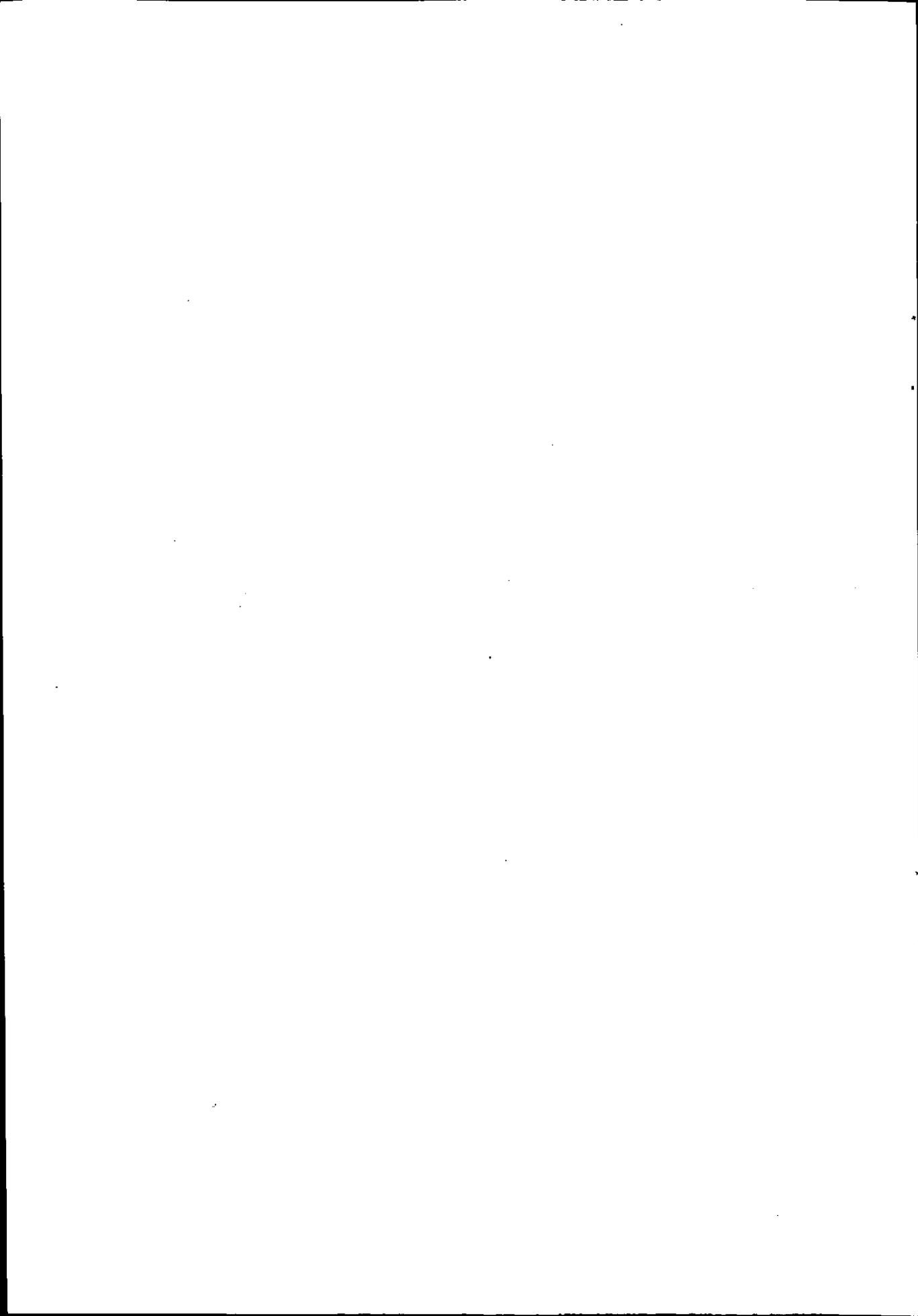
(4) データの年令

何年も前に収集された政府データ源を利用しようとする場合、ユーザー側がよく二の足を踏むのは、「先月収集されたばかりの新しいデータでなければ、すでに古くて当てにならないのではないか」という誤解からである。つまりデータに今日性がない、と思込まれる場合が少くない。

なるほど、ある種の問題については（たとえばエネルギーなど）、こうした点が心配になるのは当然かもしれない。しかし大部分の用途に関する限り、その心配は無用である。国勢調査は10年に1回しか行われず、数字そのものは次の国勢調査が実施されるまでに古くなっても、その値を統計的に更新することが可能だからである。各変数間の関係は本質的に変らない。従ってデータは、回答者から実際に収集と製表が行われたずっとあとになっても、その有効性を失わない。



付 属 資 料



— 付 属 資 料 集 目 次 —

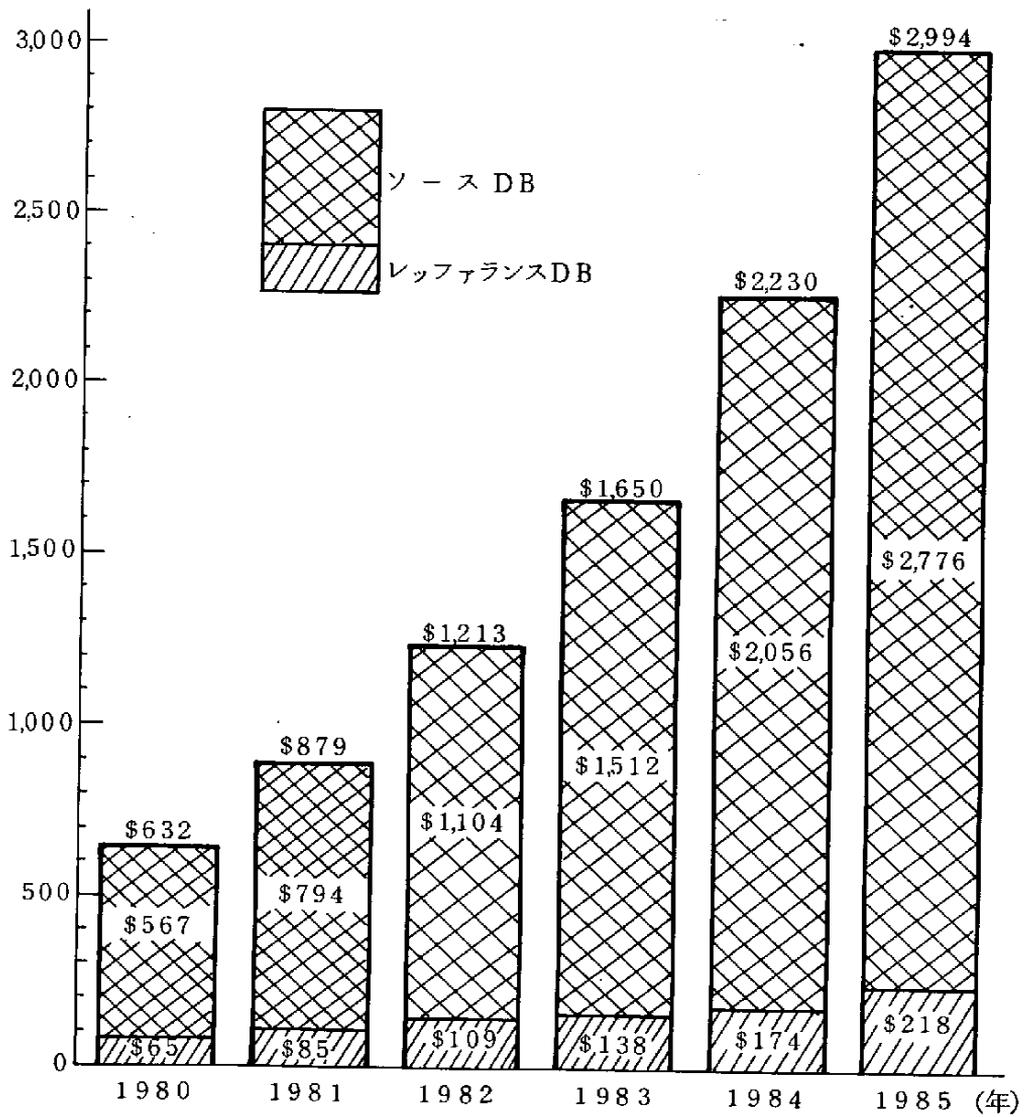
1. 米国のオンラインDBサービス市場推移	49
1- (1) オンラインDBサービスの規模(80~85年)	49
1- (2) レッファランスDB市場のシェア(80年)	50
2. 米国主要RCS(リモート・コンピューティング・サービス) 会社のDBサービス売上高(79年)	50
3. 米国政府作成DBと提供者	53
3- (1) オンライン市販中の米国DB一覧	53
3- (2) 連邦政府のコンピュータ利用状況	55
4. 欧州のDBサービス市場推移(オンライン/バッチ)	56
4- (1) 国別DBサービス市場規模推移(79~88年)	56
4- (2) DBサービス分野別市場規模推移(79~88年)	56
5. Eusidicに見る欧米DBの発展状況	57
5- (1) ビブリオグラフィック・ファイルの主題別内訳 (72~79年)	57
5- (2) ビブリオグラフィック・ファイルおよびデータバンクの構成比 (72~79年)	57
5- (3) ビブリオグラフィック・ファイルの主題別、作成圏別比較 (72~78年)	58
5- (4) ビブリオグラフィック・ファイルおよびデータバンクの作成圏 およびオンライン・ベンダーの数の比較	59
5- (5) ビブリオグラフィック・ファイルの主題、作成圏、オンライン化 の状況	60
5- (6) データバンクの主題別、作成圏別、オンライン化 の状況	61
5- (7) 世界の大規模ビブリオグラフィック・ファイル	62

5-(8)	Lockheed Informetion Systems のビブリオ	
	グラフィック・ファイル推移	63
5-(9)	1963~70年の間に開始された主要ビブリオ	
	ファイルの磁気テープおよびオンラインでの入手	
	可能になった時期	64
6.	米国のオンライン・データベース・サービス関連企業(機関)	
	一覧	65
6-(1)	主要DBプロデューサ・リスト	66
6-(2)	主要DBディストリビュータ・リスト	91
7.	欧州のデータベース・サービス関連企業(機関)一覧	97
7-(1)	Euronet のホスト機関と提供DBディレクタリィ	97
7-(2)	欧州の主要DBプロデューサ/ディストリビュータ・	
	リスト	126
8.	海外の主要DB関連調査レポート一覧(81年3月)	135
8-(1)	主要調査会社のDB関連調査レポート一覧	135
8-(2)	主要データベース・ディレクタリィ(DB/DB)一覧	148

1. 米国のデータベース・サービス市場推移

1-1) 米国のオンラインDBサービス市場推移・予測(80~85年)

(単位: 100万ドル)



1-(2) 米国におけるレファランスDB市場のシェア

1980年総額：65Mドル

(単位：100万ドル)

SDC	BRS	OCLC	Lockheed	その他
\$11	\$6	\$19	\$17	\$12
(17%)	(10%)	(29%)	(26%)	(18%)

2. 米国主要RCS(リモート・コンピューティング・サービス)会社のデータベース・サービス売上高(1979年)

ランク	会社名	RCS総 売上高 (\$M)	RCS 売上内訳					
			インタラクティブ		リモート・バッチ		データベース	
			\$M	ランク	\$M	ランク	\$M	ランク
1	CDC	\$285	\$220	1	\$65	2	—	—
2	GEISCO	190	90	2	90	1	\$10	16
3	ADP	110	70	3	40	5	—	—
4	TYMSHARE	102	59	5	43	4	—	—
5	CSC	84	21	12	55	3	8	21
6	UNITED INFO. SYSTEMS	82	62	4	20	11	—	—
7	NCSS	63	26	9	37	6	—	—
8	TRW	62	—	—	—	—	62	1
9	MCAUTO	55	28	8	27	9	—	—
10	BRADFORD NATIONAL	51	20	13	31	8	—	—
11	XEROX COMPUTER SERVICES	48	45	6	3	29	—	—
12	BCS	44	9	31	35	7	—	—

ランク	会社名	RCS総 売上高 (\$M)	RCS 売上内訳					
			インタラクティブ		リモート・バッチ		データベース	
			\$ M	ランク	\$ M	ランク	\$ M	ランク
13	CHASE MANHATTAN BANK	\$43	\$19	15	\$ 8	24	\$16	11
13	QUOTRON	43	—	—	—	—	43	2
15	A. C. NIELSEN	40	20	13	—	—	20	6
15	BUNKER RAMO	40	—	—	—	—	40	3
15	NCR	40	15	18	25	10	—	—
18	NATIONAL DATA	37	37	7	—	—	—	—
18	TRANS UNION	37	—	—	15	14	22	5
18	INFORMATICS	37	15	18	20	11	2	23
21	EQUIFAX INC.	33	—	—	13	16	20	6
22	COMSHARE	32	8	32	19	13	5	22
23	TELECREDIT	30	—	—	—	—	30	4
24	MARTIN MARIETTA	25	13	22	12	17	—	—
24	OHIO COOP LIBRARY	25	15	18	—	—	10	16
26	DATA RESOURCES	24	14	21	—	—	10	16
26	REYNOLDS & REYNOLDS	24	24	10	—	—	—	—
28	MDSI	22	22	11	—	—	—	—
29	MEAD CORP.	20	—	—	—	—	20	6
29	NY TIMES INFO. BANK	20	—	—	—	—	20	6
31	COMPUSERVE	19	17	16	2	31	—	—
31	CARS	19	8	33	11	19	—	—
33	DOW JONES	18	—	—	—	—	18	10
34	UCC	17	3	37	14	15	—	—
34	STANDARD & POORS	17	2	40	—	—	15	13
36	ANACOMP	16	16	17	—	—	—	—

ランク	会社名	RCS総 売上高 (\$M)	RCS売上内訳					
			インタラクティブ		リモート・バッチ		データベース	
			\$M	ランク	\$M	ランク	\$M	ランク
36	TELECHECK	\$ 16	—	—	—	—	\$ 16	11
38	STSC	15	\$ 11	24	\$ 4	27	—	—
38	SUN INFO. SVCS	15	3	37	11	19	1	26
40	SDC	14	—	—	—	—	14	14
41	PAPIDATA	13	11	24	—	—	2	23
41	KEYDATA	13	13	22	—	—	—	—
41	NLT COMPUTER SERVICES	13	3	37	10	22	—	—
44	PRC	12	4	36	8	24	—	—
44	ASSOCIATED PRESS	12	—	—	—	—	12	15
44	INT'L. COMPUTAPRINT	12	—	—	12	17	—	—
47	OPTIMUM SYSTEMS	11	—	—	11	19	—	—
47	AMERICAN MANAGEMENT	11	11	24	—	—	—	—
47	DATA CROWN	11	2	40	7	26	2	23
47	FINANCIAL DATA SYSTEMS	11	11	24	—	—	—	—
47	DIAL COMPUTER SYSTEMS	11	11	24	—	—	—	—
47	BOWNE INFO. SYSTEMS	11	11	24	—	—	—	—
53	BANK OF AMERICA	10	—	—	10	22	—	—
53	CITIBANK	10	6	35	4	27	—	—
53	COMPUTER SHARING SVC.	10	7	34	3	29	—	—
53	EASTERN AIRLINES	10	—	—	—	—	10	16
53	LOCKHEED ELECTRONICS	10	—	—	—	—	10	16
53	SCIENCE DYNAMICS	10	10	30	—	—	—	—
合 計		\$ 2,115	\$ 1,012	—	\$ 665	—	\$ 438	—

3. 米国政府のデータベースと提供者

3-(1) オンライン市販中のアメリカ政府データベース一覧

データベースの名称 (機関)	オンライン提供者
1. Agricola (アメリカ国立農業図書館)	BRS, Inc. Lockheed Information Services Data Resources Inc.
2. Agriculture (アメリカ農務省/その他)	Data Resources Inc.
3. Airmarket/Aviation (CAB)	The Computer Company IDS Sharp, Inc.
4. ARI Imports/Imports (アメリカ・エネルギー省)	The Computer Company IDS Sharp, Inc.
5. APTIC (大気汚染技術情報センター) (環境保護庁)	Lockheed Information Systems
6. BCD (ビジネス状況ダイジェスト) (アメリカ商務省、経済分析局)	ADP Network Services Interactive Data Corp.
7. CIS Index (Abstracts) (アメリカ政府)	SDC Search
8. Coal Data Banks/ Coal Model Data Bank (アメリカ・エネルギー省、連邦エネルギー・ データ・システム)	Data Resources, Inc. Computer Science Inc.
9. Consumer Expenditure Survey (アメリカ労働省)	Data Resources Inc. Time/Life Answer Bank
10. CPI and PRI (消費物価指数と製品価格指数)	ADP Network Services Interactive Data Corp. IDS Sharp
11. CRIS (最新調査情報システム) (アメリカ農務省)	Lockheed Information Systems
12. CTS (物資輸送調査) (アメリカ国勢調査局)	ADP Network Services

データベースの名称(機関)

オンライン提供者

- | | |
|-------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------|
| 13. CPS (最新人口調査)
(アメリカ国勢調査局) | Data Resources Inc.
Interactive Data Corp. |
| 14. DMS (アメリカ地質調査) | |
| 15. Energy (アメリカエネルギー省) | Data Resources Inc. |
| 16. ERIC (教育資源情報センター) | BRS, Inc.
Lockheed Information Systems |
| 17. Foreign Traders Index
(アメリカ商務省) | Lockheed Information Systems |
| 18. ETC Data (連邦通商委員会) | General Electric |
| 19. IAS (アメリカ国際航空旅行統計)
(アメリカ運輸省) | IDP Sharp |
| 20. Oil Market (エネルギー省、API) | The Computer Company
IDP Sharp |
| 21. SIC (アメリカ商務省) | General Electric |
| 22. TRIS (運輸調査情報システム・オンライン)
(アメリカ運輸省、DOT) | General Electric
Battelle Columbus Labs
On-Line VENDOR(S) |
| 23. Census of Population and
Housing (国勢調査局) | National Planning and Data
Data Resources, Inc. |

3-(2) アメリカ連邦政府のコンピュータ利用状況

		1975	1976	TQ	1977	1978	1979
一般管理	買取り	2,670	2,995	3,086	3,568	3,680	4,297
	リース	952	834	847	840	868	990
	小計	3,622	3,829	3,933	4,408	4,548	5,287
特殊管理	買取り	4,834	5,644	5,788	6,500	7,425	8,839
	リース	193	175	178	216	217	207
	小計	5,027	5,819	5,966	6,716	7,642	9,046
合計	買取り	7,504	8,639	8,874	10,068	11,105	13,136
	リース	1,145	1,009	1,025	1,056	1,085	1,197
	小計	8,649	9,648	9,899	11,124	12,190	14,333

TQ：会計年度変更に伴う移行期間（1976年7月1日～9月30日）

〔注〕：一般管理とは、通常の業務処理に用いられるコンピュータ・システムで、保有状況、コスト、稼働年数、およびその他の利用状況データは、ブルックス法により報告対象とされている。

特殊管理は、機密対象、制御用および移動システムで、機密対象となるものは保有状況のみが報告対象となる。

制御用あるいは複合システムの一部を構成するものは、保有状況のみが報告対象となる。船舶、航空機、車輛等に積載された移動システムは、保有状況、稼働年数、およびコストが報告される。

4. 欧州のデータベース・サービス市場推移(オンライン/バッチ含む)

4-1) 国別サービス市場規模推移・予測(79~88年)

国	1979 (est)	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988
フランス	149.9	167.3	194.7	218.7	245.8	275.8	306.4	344.8	386.9	424.8
西ドイツ	153.0	171.6	200.1	222.1	248.9	281.0	310.7	351.2	399.5	446.9
イギリス	141.9	158.7	183.6	204.3	230.3	258.3	288.1	325.0	368.7	407.4
その他欧州	142.7	161.2	185.1	210.9	238.8	262.7	292.8	323.9	356.1	392.5
合計	587.5	658.8	763.5	856.0	963.8	1077.8	1198.0	1344.9	1511.2	1671.6

注) 1. 単位100万ドル(79年中頃の交換レートをベース)

2. 調査対象国は以下の各国に限定している。

ベルギー、デンマーク、アイルランド、フランス、ドイツ、ルクセンブルグ、ニュージーランド、スペイン、スイス、イギリス

3. オンライン対バッチの比率は、1979年で32%対68%、1988年で55%対45%と推定される。

4-2) サービス分野別市場規模推移(79~88年)

分野	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988
Science & Technology	30.1	42.4	51.4	61.4	68.9	78.7	89.4	101.1	111.9	121.8
Economic & Econometric	58.5	71.8	88.9	101.3	118.3	138.1	162.9	194.5	236.0	272.3
Legal	3.2	3.5	4.9	6.4	8.7	10.9	13.5	16.7	20.3	24.9
Business & Finance	46.8	56.2	73.3	80.0	91.9	106.7	123.1	141.3	165.2	184.0
Credit Reference	141.6	153.2	161.9	169.3	179.5	188.9	198.0	207.2	217.7	227.0
Special Marketing Information	282.1	300.0	337.5	379.6	427.4	474.2	518.7	577.0	637.8	704.3
General Information	25.0	31.7	45.6	58.0	69.1	80.3	92.4	107.1	122.3	137.3
合計	587.3	658.8	763.5	856.0	963.8	1077.8	1198.0	1344.9	1511.2	1671.6

注) (1)に同じ

5. Eusidic に見る欧米データベースの発展

5-1) ビブリオグラフィック・ファイルの主題別内訳(72-79年)

	1972年		1979年	
	数	%	数	%
科 学	45	46	173	31
技 術	24	25	135	24
そ の 他	17	17	179	32
一 般	12	12	69	13
合 計	98	100.0	556	100.0

5-2) ビブリオグラフィック・ファイル

およびデータベースの構成比(72~79年)

	ASIS	Data Bases in Europe			Eusidic Database Guide	
	1972	1975	1976	1977	1978	1979
書誌的ファイル	98	335	337	422	533	556
データベース	-	51	149	268	568	609
総 計	?	386	486	690	1,101	1,165

5-(3) ビブリオグラフィック・ファイルの主題別、作成圏別比較(72-78年)

	欧州で作成		欧州以外で作成	
	1972	1978	1972	1978
一 般	1	28	11	41
Agriculture	5	47	4	13
Biology	1	6	2	5
Chemistry	3	18	10	23
Earth and Space	1	9	1	2
Mathematics	1	5	3	0
Medicine	5	11	6	21
Physics	2	9	1	4
科 学	18	105	27	68
Aerospace	0	2	0	1
Armed Forces	0	1	0	0
Civil Engineering	1	16	0	0
Electrical Engineering	3	13	0	5
Energy	1	3	1	7
Mechanical Engineering	3	18	0	4
Metals, Ceramics, Glass	2	10	0	4
Nucleonics	1	8	0	2
Paper, Printing, Packaging	1	6	0	0
Petroleum	1	2	2	3
Sea	1	3	0	2
Telecommunications	1	5	0	2
Textiles	2	2	1	1
Transport	1	4	0	7
Wood	2	1	0	1
技 術	20	94	4	41
Art, Literature, Music	0	4	1	2
Business and Economics	2	12	2	12
Demography and Geography	0	4	0	6
Education	0	6	2	5
Environment	1	9	0	21
History	0	3	1	4
Information and Documentation	1	6	0	3
Law	0	10	0	7
Linguistics	0	1	0	2
Patents and Trade Marks	0	9	4	9
Philosophy	0	2	1	1
Public Administration	0	9	0	17
Religion	0	1	0	2
Social Sciences	0	3	2	7
Sports	0	1	0	1
そ の 他	4	80	13	99
合 計	43	307	55	249

5-4) ビブリオ・ファイルおよびデータバンクの作成圏およびオンライン・ベンダーの数の比較

ベンダー数	ビブリオグラフィック・ファイル		データバンク	
	欧州で作成	欧州以外で作成	欧州で作成	欧州以外で作成
0	190	117	187	115
1	79	79	28	211
2	33	25	7	38
3	2	20	2	6
4		3		9
5	INSPEC	BIOSIS CACon MEDLARS NTIS Pollution Abs.		IFS Teleprice 70 WPI/CPI
6				Value Line
7				Census
15				NBER

5-(5) ビブリオグラフィック・ファイルの主題、作成圏、オンラインの状況

(1978年)

	欧州で作成	欧州で オンライン 入手可能	欧州以外 で作成	欧州で オンライン 入手可能
一般	28	4	41	23
Agriculture	47	37	13	9
Biology	6	3	5	2
Chemistry	18	6	23	7
Earth and Space	9	2	2	2
Mathematics	5	1	0	0
Medicine	11	7	21	16
Physics	9	2	4	2
科学	105	58	68	38
Aerospace	2	0	1	1
Armed Forces	1	0	0	0
Civil Engineering	16	7	0	0
Electrical Engineering	13	3	5	2
Energy	3	1	7	2
Mechanical Engineering	18	12	4	2
Metals, Ceramics, Glass	10	3	4	1
Nucleonics	8	1	2	0
Paper, Printing, Packaging	6	6	0	0
Petroleum	2	2	3	3
Sea	3	1	2	2
Telecommunications	5	1	2	1
Textiles	2	2	1	0
Transport	4	3	7	5
Wood	1	0	1	0
技術	94	42	41	19
Art, Literature, Music	4	1	2	2
Business and Economics	12	5	12	11
Demography and Geography	4	0	6	3
Education	6	0	5	5
Environment	9	2	21	12
History	3	0	4	2
Information and Documentation	6	3	3	1
Law	10	0	7	2
Linguistics	1	0	2	1
Patents and Trade Marks	9	1	9	5
Philosophy	2	0	1	0
Public Administration	9	1	17	8
Religion	1	0	2	0
Social Sciences	3	0	7	2
Sports	1	0	1	0
その他	80	13	99	52
合計	307	117	249	132

5-(6) データバンクの主題別、作成圏別、オンライン化の状況

(1979年)

	欧州で作成	欧州で オンライン 入手可能	欧州以外 で作成	欧州で オンライン 入手可能
一般	6	2	10	9
Agriculture	19	0	16	11
Biology	5	1	1	1
Chemistry	32	10	36	18
Earth and Space	19	1	1	0
Mathematics	1	0	0	0
Medicine	19	3	29	11
Physics	3	0	0	0
科学	98	15	83	41
Aerospace	1	1	0	0
Armed Forces	0	0	0	0
Civil Engineering	2	1	2	1
Electrical Engineering	7	1	4	4
Energy	2	1	9	5
Mechanical Engineering	3	0	4	3
Metals, Ceramics, Glass	3	1	6	5
Nucleonics	10	0	2	0
Paper, Printing, Packaging	0	0	0	0
Petroleum	1	1	10	9
Sea	3	0	5	1
Telecommunications	9	0	5	3
Textiles	0	0	0	0
Transport	1	0	11	5
Wood	0	0	2	2
技術	42	6	60	38
Art, Literature, Music	1	1	0	0
Business and Economics	36	9	160	143
Demography and Geography	5	1	7	6
Education	3	0	5	4
Environment	1	0	21	9
History	0	0	0	0
Information and Documentation	0	0	0	0
Law	15	1	17	10
Linguistics	10	1	7	0
Patents and Trade Marks	2	0	2	0
Philosophy	0	0	0	0
Public Administration	2	1	11	8
Religion	0	0	0	0
Social Sciences	0	0	1	1
その他	78	14	232	182
合計	224	37	385	270

5-(7) 世界の大規模ビブリオグラフィック・ファイル

	欧州で作成	欧州以外で作成
年間 1,599,000-8,000,000 レコードを追加しているファイル		
INPADOC - patents	1,000,000	
年間 799,000-400,000 レコードを追加しているファイル		
IDC-Patentdatenbank - patents	700,000	
SCI Tapes - sci. and techn.		520,000
PASCAL - sci. and techn.	500,000	
Referativnyy Zhurnal - sci. and techn.	500,000	
WPI - patents	500,000	
CA - chemistry		420,000
JICST File - sci. and techn.		420,000
	2,200,000	1,360,000
年間 399,000-200,000 レコードを追加しているファイル		
BIOSIS Previews - biology		250,000
Embase - medicine	250,000	
MEDLARS - medicine		250,000
Information Bank - newspaper information		200,000
	250,000	700,000
年間 199,000-100,000 レコードを追加しているファイル		
CAB - agriculture	150,000	
(CT, subset of CA		150,000)
F and S Indexes - business		150,000
LIBRIS - books	150,000	
AGRICOLA - agriculture		140,000
Federal Index - national policies USA		140,000
(PASCAL chemistry, subset of PASCAL	130,000)	
(PASCAL medicine, subset of PASCAL	130,000)	
SSCI Tapes - soft sciences		130,000
(CAIN, subset of AGRICOLA		120,000)
CPI - conference papers		120,000
EDB - energy		120,000
Ringdoc - pharmacology	120,000	
IRL database - life sciences	110,000	
MARC (Books)		110,000
(PASCAL biology, subset of PASCAL	110,000)	
Registre des Testaments - wills	110,000	
AGRIS - agriculture	100,000	
INSPEC A - physics	100,000	
GeoArchive - earth sciences	100,000	
Libcon/E - books		100,000
Wall Street Journal Newspaper Index		100,000
Washington Post Newspaper Index		100,000
	940,000	1,210,000
合 計	4,390,000	3,270,000

5-(8) Lockheed Information Systems の

ビブリオグラフィック・ファイル推移

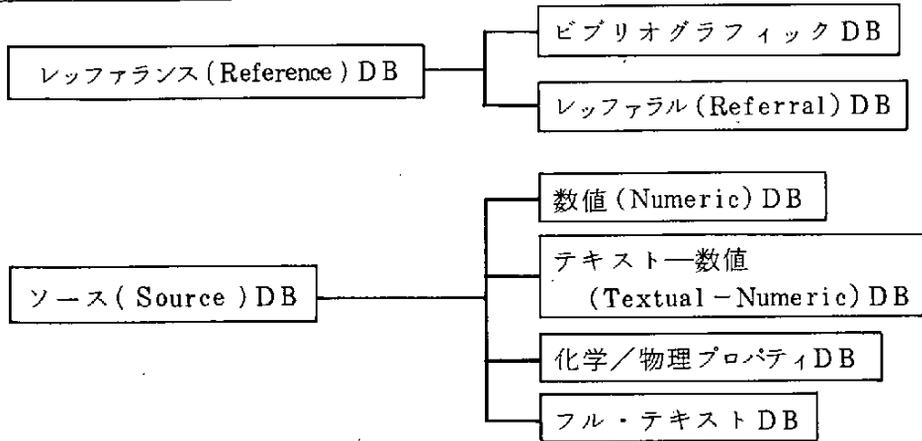
	65-66	67-68	69-70	71-72	73-74	75-76	77-78	79
総 計	1	1	4	6	18	63	92	110
欧州製ファイルの内数	0	0	0	0	3	30	39	54

5-(9) 1963~70年の間に開始された主要ビブリオグラフィック・ファイルの磁気テープ
およびオンラインでの入手可能になった時期

1963-1964	1965-1966	1967-1968	1969-1970	1971-1972	1973-1974	1975-1976	1977-1978
<u>政 府</u>							
NASA	online ERIC	MEDLARS ENDS NSA	online online online NTIS online CAIN TOXLINE	online	online		
<u>非 営 利</u>							
API	METADEX	GeoRef CACon Embase	COMPENDEX BIOSIS INSPEC SPIN	online	online online online online		online
<u>営 利</u>							
SCI Ringdoc WPI	ABS AIIIL	ICRS	GeoArchive CPI CIS/Index		online	online online	online

6. 米国のオンライン・データベース・サービス 関連企業（機関）一覧

データベースの分類：



レファランス DB ……ユーザーに、より多くの情報が含まれている他の情報
ソース（ドキュメント、機関等）を案内するもの

- ビブリオグラフィック DB ……印刷文献（定期刊行物、新聞記事、会議録）の引用や抄録を含むもの
- レファラル DB ……印刷されていないもの（オーディオビジュアル、機関、個人）などの参照あるいは抄録を含むもの

ソース DB ……ユーザーにソース情報（統計データ、法令集など）をダイレクトに提供するもの

- 数値 DB ……通常、時系列で、数字で示されたオリジナル・データを含むもの
- テキスト-数値 DB ……テキストおよび数値データのミックスされたもの
- 化学/物理プロパティ DB ……原子、物理、化学、生物、熱力学などの特性を示すもの
- フル・テキスト DB ……法令、新聞、他のドキュメントなどの完全なテキスト

6-(1) 主要データベース・プロデューサ・リスト

会 社 名	住 所	DBの数	D B の 分 類
ABC-Clio, Inc.	2040 Alameda Padre Serra, Box 4397 Santa Barbara, CA 93103	3	ビブリオグラフィ
A.C. Nielsen Company	Nielsen Plaza, Northbrook, IL 60062	3	数 値
ADP Network Services, Inc.	175 Jackson Plaza, Ann Arbor, MI 48106	2	数 値
Alberta Agriculture Market Analysis Branch	3rd Floor, 9718 107th Street Edmonton, Alberta, Canada T5K 2C8	1	数 値
A.M. Best Co.	Oldwick, NJ 08858	1	数 値
American Geological Institute	One Skyline Place, 5205 Leesburg Pike Falls Church, VA 22041	1	ビブリオグラフィ
American Institute of Aeronautics and Astronautics	750 Third Avenue, New York, NY 10017	1	ビブリオグラフィ
American Institute of Certified Public Accountants	Library, 1211 Avenue of the Americas New York, NY 10036	2	ビブリオグラフィ
American Institute of Physics	335 E. 45th St., New York, NY 10017	1	ビブリオグラフィ
American Petroleum Institute	2101 L St., N.W., Washington, DC 20037	3	ビブリオグラフィ
American Petroleum Institute Central Abstracting and Indexing Service	156 William St., New York, NY 10038	3	ビブリオグラフィ

American Psychological Association	1200 17th St., N.W., Washington, DC 20036	1	ビブリオグラフィ
American Society for Metals ASM Metals Information	Metals Park, OH 44073	2	ビブリオグラフィ
American Society of Hospital Pharmacists	4630 Montgomery Ave., Washington, DC 20014	1	ビブリオグラフィ
American Telephone & Telegraph	195 Broadway, New York, NY 10017	2	数 値
The Arbitron Company	1350 Avenue of the Americas New York, NY 10019	2	数 値
Arnold Bernhard & Company	711 Third Ave., New York, NY 10017	1	数 値
Arthur D. Little, Inc.	Acorn Park, Cambridge, MA 02140	1	数 値
Bank of America	Bank of America Center, San Francisco, CA 94137	1	数 値
BBM Bureau of Measurement	120 Eglinton Avenue East Toronto, Ontario, Canada M4P 1E3	1	数 値
Bell & Howell	Micro Photo Division, Old Manfield Road, Wooster, OH 44691	1	ビブリオグラフィ
BioSciences Information Service	2100 Arch St., Philadelphia, PA 19103	1	ビブリオグラフィ
Bloodstock Research Information Services, Inc.	1750 Alexandria Dr., P.O.Box 4097 Lexington, KY 40504	1	数 値

会 社 名	住 所	DBの数	DBの分類
Blyth Eastman Dillon, Inc.	1221 6th Ave., New York, NY 10020	1	ビブリオグラフィ
BNF Metals Technology Centre	Grove Laboratories, Denchworth Road, Wantage, Oxfordshire, England OX12 9BJ	1	ビブリオグラフィ
Boreal Institute for Northern Studies	CW401 Biosci Bldg., The University of Alberta, Edmonton, Alberta, Canada T6G 2E9	2	ビブリオグラフィ
Bowling Green State University Philosophy Documentation Center	Bowling Green, OH 43403	1	ビブリオグラフィ
British Hydromechanics Research Association	Cranfield, Bedford, England MK43 OAJ	1	数 値
The British Library	7 Rathbone St., London, England W1P 2AL	1	ビブリオグラフィ
Bro-Dart, Inc.	1609 Memorial Ave., Williamsport, PA 17705	1	ビブリオグラフィ
Broadcast Advertiser Reports, Inc.	500 5th Ave., New York, NY 10036	1	数 値
Business International Corporation	One Dag Hammarskjold Plaza New York, NY 10017	1	数 値
CACI, Inc.	1815 No. Fort Myer Dr., Arlington, VA 22209	2	数 値

University of California, Business Forecasting Project Graduate School of Management	Los Angeles, CA 90024	1	数 値
Call Computer, Inc.	1961 Middlefield Way, Mt. View, CA 94040	1	数 値
Cambridge Scientific Abstracts	Suite 437, 6611 Kenilworth Ave., Riverdale, MD 20840	2	ビブリオグラフィ
Canada Law Book Limited	800 Cowdray Court, Agincourt, Ontario Canada M1S 1S5	3	ビブリオグラフィ
Canadian Daily Newspaper Publishers' Association	321 Bloor Street East, Toronto, Ontario, Canada M4W 1E7	1	ビブリオグラフィ
Capitol Services, Inc.	415 2nd St., N.W., Suite 200, Washington, DC 20002	2	ビブリオグラフィ
Cates Lyons & Co., Inc.	74 Trinity Place, New York, NY 10006	1	数 値
Central Statistical Office Financial Statistics, Cabinet Office	Great George St., London, England SW1P 4AQ	2	数 値
Centre National de la Recherche Scientifique	26 rue Boyer, 75971 Paris Cedex 20, France	1	ビブリオグラフィ
Chase Econometric Associates, Inc.	555 City Line Ave., Bala Cynwyd, PA 19004	21	数 値

会 社 名	住 所	DBの数	D B の 分 類
Chemical Abstracts Service	Ohio State University, P.O. Box 3012, Columbus, OH 43210	3	ビブリオグラフィ
ChemShare Corporation	2500 Transco Tower, Houston, TX 77027	1	化学/物理プロパティ
CISCOM, Inc.	4232 Brandywine Dr., P.O. Box 3542, Peoria, IL 61614	1	数 値
Citibank Citibase Economic Database	P.O. Box 5294 FDR Station, New York, NY 10022	1	数 値
Civil Aeronautics Board Universal Bldg.	1825 Connecticut Ave., N.W., Washington, DC 20428	2	数 値
Commodity Information Services Company	175 W. Jackson Blvd., #1021 Chicago, IL 60604	2	数 値
Commodity Systems, Inc.	150 E. Palmetto Park, Suite 515, Boca Raton, Fl 33432	1	数 値
Commonwealth Agricultural Bureaux	Farnham House, Farnham Royal Slough, England SL2 3BN	1	ビブリオグラフィ
Computer Sciences Corporation	650 N. Sepulveda Blvd., El Segundo, CA 90245	1	数 値
COMSHARE, Inc.	P.O.Box 1588, 3001 S. State St., Ann Arbor, MI 48106	1	数 値
The Conference Board, Inc.	845 3rd Ave., New York, NY 10022	1	数 値

Congressional Information Service, Inc.	7101 Wisconsin Ave., Washington, DC 20014	2	ビブリオグラフィ
ContiCurrency	1800 Board of Trade Bldg., Chicago, IL 60604	1	数値
Control Data Corporation	P.O.Box 0, Minneapolis, MN 55440	1	レファラル
Cornell University Office of Computer Services	G-24 Uris Hall, Ithaca, NY 14853	1	数値
The Council for Exceptional Children	1920 Association Dr., Reston, VA 22091	1	ビブリオグラフィ
Crystallographic Data Centre University Chemical Laboratory	Lensfield Road, Cambridge, England CB2 1EW	1	ビブリオグラフィ、 化学/物理プロパティ
Cuadra Associates, Inc.	1523 6th St., Suite 12, Santa Monica, CA 90401	1	レファラル
Dartmouth College Project IMPRESS	Hinman Box 6101, Hanover, NH 03755	1	数値
Data Courier, Inc.	620 South Fifth St., Louisville, KY 40202	6	ビブリオグラフィ
Data Resources, Inc. Data Services	1750 K St., N.W., Suite 1060, Washington, DC 20006	30	数値
Department of Justice	Supreme Court of Canada Bldg., Wellington St., Ottawa, Ontario Canada K1A 0H9	6	ビブリオグラフィ、 フル・テキスト

会 社 名	住 所	DBの数	D B の 分 類
Department of Justice, British Columbia	Attorney General's Ministry, Parliament Bldg., Victoria, British Columbia, Canada	1	フル・テキスト
Department of Justice, New Brunswick	Law Reform Division, Centennial Bldg., Room 516, Fredericton, New Brunswick Canada E3B 5H1	1	フル・テキスト
Derwent Publications Ltd. Rochdale House	128 Theobalds Rd., London, England WCLX 8RP	5	ビブリオグラフィ
Disclosure, Inc.	5161 River Road, Washington, DC 20016	1	数 値
Discount Corporation	58 Pine St., New York, NY 10005	1	数 値
Dow Jones & Company, Inc.	22 Cortlandt St., New York, NY 10007	1	テキスト/数値
Dr. Dvorkovitz & Associates	P.O.Box 1748, Ormond Beach, FL 32074	1	レップァラル
Ecole Polytechnique, Department de Genie Metallurgique	Campus de l'Universite de Montreal, C.P. 6079, Station A. Montreal, Quebec Canada H3C 3A7	1	数 値
Economic Information Systems, Inc.	310 Madison Ave., New York, NY 10017	1	数 値
Economic Models, Ltd. Computer Sciences Corp.	EM House, 30 Old Queen St., London, England 1H 9HP	1	数 値
Electric Power Research Institute	3412 Hillview Ave., P.O.Box 10412 Palo Alto, CA 94303	1	レップァラル

Energy, Mines & Resources CANMET, Technology Information	5 Booth St., Ottawa, Ontario Canada K1A 0G1	2	レフファラル、 ビブリオグラフィ
Engineering Index, Inc.	345 E. 47th St., New York, NY 10017	1	ビブリオグラフィ
Environment Canada	Nat'l. Environmental Emergency Center Ottawa, Ontario, Canada K1A 0H3	1	レフファラル
Environment Canada Environmental Protection Service	Waste Management Branch Ottawa, Ontario, Canada K1A 0H3	1	レフファラル
Environment Canada WATDOC	Inland Waters Directorate Ottawa, Ontario, Canada K1A 0E7	5	レフファラル、 ビブリオグラフィ
Environment Information Center, Inc.	292 Madison Ave., New York, NY 10017	2	ビブリオグラフィ
Environmental Studies Institute	2074 Alameda Padre Serra, Santa Barbara, CA 93103	1	ビブリオグラフィ
Eurocommodities Chart Services Ltd.	Knollys House, 11 Byward St., London, England EC3R 5ED	1	数 値
European Space Agency	ESRIN, Via Galileo Galilei 00044 Frascati (Rome), Italy	4	化学/物理プロパティ、 テキスト/数値、 ビブリオグラフィ
European-American Bank and Trust Co.	10 Hanover Square, New York, NY 10005	1	数 値
EUSIDIC	P.O. Box 1766, The Hague, The Netherlands	1	レフファラル

会 社 名	住 所	DBの数	D B の 分 類
Excerpta Medica	P.O. Box 1126, 1000 BC Amsterdam, The Netherlands	1	ビブリオグラフィ
Extel Computing, Ltd.	Lowndes House, 1-9 City Road, London, England EC14 1AA	2	数 値
Extel Statistical Services, Ltd.	37/45 Paul St., London, England EC2A 4PB	1	数 値
Farm and Industrial Equipment Institute	410 N. Michigan Ave., Chicago, IL 60611	1	数 値
Federal Communications Commission	1919 M St., N.W., Washington, DC 20554	2	数 値
Federal Deposit Insurance Corporation	550 17th St., N.W., Washington, DC 20429	2	数 値
Federal Home Loan Bank Board	320 First St., Washington, DC 20552	2	数 値
Federal Reserve Bank of San Francisco	Statistical & Data Services Dept., Database, 400 Sansome St., San Francisco, CA 94111	1	数 値
Federal Reserve Board	20th and Constitution Ave., N.W., Washington, DC 20551	1	数 値
Federal Trade Commission	Pennsylvania Ave. at 6th St., N.W., Washington, DC 20580	1	数 値

Financial Post, Investment Databank	481 University Avenue, Toronto, Ontario Canada M5W 1A7	2	数 値
Food and Agricultural Organization, Fishery Information, Data and Statistics Service	Via delle Terme di Caracalla 00100 Rome, Italy	1	ビブリオグラフィ
Forest Products Research Society	2801 Marshall Court, Madison, WI 53705	1	ビブリオグラフィ
The Foundation Center	888 7th Ave., New York, NY 10019	1	ビブリオグラフィ
Frederic C. Towers & Co.	8033 Herb Farm Rd., Bethesda, MD 20014	1	数 値
Frost & Sullivan, Inc.	106 Fulton St., New York, NY 10038	1	数 値
Gale Research Company	Book Tower, Detroit, MI 48226	1	ビブリオグラフィ
Georgetown University	Kennedy Center for Bioethics, Washington, DC 20057	1	ビブリオグラフィ
Geosystems	P.O. Box 1024 Westminster, London, England SW1P 2JL	1	ビブリオグラフィ
Government of Canada Master Construction Specification	Sir Charles Tupper Building, Riverside Drive, Ottawa, Ontario, Canada, K1A 0M2	1	フル・テキスト
University of Guelph John B. Black, Associate Professor of Political Studies	Guelph, Ontario, Canada N1G 2W1	1	ビブリオグラフィ

会 社 名	住 所	D B の 数	D B の 分 類
Hazelden Foundation, Inc. Alcohol & Drug Treatment Center	Box 11, Center City, MN 55012	1	ビブリオグラフィ
House of Commons Computer Systems Branch	P.O. Box 765 West Block, Ottawa, Ontario, Canada K1A 0S7	8	フル・テキスト
IF1/Plenum Data Company	2001 Jefferson Davis Highway, Arlington, VA 22202	2	ビブリオグラフィ
Industrial Bank of Japan	1-1 Yaesu, 5-Chome, Chuo-ku, Tokyo 104, Japan	1	数 値
Info Globe	444 Front Street West, Toronto, Ontario, Canada M5V 2S9	1	フル・テキスト
Infomart Village by the Grange	122 St. Patrick St., Toronto, Ontario, Canada M5T 2X8	1	ビブリオグラフィ
Information Access Corporation	885 N. San Antonio Road, Los Altos, CA 94022	3	ビブリオグラフィ
Information Resources Press	1700 N. Moore St., Suite 700, Arlington, VA 22209	1	数 値
Information Retrieval Limited	1 Falconberg Ct., London, England W1V 5FG	1	ビブリオグラフィ
Institut National de la Statistique et des Etudes Economiques	18 boulevard Adolphe-Pinard, 75675 Paris Cedex 14, France	1	ビブリオグラフィ

Institut Textile de France	35 Rue des Abondances, 92100 Boulogne sur Seine, France	1	ビブリオグラフィ
Institute for Scientific Information, University City Science Center	3501 Market St., Philadelphia, PA 19104	2	ビブリオグラフィ
The Institute of Paper Chemistry	P.O. Box 1039, Appleton, WI 54912	1	ビブリオグラフィ
Institution of Chemical Engineers PPDS Dept.	George E. Davis Bldg., 165-171 Railway Terrace, Rugby, England CV21 3HQ	1	化学/物理プロパティ
Institution of Electrical Engineers	Station House, Hitchin, Herts, England SG5 1RJ	1	ビブリオグラフィ
Interactive Data Services, Inc.	22 Cortlandt St., New York, NY 10007	1	数値
International Food Information Service	Lane End House, Shonfield, Reading, England RG2 9BB	1	数値
International Labour Organization, Central Library and Documentation Branch	4 route des Morillons, CH-1121 22 Geneva, Switzerland	1	ビブリオグラフィ
International Monetary Fund	700 19th St., N.W., Washington, DC 20431	4	数値
International Patent Documentation Center	Mollwaldplatz 4, 1040 Wien Austria	1	ビブリオグラフィ

会 社 名	住 所	DBの数	DBの分類
I.P. Sharp Associates	145 King Street West, Toronto, Ontario, Canada M5H 1J8	4	数 値
John Wiley & Sons	605 3rd Ave., New York, NY 10016	1	ビブリオグラフィ
Joint Committee on Powder Diffraction Standards	1601 Park Lane, Swarthmore, PA 19081	1	化学/物理プロパティ
K & M Publications, Inc.	2000 Frankfort Ave., Louisville, KY 40206	1	ビブリオグラフィ
Lawyers' Co-operative Publishing	50 Broad St., Rochester, NY 14694	1	フル・テキスト
Learned Information Ltd.	Besselsleigh Rd., Abingdon, Oxford, England OX13 6EF	2	ビブリオグラフィ
Legislex Associates	211 Newsom Ave., Columbus, IN 47201	1	レップァラル
The Library Association	7 Ridgemount St., Store Street, London, England WC1E 7AE	1	ビブリオグラフィ
Lynch, Jones and Ryan	20 Exchange Place, New York, NY 10005	1	数 値
Magazine Research Inc.	341 Madison Ave., New York, NY 10017	1	ビブリオグラフィ
Management Contents, Inc.	P.O. Box 1054, Skokie, IL 60076	1	ビブリオグラフィ
ManLabs, Inc.	21 Erie St., Cambridge, MA 02139	1	化学/物理プロパティ
Maritime Data Network, Ltd.	300 Broad St., Stamford, CT 06091	1	テキスト/数値

Market Statistics, Inc.	633 3rd Ave., New York, NY 10017	1	数 値
Marshall and Swift Publication Company	1617 Beverly Blvd., Los Angeles, CA 90026	1	数 値
Mass Spectrometry Data Center U.K. Chemical Information Service	The University, Nottingham, England NG7 2RD	1	ビブリオグラフィ、 化学/物理プロパティ
McGill University, Department of Mining and Metallurgy	McConnell Engineering Bldg., 3480 University St., Montreal, Quebec, Canada H3A 2A7	1	数 値
McGraw-Hill, Inc.	1221 Avenue of the Americas, New York, NY 10020	3	数 値
Mead Data Central	200 Park Ave., New York, NY 10017	2	フル・テキスト
Merrill Lynch Economics, Inc.	1 Liberty Plaza, 165 Broadway, New York, NY 10080	1	数 値
The Metals Society	1 Carlton House Terrace, London, England, SW1Y 5DB	1	ビブリオグラフィ
Microfor, Inc.	914 Avenue des Erables, Bureau No. 3 Quebec, Quebec, Canada G1R 2M5	2	ビブリオグラフィ
Micromedia Limited	P.O. Box 34, Station S, Toronto, Ontario, Canada M5M 4L6	2	ビブリオグラフィ
Ministry of Culture & Recreation Citizens' Inquiry Bureau	77 Bloor Street West, 7th Floor, Toronto, Ontario, Canada M7A 2R9	1	レッファラル

会 社 名	住 所	DBの数	D B の 分 類
University of Minnesota Drug Information Service Center	College of Pharmacy, 32 Appleby Hall, 128 Pleasant St., S.E., Minneapolis, MN 55455	1	ビブリオグラフィ
MJK Associates	122 Saratoga Ave., #11, Santa Clara CA 95050	1	数 値
Modern Language Association of America	62 Fifth Ave., New York, NY 10011	1	ビブリオグラフィ
Monchik-Weber Associates, Inc.	111 John St., New York, NY 10038	1	数 値
Money Market Services, Inc.	120 Montgomery St., San Francisco, CA 94104	1	数 値
NABSCAN	485 Lexington Ave., New York, NY 10017	1	数 値
National Association of Home Builders	15th & M Sts., N.W., Washington, DC 20005	1	数 値
The National Center for Research in Vocational Education	The Ohio State University, 1960 Kenny Road, Columbus, OH 43210	1	ビブリオグラフィ
National Credit Union Administration	1776 G Street, N.W., Washington, DC 20456	1	数 値
National Electrical Manufacturers Association	2101 L St., N.W., Suite 300, Washington, DC 20037	1	数 値

National Information Center for Educational Media	University of Southern California, University Park, Los Angeles, CA 90007	1	ビブリオグラフィ
National Information Center for Education Materials	University of Southern California, University Park, Los Angeles, CA 90007	1	ビブリオグラフィ
National Oceanic and Atmospheric Administration	EDIS/ESIC/LISD, 6009 Executive Blvd., Rockville, MD 20852	1	ビブリオグラフィ
National Science Foundation	Division of Polar Programs, 1800 G St., N.W., Washington, DC 20550	1	ビブリオグラフィ
Netherlands Information Combine	P.O. Box 36, 2600 AA Delft, The Netherlands	1	化学/物理プロパティ
The New York Times Information Service	Mount Pleasant Office Park, 1719-A Route 10, Parsippany, NJ 07054	2	フル・テキスト・ビブリオグラフィ
Newspaper Marketing Bureau	102 Bloor Street West, Toronto, Ontario, Canada M5S 1M8	1	数 値
NIKKEI (Nihon Keizai Shimbun)	1-9-5 Ohkmachi Chiyoda-ku, Tokyo, Japan	2	数 値
Nomura Research Institute	100 Wall St., New York, NY 10005	1	数 値
University of North Carolina	Carolina Population Center, Chapel Hill, NC 27514	1	ビブリオグラフィ
Official Airline Guides, Inc.	2000 Clearwater Drive, Oakbrook, IL 60521	1	数 値

会 社 名	住 所	DBの数	DBの分類
University of Oklahoma Information Systems Programs	P.O. Box 3030, Norman, OK 73070	2	テキスト/数値
On-Line Systems, Inc.	115 Evergreen Heights Dr., Pittsburg, PA 15229	1	数 値
Organization for Economic Cooperation and Development	Economic Statistics and National Accounts Division, 2 rue Andre-Pascal, 75775 Paris Cedex 16, France	1	数 値
Oryx Press, Inc.	2214 N. Central at Encanto, Phoenix, AZ 85004	1	レフファラル
Paint Research Association	Waldegrave Rd., Teddington, Middlesex, England TW11 8LD	1	ビブリオグラフィ
Payment Systems, Inc.	100 Peachtree St., Suite 2735, Atlanta, GA 30303	1	数 値
Petroleum Information Corp.	1375 Delaware St., Denver, CO 80204	1	数 値
University of Pittsburgh Univ. Center for Int'l. Studies	4G22 Forbes Quadrangle, Pittsburgh, PA 15260	1	ビブリオグラフィ
Predicasts, Inc.	11001 Cedar Ave., Cleveland, OH 44106	5	数 値
Print Measurement Bureau	11 Yorkville Ave., Toronto, Ontario, Canada	1	数 値

Production Systems for Architects and Engineers	1735 New York Ave., Washington, DC 20006	1	フル・テキスト
Proprietary Computer Systems, Inc.	16625 Saticoy St., Van Nuys, CA 91406	1	フル・テキスト
Public Affairs Information Service	11 W. 40th St., New York, NY 10018	1	ビブリオグラフィ
Regional Data Associates	194 Nassau St., Princeton, NJ 08540	1	数値
The Research Association for the Paper and Board, Printing and Packaging Industries	Randalls Road, Leatherhead, Surrey, England KT22 7RU	1	ビブリオグラフィ
Robinson-Humphrey Co., Inc.	2 Peachtree St., N.W., Atlanta, GA 30303	1	数値
Rubber and Plastics Research Association of Great Britain	Shawbury, Shrewsbury, Salop, England SY4 4NR	1	ビブリオグラフィ
Sadtler Research Laboratories, Inc.	Division of Bio-Rad, Inc., 3316 Spring Garden St., Philadelphia, PA 19104	1	化学/物理プロパティ
Securities Data Company	126 E. 24th St., Suite 1B, New York, NY 10010	2	数値
Security Pacific National Bank	333 S. Hope St., Los Angeles, CA 90017	1	数値
Selling Areas Marketing, Inc.	Time & Life Bldg., New York, NY 10020	1	数値

会 社 名	住 所	DBの数	DBの分類
The Service Bureau Company Time Sharing Services	500 W. Putnam Ave., Greenwich, CT 06830	1	数 値
Shirley Institute	Manchester, England M20 8RX	1	ビブリオグラフィ
Simmons Market Research Bureau, Inc.	219 E. 42nd St., New York, NY 10017	2	数 値
SLAMARK International s.r.l.	Via Ignazio Cuidi, 4, 00147 Rome, Italy	1	数 値
Smithsonian Science Information Exchange	300 Madison National Bank Bldg., 1730 M St., N.W., Washington, DC 20036	2	ビブリオグラフィ
S.N. Elf Aquitaine	7, rue Nelaton, 75739 Paris Cedex 15, France	1	数 値
Society of Automotive Engineers	400 Commonwealth Dr., Warrendale, PA 15096	1	ビブリオグラフィ
Sociological Abstracts, Inc.	P.O. Box 22206, San Diego, CA 92122	2	ビブリオグラフィ
Southam Newspapers	321 Bloor Street East, Toronto, Ontario, Canada M4W 3E3	1	数 値
Sport Information Resource Centre	333 River Road, Ottawa, Ontario, Canada K1L 8B9	1	ビブリオグラフィ
SRI International	333 Ravenswood Ave., Menlo Park, CA 94025	1	数 値

Standard & Poor's Compustat Services, Inc.	7400 S. Alton Court, Englewood, CO 80112	1	数 値
Standard and Poor's Corporation	345 Hudson St., New York, NY 10014	1	数 値
Statistics Canada CANSIM Division	R.H. Coats Bldg., 9th Floor, Tunney's Pasture, Ottawa, Ontario, Canada K1A 0Z8	3	数 値
STSC, Inc.	7316 Wisconsin Ave., Bethesda, MD 20014	1	数 値
Telecomputing Corporation of America	1616 Anderson Road, McLean, VA 22102	1	ビブリオグラフィ、レファラル、 数値、フル・テキスト
Telerate Systems, Inc.	1 World Trade Center, 104th Floor, New York, NY 10048	1	数 値
Telestat Systems, Inc.	150 E. 58th St., New York, NY 10022	2	数 値
Tennessee Valley Authority	National Fertilizer Development Center, Muscle Shoals, AL 35660	1	数 値
3-M Library Systems	90 Main St., Reading, MA 01867	1	ビブリオグラフィ
Time Share Corporation	P.O. Box 683, Hanover, NH 03755	1	レファラル
Toronto Stock Exchange	234 Bay St., Toronto, Ontario, Canada M5J 1R1	2	数 値
Townsend-Greenspan & Co., Inc.	1 New York Plaza, New York, NY 10004	1	数 値
Transportation Research Board	2101 Constitution Avenue, N.W., Washington, DC 20418	1	ビブリオグラフィ

会 社 名	住 所	DBの数	DBの分類
University of Tulsa, Information Services Division	Jersey Hall, Room 138, 1133 North Lewis Ave., Tulsa, OK 74110	1	ビブリオグラフィ
UNESCO, Intergovernmental Oceanographic Commission	U.N. Liaison Office, 2201 United Nations Bldg., New York, NY 10017	1	ビブリオグラフィ
United Nations, Department of Economic & Social Affairs	Ocean Economics & Technology Office, First Avenue at 45th St., New York, NY 10017	1	ビブリオグラフィ
University of Microfilms International, Inc.	300 North Zeeb Road, Ann Arbor, MI 48106	1	ビブリオグラフィ
Urban Decision Systems, Inc.	P.O. Box 25953, Los Angeles, CA 90025	1	数 値
U.S. Army Corps of Engineers	Cold Regions Research & Engineering Laboratory, P.O. Box 282, Hanover, NH 03755	1	ビブリオグラフィ
U.S. Census Bureau	Washington, DC 20233	1	数 値
U.S. Dept. of Agriculture Cooperative State Research Service	Room 6818, S Building, 12th and Independence Ave., Washington, DC 20250	1	ビブリオグラフィ
U.S. Dept. of Commerce	14th St. btwn. Constitution Ave. & E St., N.W., Washington, DC 20230	2	数値、テキスト/数値

U.S. Dept. of Commerce, Trade Facilitation Information and Services Division	DIBA/BIC Rm 1033/FTI, Washington, DC 20230	1	ビブリオグラフィ
U.S. Dept. of Energy	12th St. and Pennsylvania Ave., N.W., Washington, DC 20461	4	数 値
U.S. Dept. of Health, Education, and Welfare	National Center for Child Abuse and Neglect Children's Bureau, P.O. Box 1182, Washington, DC 20013	1	ビブリオグラフィ
U.S. Dept. of Justice Immigration and Naturalization Service	1025 Vermont Ave., N.W., Washington, DC 20538	1	数 値
U.S. Dept. of Justice National Institute for Law Enforcement & Criminal Justice	1015 20th Street, N.W., Suite 400, Washington, DC 20531	1	ビブリオグラフィ、レファラル
U.S. Dept. of Labor Bureau of Labor Statistics	441 G St., N.W., Washington, DC 20212	2	数 値
U.S. Dept. of Transportation	400 7th St., S.W., Washington, DC 20590	1	数 値
U.S. Environmental Protection Agency	Research Triangle Park, NC 27711 or 401 M St., S.W., Washington, DC 20460	5	ビブリオグラフィ、 化学/物理プロパティ
U.S. Environmental Protection Agency	Air Pollution Technical Information Center, EPA (MD18), Research Triangle Park, NC 27711	1	ビブリオグラフィ

会 社 名	住 所	DBの数	D B の 分 類
U.S. Environmental Protection Agency	Oil & Special Materials Control Division, 401 M St., S.W., Washington, DC 20460	1	テキスト/数値、 化学/物理プロパティ
U.S. Geological Survey	National Center, Reston, VA 22092	1	数 値
U.S. Geological Survey Water Resources Division	437 National Center, Reston, VA 22092	1	数 値
U.S. Government Printing Office	Superintendent of Documents, Washington, DC 20402	1	ビブリオグラフィ
U.S. Library of Congress	Washington, DC 20541	1	ビブリオグラフィ
U.S. Library of Congress Science and Technology Division	Cold Regions Bibliography Project Washington, DC 20540	1	ビブリオグラフィ
U.S. National Aeronautics and Space Administration	Scientific and Technical Information Office, 300 7th St., S.W., Washington, DC 20546	1	ビブリオグラフィ
U.S. National Agricultural Library	Technical Information Systems Bldg., Room 100, Beltsville, MD 20705	1	ビブリオグラフィ
U.S. National Bureau of Standards	Washington, DC 20234	2	ビブリオグラフィ、 化学/物理プロパティ
U.S. National Cancer Institute	International Cancer Research Data Bank Program, 8300 Colesville Rd., Blair Bldg., Room 114, Silver Spring, MD 20910	3	ビブリオグラフィ

U.S. National Highway Traffic Safety Administration	400 Seventh St., S.W., Room 5108, Washington, DC 20590	2	ビブリオグラフィ
U.S. National Institute for Occupational Safety and Health	4676 Columbia Parkway, Cincinnati, OH 45226	1	化学/物理プロパティ
U.S. National Institute of Education	ERIC Processing and Reference Facility, 4833 Rugby Ave., Suite 303, Bethesda, MD 20014	1	ビブリオグラフィ
U.S. National Institute of Mental Health	5600 Fishers Lane, Rockville, MD 20852	1	ビブリオグラフィ
U.S. National Institute of Neurological and Communicative Disorders and Stroke	9000 Rockville Pike, Bethesda, MD 20014	1	ビブリオグラフィ
U.S. National Institutes of Health	9000 Rockville Pike, Bethesda, MD 20014	4	ビブリオグラフィ、 化学/物理プロパティ
U.S. National Library of Medicine, History of Medicine Program	8600 Rockville Pike, Bethesda, MD 20014	1	ビブリオグラフィ
U.S. National Library of Medicine, Toxicology Information Program	8600 Rockville Pike, Bethesda, MD 20014	2	ビブリオグラフィ
U.S. National Technical Information Service	5285 Port Royal Road, Springfield, VA 22161	1	ビブリオグラフィ

会 社 名	住 所	DBの数	D B の 分 類
U.S. Office of Education National Center for Education Statistics	400 Maryland Ave., S.W., Room 3009, Washington, DC 20202	1	レップァラル
U.S. Office of Management and Budget	Executive Office of the President, Washington, DC 20500	1	レップァラル
University of Utah	Spencer S. Eccles Health Sciences Library, Salt Lake City, UT 84112	1	ビブリオグラフィ
Ward's Communications	28 W. Adams, Detroit, MI 48226	1	数 値
Washington Representative Services, Inc.	4040 N. Fairfax Dr., Suite 110, Arlington, VA 22203	1	レップァラル
Water Research Centre Medmenham Laboratory	Henly Road, Medmenham, P.O. Box 16, Mailow, Buckinghamshire, England SL7 2HD	1	ビブリオグラフィ
The Welding Institute Abington Hall	Abington, Cambridge, England CB1 6AL	1	ビブリオグラフィ
West Publishing Company	50 W. Kellogg Blvd., St. Paul, MN 55165	1	フル・テキスト
Wharton Econometric Forecasting Associates, Inc.	3624 Science Center, Philadelphia, PA 19104	1	数 値
William R. Orr Cost System Engineers, Inc.	4907 Ohio Garden Road, Fort Worth, TX 76114	1	数 値
Woody Gundy Limited Royal Trust Tower	P.O. Box 274, T-D Center, Toronto, Ontario, Canada, M5K 1M7	1	数 値

6-② オンライン・データベース・ディストリビュータ・リスト

会 社 名	住 所	DBの数	D B の 分 類
ADP Network Services, Inc.	175 Jackson Plaza, Ann Arbor, MI 48106	25	数 値
Alphatext, Inc.	440 Renaissance Center, #2150, Detroit, MI 48243	1	フル・テキスト
Avco Computer Services	201 Lowell Street, Wilmington, MA 01887	1	数 値
BLAISE The British Library	7 Rathbone Street, London, England W1P 2AL	1	ビブリオグラフィ
Bloodstock Research Information Services, Inc.	1750 Alexandria Drive, P.O. Box 4097, Lexington, KY 40504	1	数 値
Boeing Computer Services Co.	177 Madison Ave., Morristown, NJ 07960	1	数 値
Bowne Information Systems	160 Water Street, New York, NY 10038	1	フル・テキスト
BRS, Inc.	702 Corporation Park, Scotia, NY 12302	26	ビブリオグラフィ、数値
Call Computer, Inc.	1961 Middlefield Way, Mt. View, CA 94040	1	数 値
CallData Systems, Inc.	20 Crossways Park North, Woodbury, NY 11797	2	数 値
Commodity Information Services Company	175 W. Jackson Blvd., #1021, Chicago, IL 66604	1	数 値

会 社 名	住 所	DBの数	D B の 分 類
CompuServe Network, Inc.	5000 Arlington Centre Blvd., Columbus, OH 43220	7	フル・テキスト、数値
Computel Systems, Ltd.	1200 St. Lawrence Blvd., Ottawa, Ontario, Canada K1K 3B8	1	数 値
The Computer Company	1905 Westmoreland St., Richmond, VA 23230	3	数 値
Computer Sciences Corp.	650 N. Sepulveda Blvd., El Segundo, CA 90245	10	数 値
COMSHARE, Inc.	3001 S. State St., P.O. Box 1588, Ann Arbor, MI 48106	7	数 値
Control Data Corporation	P.O. Box 0, Minneapolis, MN 55440	3	数 値、レップァラル
Cornell University Office of Computer Services	G-24 Uris Hall, Ithaca, NY 14853	3	数 値
Dartmouth College Kiewit Computation Center	Hanover, NH 03755	1	数 値
Data Resources, Inc. Data Services	1750 K Street, N.W., Suite 1060, Washington, DC 20006	30	数 値
Dataline Systems, Ltd.	175 Bedford Road, Toronto, Ontario, Canada M5R 2L2	1	数 値
Dailcom, Inc.	1104 Spring Street, Silver Spring, MD 20910	1	レップァラル

The DMW Group, Inc.	2395 Huron Parkway, Ann Arbor, MI 48104	1	数 値
Dow Jones & Company Inc.	22 Cortlandt Street, New York, NY 10007	1	フル・テキスト、数値
Dr. Dvorkovitz & Associates	P.O. Box 1748, Ormond Beach, FL 32074	1	レfferal
General Electric	401 N. Washington St., Rockville, MD 20850	21	数 値
Hydrocomp, Inc.	201 San Antonio Circle, Mt. View, CA 94040	1	数 値
IMS/Marketronics	19 W. 44th St., New York, NY 10036	-	
Info Globe	444 Front St., West, Toronto, Ontario, Canada M5V 2S9	1	フル・テキスト
Infoline Ltd.	Brettenham House, Lancaster Place, London, England WC2E 7EN	1	ビブリオグラフィ
Informatics, Inc.	6011 Executive Blvd., Rockville, MD 20852	4	ビブリオグラフィ、数値
The Information Bank	1719-A Route 10, Parsippany, NJ 07054	2	フル・テキスト、ビブリオグラフィ
INSCO Systems Corporation	3501 Route 66, Neptune, NJ 07753	1	数 値
Interactive Data Corporation	486 Totten Pond Road, Waltham, MA 02154	43	数 値
Interactive Market Systems, Inc.	19 W. 44th Street, New York, NY 10036	15	数 値
Interactive Sciences Corp.	981 16th St., N.W., Suite 500, Washington, DC 20006	-	

会 社 名	住 所	DBの数	D B の 分 類
I.P Sharp Associates	145 King Street West, Toronto, Ontario, Canada M5H J8	24	数 値
IRS, European Space Agency	ESRIN, Via Galileo Galilei 00044 Frascati (Rome) Italy	26	ビブリオグラフィ
Landart Systems, Inc.	135 William St., New York NY 10038	1	数 値
LEXIS	200 Park Ave., New York, NY 10080	5	フル・テキスト
Lockheed Information Systems	Orgn. 5280, 3460 Hillview Avenue, Palo Alto, CA 94304	100+	ビブリオグラフィ、数値
Management Science Associates, Inc.	5100 Centre Avenue, Pittsburgh, PA 15232	7	数 値
ManLabs, Inc.	21 Erie Street, Cambridge, MA 02139	1	化学/物理プロパティ
Market Buy Market Division of Golden West Broadcasters	5858 Sunset Blvd., Los Angeles, CA 90028	1	数 値
Market Science Associates, Inc.	777 Third Ave., New York, NY 10017	6	数 値
Marshall and Swift Publica- tion Company	1617 Beverly Blvd., Los Angeles, CA 90026	1	数 値
McGill University Department of Mining and Metallurgy	McConnell Engineering Bldg., 3480 University St., Montreal, Quebec, Canada H3A 2A7	1	数 値

MJK Associates	2343B Homestead Road, Santa Clara, CA 95050	1	数 値
National Computer Network of Chicago, Inc.	1929 N. Harlem Ave., Chicago, IL 60635	3	数 値
National CSS, Inc.	542 Westport Ave., Norwalk, CT 06851	7	数 値、レフフェラル
On-Line Systems, Inc.	115 Evergreen Heights Dr., Pittsburgh, PA 15229	2	数 値
Proprietary Computer Systems, Inc.	16625 Saticoy St., Van Nuys, CA 91406	3	数 値
QL Systems, Ltd.	797 Princess Street, Kingston, Ontario, Canada K7L 1G1	39	ビブリオグラフィ、フル・テキスト
Rapidata, Inc.	20 New Dutch Lane, Fairfield, NJ 07006	7	数 値
Remote Computing Corporation	1076 East Meadow Circle, Palo Alto, CA 94304	1	数 値
SDC Search Service	2500 Colorado Ave., Santa Monica, CA 90406	60	ビブリオグラフィ
The Service Bureau Company Time Sharing Services	500 W. Putnam Ave., Greenwich, CT 06830	16	数 値
STSC, Inc.	7316 Wisconsin Ave., Bethesda, MD 20014	4	数 値
Telecomputing Corporation of America	1616 Anderson Road, McLean, VA 22102	1	数値、フル・テキスト、化 学/物理プロパティ、ビブ リオグラフィ、レフフェラル

会 社 名	住 所	DBの数	D B の 分 類
Telmar Media Systems, Inc.	90 Park Avenue, New York, NY 10016	14	数 値
Telstat Systems, Inc.	150 E. 58th Street, New York, NY 10022	1	数 値
III Systems	763-A Concord Ave., Cambridge, MA 02138	1	数 値
Time Share Corporation	630 Oakwood Ave., West Hartford, CT 06110	1	レップォラル
Time Sharing Resources, Inc.	777 Northern Blvd., Great Neck, NY 11022	5	数 値
Tymshare, Inc.	20705 Valley Green Dr., Cupertino, CA 95014	5	数 値
Uni-Coll Corporation	3401 Science Center, Philadelphia, PA 19104	4	数 値
United Computing Systems, Inc.	2525 Washington, Kansas City, MO 64108	3	数 値
University Computing Company	P.O. Box 6171, Dallas, TX 75222	1	化学/物理プロパティ
U.S. National Library of Medicine	8600 Rockville Pike, Bethesda, MD 20014	15	ビブリオグラフィ
Warner Computer Systems, Inc.	245 E. 40th St., New York, NY 10016	3	数 値
West Publishing Company	P.O. Box 3526, St. Paul, MN 55165	1	フル・テキスト

7. 欧州のデータベース・サービス関連企業（機関）一覧

7-(1) Euronet のホスト機関と提供データベース・ディレクトリ

機 関 名

ARDIC-CIDA

*Association pour la Recherche et le Développement en
Informatique Chimique*

住 所

ARDIC-CIDA
25, rue Jussieu
75005 PARIS,
FRANCE.
Phone: (+33) 1 7071165
Telex:

活 動 分 野

Chemistry, especially
spectroscopy
Structure and substructure
Search System

業 務 時 間 (現 地 時 間)

From Monday to Friday:
0900 - 1800
except on Thursday from
0900 - 1200

ホスト・サービス

- Interactive DARC software
- Graphical and Alphanumerical interactive structural and substructural searching
- Interactive searching on data related to chemical compounds in the fields of spectroscopy (NMR, MASS spectra) and crystallography: chemical shift, spectrum, molecular weight, unit cell parameters, density, etc. . . .
- Interactive searching for bibliography.
- Graphic Display:
 - 20 chemical diagram displays
 - 30 structural displays from coordinates

提供データベース

PLURIDATA is a set of three chemical data banks in the field of spectroscopy:

NMR DATA BANK :
DARC coded Chemical structures ; unambiguously assigned chemical shifts of NMR spectra, experimental conditions and bibliographic references indexed from the most well-known publications since 1971.

MASS spectra DATA BANK : DARC coded Chemical structures ; Mass-intensity pairs for each peak of complete

low resolution spectrum, origin of the spectra, experimental conditions; from NIH/EPA by lease from NBS and from CENG (Centre d'Etudes Nucléaires de Grenoble - France) and LCOP (Laboratoire de Chimie Organique Physique - Paris, France).

CRYSTALLOGRAPHIC DATA BANK : DARC coded Chemical structure ; crystallographic data, bibliographic sources and nomenclature from the Cambridge University Chemical Laboratory - UK.

機関名

BLAISE

British Library Automated Information Service

住所

Blaise Marketing
7, Rathbone street,
LONDON W1P 2AL
UNITED KINGDOM
Phone (+44) 1 6361544
Ext: 242 and 284
Telex: 21462

活動分野

With nearly 7 million records available BLAISE provides an on-line retrieval system and a library housekeeping service with facilities for handling bibliographic data, amendment and creation of records and off-line catalogue production for printed and microform catalogues.

業務時間 (現地時間)

Monday to Thursday:
0900 - 1700
Friday: 0900 - 1630

ホスト・サービス

Monograph and audiovisual coverage in all subject areas, including fiction.
Specialist journal coverage of medicine, toxicology and related disciplines.

提供データベース

AVMARC: Over 5000 records for audio-visual material in all subject areas for use in education.

CANCERLINE consists of:

- CANCERLIT:
International collection of cancer literature including books, reports, dissertations and meeting abstracts published from 1963 to date. Possibility of free text searching.

- CANCERPROJ:
Description of cancer research projects in progress contributed by scientists in the USA and over 50 other countries. Each record has an English summary. Searching is by free text or by using the controlled vocabulary of the SSIE thesaurus.

- CLINPROT:
Summaries of clinical investigations of new anti-cancer agents and treatment modalities which are contributed by US and non-US scientists. Free text searching on significant words in titles, abstracts and assigned index terms is possible and controlled term searching.

CHEMLINE: Dictionary of chemical substances with CAS registry numbers on TOXLINE.

Searchable on preferred chemical name, synonyms, molecular formulae, ring information, MeSH, Wiswesser line notation and other elements.

LCMARC: books and serials catalogued by US Library of Congress from 1968.

Consists of two files:
- LC Retrospective 1968-73
- LC Current from 1974 onwards

MEDLINE:

Documentation on entire field of human, dental and veterinary medicine, both clinical and experimental.
Current file: from 1977 onwards.
Back files arranged in four portions back to 1966. Searching is facilitated by a controlled indexing structure utilising Medical Subject Heading (MeSH).

MeSH: Thesaurus; drawn up and continuously revised by medical experts used for indexing and searching MEDLINE and SDILINE.

RTECS: Toxicity data for approximately 36 000 substances. It includes threshold limit values, recommended standards in air and aquatic toxicity levels. It is searched on-line using free text or pre-specified abbreviations.

SDILINE: Covers current month of MEDLINE. Used for current awareness

TOXLINE: International documentation on toxicology pollutants, pesticides, pharmacology, and teratology. Composed of 11 separate subfiles, it covers material back to the 1940's; the older material is searched on TOXBACK. Used in conjunction with CHEMLINE.

TOXBACK: Backfiles
of **TOXLINE**.

UKMARC: Books and
first editions of serials
received by the British
Library under Legal
Deposit.

Consists of 2 files:

- UK Retrospective 1950-
73
- UK Current from 1974
onwards.

Planned Data Bases

BEI: British Education
Index - British
educational journals

CONFERENCE PROCEEDINGS INDEX:

Index to conference
proceedings received by
British Library Lending
Division

ISDS: International
Serials Data Service

RBUPC: Register of
Research in British
Universities, Polytechnics
and Colleges; description
of research projects in
physical, biological and
social sciences.

機 関 名

CATED

Centre d'Assistance Technique et de Documentation

住 所

ITBTP - CATED:
9, Rue La Pérouse
75784 PARIS CEDEX
16 FRANCE
Phone: (+33) 1 7208800
Telex: FEDEBAT 611975

活 動 分 野

- ARIANE data bank
- UTI-Services offer access for contractors and building practitioners to a technical calculation bank of softwares for civil engineering.
The aim is to supply contractors, design offices and building practitioners with data management tools and techniques that are relevant and up to date.

業 務 時 間 (現 地 時 間)

From Monday to Friday:
0830 - 1230
1330 - 1800

ホ ス ト ・ サ ー ビ ス

- ARIANE runs on an IBM 370/158 with a main storage capacity of 4500 Kb,
- 16 disk drives model 3330 - 11 (800 Mb)
- 8 disk drives model 3330 - 11 (100 Mb)
- 8 tape drives (800-1600-6250 BPI)
- 2 network control units; lines BSC-START-STOP
- ARIANE software requires 200 Kb core only.

提 供 デ ー タ ベ ー ス

ARIANE: ARIANE data bank has been computerized since 1972: it collects all information required by the building professionals (i.e. engineers, works foremen, architects ...) and covers the following fields:
- Building technology and tools: construction techniques (concrete, wood, metal), thermal insulation, acoustics, waterproofing equipment, materials, ...
- Technical regulations concerning building: all the texts in force covering the art of building in France.
- Building products: 10 500 manufacturers, 100 000 trade marks, 3 200 families of products.

機 関 名

CED

*Centro Elettronico di Documentazione Giuridica della Corte
Suprema di Cassazione*

住 所

Centro Elettronico di
Documentazione Giuridica
della Corte Suprema di
Cassazione
Palazzo di Giustizia
Via Ulpiano 8
00193 ROMA
ITALIA
Phone (+39) 6 6568851
(+39) 6 6542517
Telex

活 動 分 野

Law: legislation,
jurisprudence and legal
literature in Italy and
foreign countries (for
legal literature)

業 務 時 間 (現 地 時 間)

0830 - 1400
1530 - 1930
except Wednesday,
Saturday and Sunday

ホ ス ト ・ サ ー ビ ス

Purpose of the centre is
to provide magistrates,
lawyers and others in the
legal field with all the
information necessary for
the knowledge and
application of the law.
It collaborates with all
areas of jurisdiction,
Italian and foreign public
bodies, as well as
international organisations
interested in the problems
of processing juridical
data.

提 供 デ ー タ ベ ー ス

AVAILABLE DATA BASES

ALBO: register of Italian
barristers and solicitors

BID: Bibliography on
data processing and law.

CEE: file of jurisprudence
containing all the
"massime" (digests) of
pronouncements of the
EEC's Court of Justice
since 1954.

CIVILE: civil case-law
file containing the
"massime" (digests) of
decisions of the Rome
Supreme Court since
January 1961

CONSTA: file of
administrative
jurisprudence containing
the "massime" (digests)
from sentences of the
Italian Council of State
and regional
administrative courts.

CORTEC: file of
jurisprudence of the
Italian Court of Auditors
since 1907.

COSTIT: file of decisions
by Italian Constitutional
Court from its institution
(1956).

DOTTR: summaries of
legal doctrine from the
legal documentation
institute of the CNR,
Florence.

LAVORO: general
agreements on wages and
conditions in Italy.

LEXR: Italian legislation:
regional.

LEXS: Italian legislation:
national.

MERITO: case-law of
Italian tribunals.

PENALE: case-law of
criminal section of the
Rome Supreme Court of
Appeal.

REBI: bibliographic file,
on Italy, of Rome
Supreme Court of Appeal.

REBIS: bibliographic
file, on other countries,
of the Rome Supreme
Court of Appeal.

RIV: file containing data
relative to sentences of
Italian constitutional and
Supreme Courts and of
EEC Court of Justice,
noted in juridical
periodicals since 1965.

TITLEX: titles of Italian
decrees in force from
1860 to today.

TIT 1: other Italian
decrees 1860-1939.

TIT 2: other Italian
decrees 1939 to today.

TRIBUT: case-law of
the Italian Central
Commission on taxes

機 関 名

CERVED

Centri Elettronici Reteconnessi Valutazione Elaborazione Dati

住 所

CERVED SPA:
Corso Stati Uniti 14
35100 PADOVA
ITALIA
Phone (+ 39) 49 760733
Telex 430433

活 動 分 野

Business and commercial
information

業 務 時 間 (現 地 時 間)

ホ ス ト ・ サ ー ビ ス

CERVED is the body created by the Chambers of Commerce to implement the information processing network for the management of the national register of companies operating in the Italian Republic, and of other national and international market information systems; its aim is to give enterprises better information services about the environment in which they operate.

提 供 デ ー タ ベ ー ス

IBIS: Information about the productive and distributive organization of 130 countries. Data regarding 160.000 companies, including number of employees, foundation year, activities (producer, distributor, importer, exporter, etc), products for each activity.

ITIS: File of commercial data about 90 countries (General Economic Survey, statistical data, development plans, contracts, importation procedures, commercial channels, etc.)

SANI: Register of Italian industrial, commercial, artisanal, agricultural companies (September 78: 1.000.000; December 79: 2.000.000)

SANP: National defaulters file in Italy. Information about people and companies; contains current and historical data for 5 years for credit checking by banks and financial institutions.

SDOE: Information concerning Italian import/export companies, e.g. registry and information on products imported/exported, and specific activity on the I/E products-place of origin/destination of products, etc.

SDOI:

– International supply/demand File, information concerning goods and services.
– Tenders,
– Agency requests, distribution products, technologies, joint-venture, etc.

– Distribution channels.

SIBB: Official acts for joint stock companies, limited and unlimited, in Italy (index)

機 関 名

C.I.G.L.

Centre d'Informatique Générale de Liège

住 所

C.I.G.L.
Avenue de l'Informatique, 9
4430 - ALLEUR
BELGIQUE
Phone: (+32) 41 633990
Telex:

活 動 分 野

- Computing Services
- Program products and customer software in all fields
- Private data communication network and remote access
- Distributed mini-computing
- Computing management
- On-line data bank services

業 務 時 間 (現 地 時 間)

24h., 7 days per week

ホ ス ト ・ サ ー ビ ス

- Making available on-line data banks for on-line search
- Offline printing of results

提 供 デ ー タ ベ ー ス

EPIC: Data bank containing

- the physical and chemical characteristics of some 500 compounds, mostly organic
- program packages for calculating liquid-vapour equilibriums as well as chemical equilibrium in the gas phase. The data bank is produced and updated regularly by LASSC (Laboratoire d'analyse et de synthèse des systèmes chimiques)
- Université de Liège - Professeur B. Kalitventzeff.

機 関 名

CILEA

Consorzio Interuniversitario Lombardo per l'Elaborazione Automatica

住 所

Consorzio
Interuniversitario
Lombardo per
l'Elaborazione Automatica
Via R. Sanzio 4
20090 SEGRATE
(MILANO)
ITALIA
Phone (+39) 2 2132541
Telex CILEAM 310330

活 動 分 野

- On-line services for universities and research institutes
- Development of packages of general interest

業 務 時 間 (現 地 時 間)

Monday: 1500 - 2400
Tuesday-Friday: 0700 - 2400
Saturday: 0700 - 1300

ホ ス ト ・ サ ー ビ ス

- Introductory classes to data processing and seminars for specialists
- Consultation service for users
- Construction and updating of general and application software
- Cooperation with research institutes for data bank production projects

提 供 デ ー タ ベ ー ス

ALICE: Catalogue of books in the Italian language on all subjects.

Planned Data Bases

ADIGE: Data and bibliographic information on geology

GEODIM: Geological information in Italy

機 関 名

CISI

Compagnie Internationale de Services en Informatique

住 所

Compagnie Internationale
de Services en
Informatique, Fourniture
de données - On-line
information service
35, boulevard Brune -
75680 PARIS CEDEX
14, FRANCE
Phone: CISI (PARIS)
(+33) 1 5392510
Main branch offices
SIA ltd (LONDON)
(+44) 1 7304544
SIA ltd (ROTTERDAM)
(+31) 10 378866
LKS (FRANKFURT)
(+49) 611 9748531
CIGL (LIEGE)
(+32) 41 633990
Telex: 260710 F

活 動 分 野

CISI is a data-processing
company able to offer
software and support in
scientific, technical,
commercial, and
management fields. Its
on-line information
services mainly concern:
- macroeconomics
- general, financial, and
technical information on
firms and their products
offered.

業 務 時 間 (現 地 時 間)

Monday to Friday: 0900
- 2400
Saturday: 0900 - 1600

ホ ス ト ・ サ ー ビ ス

Data banks are mainly
factual. In addition to
retrieval capabilities
available on IBM and
CDC machines connected
to Euronet, CISI on-line
Information Service offers
a range of other facilities:
- Offline and laser
printing,
- Various plotting forms
on screen, typewriter and

plotters,
- Libraries of programs
especially in statistics,
forecasting, modelling...
- Private files,
- Specific programming
in APL, FORTRAN...
Education, support and
consulting may be
provided in various
languages.

提 供 デ ー タ ベ ー ス

**AVAILABLE DATA
BASES**

CISI-BRUIT: Results
of acoustic tests of noise
transmission or generation
from building materials
and components: material
characteristics, noise
measurements.

CISI-ELECNUC:
Characteristics of nuclear
power stations world-wide:
identification contractors,
electricity production,
technical and
technological information.

CISI-IAI: OECD
industrial activity
indicators

CISI-MEDIAM:
Information on readership
habits of the French
medical profession,
relating to principal
relevant professional
media.

CISI-MEDIAP:
Readership data for the
French population of
principal daily and weekly
journals, and audience
data for radio and TV
in France.

CISI-PI: Principal
economic indicators for
OECD countries since

1960: 2000 monthly and
quarterly series on
National Product.
Industrial production,
retail sales, earnings,
prices, balance of
payments, external trade.

CISI-TRANSINOVE:
Available patents or
techniques indexed by
product and economic
sector where they can be
exploited: summary and
author co-ordinates.

SIC: INSEE short term
economic indicators.

Planned Data Bases

CFCE-OFCE: French
companies and external
trade

CISI-SCE: OECD
external trade statistics

機 関 名

CITERE

Centre d'Information TEmps Réel Europe

住 所

CITERE - SG2
64, Rue du Ranelagh
75016 PARIS
FRANCE
Phone (+33) 1 5245222
Ext 298 and 302
Telex 610271

活 動 分 野

Data banks and data
bases in the fields of:
- French law (especially
jurisprudence)
- Taxation
- Economics and finance

業 務 時 間 (現 地 時 間)

0900 - 1900

ホ ス ト ・ サ ー ビ ス

On-line access to data
bases by softwares
STAIRS and TLS

提 供 デ ー タ ベ ー ス

CCO1: Jurisprudence of
Cour de Cassation in
France from 1970

CLAC: Town legislation
in France

CONC: Jurisprudence
of Conseil Constitutionnel
in France from 1958

GRAP: data from
economic magazines

JAO1: Jurisprudence of
Tribunal des conflits,
Conseil d'Etat and
Tribunaux administratifs
in France from 1970

LFO1: Fiscal legislation
in France

LSO1: work and wages
legislation in France

LURI: urbanism and
building legislation in
France

SOFA: Commercial
legislation in France

Planned Data Bases

Data bases in law, finance
and economics

機 関 名

CTI

Centre de Traitement de l'Information

住 所

Ministère des Affaires
Economiques: Centre de
Traitement de
l'Information
Rue J. A. de Mot, 30
1040 BRUXELLES
BELGIQUE
Phone (+32) 2 2336737
Telex 23509

活 動 分 野

Economic forecasts,
management and control
of economic tasks

業 務 時 間 (現 地 時 間)

0900 - 1700

ホ ス ト ・ サ ー ビ ス

In the scope of its activity
CTI has developed an
information retrieval
service which is offered
to contractors.
This service consists of
on-line retrospective
information retrieval and
SDI on bibliographic
data bases.

提 供 デ ー タ ベ ー ス

CREDOC(BJUS):
abstracts of juridical
articles published in
Belgian juridical
periodicals and of selected
jurisprudence, directly
transmitted to CREDOC
by Belgian courts and
tribunals.

INIS: Nuclear sciences
and technology, including
high-energy physics;
chemistry; aspects related
to biology, health, safety
and environment: peaceful
applications engineering
and technology; other
aspects including
economics, law

機 関 名

DATACENTRALEN

(DC)

住 所

I/S DATACENTRALEN.
Retortvej 6-8
2500 VALBY
DANMARK
Phone (+45) 1 468122
Telex 27122

活 動 分 野

- On-line access to data bases in the environmental field.
- Service bureau, systems development, consultancy, delivery of turnkey distributed systems.

業 務 時 間 (現 地 時 間)

0900 - 1700

ホ ス ト ・ サ ー ビ ス

- User training.
- User manual.
- Mailing of retrieval documents.
- Assistance with use of the system.

提 供 デ ー タ ベ ー ス

AGREP: Permanent inventory of agricultural research projects in the Community

ALIS: Automated Library Information System of the Technological Library of Denmark

Planned Data Bases

ISEM: International Society of Ecological Modelling: data base on ecological modelling.

機 関 名

DIMDI

Deutsches Institut für medizinische Dokumentation und Information

住 所

DIMDI, Weisshausstr. 27,
Postfach 420580,
D-5000 KÖLN 41
BUNDESREPUBLIK
DEUTSCHLAND
Phone: (+49) 221 442081
to 83
Telex: 8881364

活 動 分 野

DIMDI covers all
biomedical fields, e.g.
human, veterinary and
dental medicine,
biochemistry, biophysics,
psychology and
psychiatrics,
pharmacology, drugs.

業 務 時 間 (現 地 時 間)

From Monday to Friday:
0700 - 1830

ホ ス ト ・ サ ー ビ ス

DIMDI is the national
information and
documentation centre for
biosciences, sponsored by
the Federal Government,
and operating on a cost-
recovery basis. It provides
services- e.g. on-line access,
retrospective searches,

and SDI to German and
foreign users. DIMDI
has developed its own
database management
and retrieval software
(GRIPS) for line- and
page-mode operation.
The Common Command
Language for Euronet
DIANE is 100%

提 供 デ ー タ ベ ー ス

BIOSIS PREVIEWS:
All aspects of bio-sciences,
in particular biology.
Implementation of
abstracts since 1976.

CANCERLIT:
International collection
of cancer literature,
including books, reports,
dissertations and meeting
abstracts.

CANCERPROJ:
Descriptions of cancer
research projects in
progress contributed by
scientists in the USA and
over 52 other countries.

**EMBASE/EXCERPTA
MEDICA:** Worldwide
biomedical sciences
literature; including drugs
and chemical compounds.

FSTA: International
coverage of all aspects
of food sciences and
processing; including
legislation and
management.

MEDLARS:
Documentation on entire
field of human, dental
and veterinary medicine,
both clinical and
experimental; worldwide
coverage. MEDLARS to
date available on-line.
Backfile to 1966, searches
initiated on-line and
automatically processed
offline.
Backfile 64/65 searchable
on-line.

MeSH: Medical subject headings: controlled vocabulary for **MEDLARS** and **SDILINE** with German translation.

PSYCINFO: World's literature on behavioural issues concerning humans and animals, as individuals and groups.

SCISEARCH: International coverage of all natural sciences and techniques.

SOCIAL SCISEARCH: International coverage on social and behavioural sciences, and natural, physical and biomedical sciences.

SDILINE: Current month available on **MEDLARS** on-line segment as part of regular on-line service and updating. **SDI** profiles maintenance on-line. Automatic **SDI** processing offline.

Note: Description files of original language article titles available for inverted free text searching on **MEDLARS**, **FSTA**, **SDILINE**, **EMBASE**. On **SCISEARCH** and **SOCIAL SCISEARCH**, cited authors and cited journals are directly searchable. Upper and lower case presentation is available on **MEDLARS**, **FSTA**, **EMBASE**, **SCISEARCH**, **SOCIAL SCISEARCH**.

Planned Data Bases

ARZ-DB: Drugs and active ingredients data bank.

CAB ABSTRACTS/ANIMAL: Animal and veterinary sciences and nutrition.

CHEMLINE: Dictionary of chemical substances with **CAS** Registry numbers of **TOXLINE**.

CLINPROT: Clinical protocols: investigations of anti-cancer agents.

HEALTH: Health planning and administration.

IDIS FILES/SOCIAL MEDICINE: Social and industrial medicine and public health.

IPA: International Pharmaceuticals Abstracts.

LIT-KRAN: Hospital management, organisation and economics.

NAR: Nutrition Abstracts and Review.

RTECS: Registry of Toxic Effects of chemical substances.

SUSIS: Sports and Sport Sciences.

TOXBACK: Back files of **TOXLINE**.

TOXLINE: Documentation on toxicology and related subjects.

機 関 名

ECHO

European Commission Host Organization

住 所

European Commission
Host Organization
Commission des
Communautés
Européennes
DG XIII, Bâtiment Jean
Monnet
BP 1907,
LUXEMBOURG
GRAND-DUCHE

Phone: (+ 352) 43011
Ext: 2923

Telex: 2752 EURDOC LU

活 動 分 野

- Referral terminology
(multilingual)
- Inventories

業 務 時 間 (現 地 時 間)

Monday to Friday:
0900 - 1800

ホ ス ト ・ サ ー ビ ス

Community data bases
such as inventories of
research projects

提 供 デ ー タ ベ ー ス

AGREP: Permanent
inventory of Agricultural
Research Projects in the
European Community.

EABS: Euroabstracts:
study reports and
publication of results of
research financed by the
CEC, the European Coal
and Steel Community,
and Euratom.

EURODICAUTOM:
CEC multilingual
terminology data bank.

Planned Data Bases

ENDOC: Environmental
centres in the European
Community.

ENREP: Current
environment research
projects in the European
Community.

EUSIDIC FILE:
Inventory of data bases
and banks available in
Europe.

機 関 名

EPO

European Patents Office

提供データベース

PATENT REGISTER:
European published
patent applications and
patents.

住 所

European Patents Office,
DG I
PB 5818
Patentlaan 2,
2280 HV RIJSWIJK (ZH)
NEDERLAND

Phone (+ 31) 70 906789
telex 31651 IIB.NL

活 動 分 野

International organization
for the granting of
European Patents
according to the
convention of Munich
(5/10/73): novelty search,
examination, opposition
and appeals.

業 務 時 間 (現 地 時 間)

0900 - 1600

ホ ス ト ・ サ ー ビ ス

Register of published
patent applications and
granted patents according
to the European Patent
Convention.

機 関 名

ERGODATA

Laboratoire d'Anthropologie et d'Ecologie humaine

提供データベース

- ERGODATA:
International data base
on biometry and
ergonomy

住 所

Laboratoire
d'Anthropologie et
d'Ecologie Humaine
Université René Descartes
(PARIS V)
45, Rue des Saints-Pères
75270 PARIS CEDEX 06
FRANCE
Phone (+ 33) 1 2603720
Ext 4015
Telex

活 動 分 野

Ergonomy, human
biometrics,
anthropometrics,
biomechanics

業 務 時 間 (現 地 時 間)

- Laboratoire
d'Anthropologie et
d'Ecologie humaine: 0900
- 1800
- On line services via
Euronet: 24 hrs, 7 days
per week, except Monday
0300 - 0800

ホ ス ト ・ サ ー ビ ス

- A biometrics data base
(individual and
international)
- An ergonomy data
base, with bibliographic
references, synthesis cards
and case studies.
- A tridimensional system
of displaying ergonomic
problems
- A team of specialists

機 関 名

ESA-IRS

European Space Agency Information Retrieval Service

住 所

ESA Information
Retrieval Service
ESRIN
Via Galileo Galilei
CP 64
I-00044 FRASCATI
(ROMA)
ITALIA
Phone: (+39) 6 9422401
Telex: 610637 ESRIN I

活 動 分 野

Multidisciplinary on-line
information

業 務 時 間 (現 地 時 間)

(Central European Time)
0800 - 1830

ホ ス ト ・ サ ー ビ ス

ESA-IRS is the on-line information service of the European Space Agency (ESA). Launched in 1969 as the Space Documentation Service, ESA-IRS has gained some 11 years of experience in the field of on-line access to information. ESA-IRS offers some 15 million on-line references in all fields of science and technology. Connected to several telecommunications networks such as TYMSHARE, TYMNET, DATEX, ESANET,

TRANSPAC and EURONET, ESA-IRS is a typical host for those looking for the widest choice of scientific data bases available from one single European computer centre.

提 供 デ ー タ ベ ー ス

ALUMINUM:
Documentation on: aluminium industry; ores, alumina, production, extraction; melting; casting, foundry, metalworking, fabrication, finishing; physical and mechanical properties; engineering properties and tests; quality control and tests; end uses.

AQUALINE: all aspects of water research engineering.

BIOSIS PREVIEWS:
all aspects of bio-sciences.

CAB ABSTRACTS:
Commonwealth Agricultural Bureaux: worldwide scientific and technical literature on agricultural sciences and related subjects. Available 1973 onwards.

CHEMABS
(CASEARCH): pure and applied chemistry including thesaurus.

COMPENDEX:
Computerized Engineering Index: all branches of engineering. Available from 1969 onwards.

ELECOMPS: factual data on electronic components: physical and operational characteristics, names and addresses of suppliers.

ELSPECS: specifications and approvals for national agencies BSI, CCT, GFW, etc.

ENERGYLINE: documentation on energy and energy-related subjects, including energy economics, resources, fuels, consumption and environmental impact. Available from 1971 onwards.

ENVIROLINE: all aspects relevant to environmental issues, including technology, planning, law, economics, geology, biology, chemistry. Available from 1971 onwards.

EUROFILE: inventory of data bases and data banks available in Europe.

FRANCE-ACTUALITE: abstracts of articles from French Press. Available from 1978 onwards.

FSTA: food sciences and technology abstracts.

INSPEC: international literature in the field of physics, electro-technology, computing and control technology, mathematics. Available from 1971 onwards.

INSPEC INFORMATION: a subset of INSPEC for training purposes.

ISMEC: international literature on mechanical engineering; management, production processes, energy and power, natural resources, applications, transport. Available from 1973 onwards.

LEDA: imagery acquired by Earthnet stations, giving details on track, frame, date & time, etc. Available from 1975 onwards.

METADEX: information on metallurgy and related areas of science and technology; includes constitution, physics; testing and analysis; properties; treatment; processes. Available from 1969 onwards.

NASA: documentation on aeronautics; astronautics; chemistry and materials; engineering; geosciences; life sciences; mathematical and computer sciences; physics; social science; space sciences; general. Available from 1962 onwards.

NTIS: US Government sponsored research, development and engineering reports. Covers most hard and soft sciences. Available from 1969 onwards.

OCEANIC: all aspects of ocean studies, including marine biology, geology, engineering, offshore, fisheries, meteorology. Available from 1964 onwards.

PASCAL: all fields of science and technology, including chemistry, physics, earth sciences, engineering, biology, medicine, psychology, applied mathematics, information science. Available from 1973 onwards.

PHARMACEUTICAL NEWS INDEX: important new developments in pharmaceutical, cosmetic and medical fields.

POLLUTION: worldwide technical literature on pollution, noise, pesticides, radiation, general environmental quality. Available from 1970.

SPACECOMPS: electronic components for spacecrafts.

Planned Data Bases

ABI/INFORM: business management and administration.

CONFERENCE PAPERS INDEX: scientific and technical papers presented at conferences, etc.

EDF-DOC: scientific and technical data base of Electricité de France.

RAPRA: technical, commercial and research aspects of rubber and plastics.

SATELDATA: satellite technology; performance and launch data.

WORLD TRANSINDEX: index of translations of scientific and technical literature.

機 関 名

FINSBURY

住 所

Finsbury Computer
Services Ltd.,
68-74, Carter Lane
LONDON EC4V 5EA
UNITED KINGDOM
Phone (+44) 1 2369771
Telex

活 動 分 野

業 務 時 間 (現 地 時 間)

ホ ス ト ・ サ ー ビ ス

Finsbury Computer Services offers a range of facilities as a host to data bases providers; this includes full text searching using the Status software and the writing of easy to use search programs designed to meet particular requirements. The computer which is a DEC PDP 11/70 has extensive storage capacity and can be accessed at either 1200 b/s or 300 b/s. Marketing and selling of industrial data bases can be undertaken and full service for users is available.

提 供 デ ー タ ベ ー ス

TEXTLINE: is a European business data base. A wide range of financial, commercial interests are covered including information about companies, industries, economics, Government and the EEC. Sources are currently the daily and weekly press and press releases. Trade journals would be added in the near future.

機 関 名

FIZ-TECHNIK

FachInformationsZentrum Technik

住 所

Fachinformationszentrum
Technik e.V.
Ostbahnhofstr. 13
D-6000 FRANKFURT a.M. 1
BUNDESREPUBLIK
DEUTSCHLAND

Phone: (+49) 611 4308-239
4308-225

Telex: 4189459 FIZT D

活 動 分 野

- Electrotechnology
- Mechanical engineering
- Precision engineering
- Plastics, rubber, fibres
- Chemical engineering

業 務 時 間 (現 地 時 間)

24 h. 7 days per week
with optimum reliability
Monday to Thursday
0830 - 2200, Friday 0830
- 1500. Maintenance
work carried out every
2nd Friday 1530 - 2200.

ホ ス ト ・ サ ー ビ ス

- Training courses for
users
- Operating manuals

提 供 デ ー タ ベ ー ス

DECHEMA: Chemical
engineering

DOMA: Mechanical and
production engineering

DRE: Information on
electro-technology

DZF: Optical,
photographic, biomedical,
precision engineering.

ZDE: Electro-technical
engineering, data
processing, control
engineering.

Planned Data Bases

DKF: Documentation
on transportation vehicles
and automobiles

DKI: Plastics, rubber,
fibres.

機 関 名

GID

Gesellschaft für Information und Dokumentation

住 所

GID, Sektion für Technik
Herriotstrasse 5
Postfach 710370
D-6000 FRANKFURT
am MAIN 71
BUNDESREPUBLIK
DEUTSCHLAND
Phone: (+49) 611 66871
Telex: 414351

活 動 分 野

GID is the centre in the
Federal Republic of
Germany for research
and development in the
field of information and
documentation

業 務 時 間 (現 地 時 間)

Monday-Friday:
0800 - 1615

ホ ス ト ・ サ ー ビ ス

Sektion für Technik (SfT)
of the GID undertakes
in its capacity as host
operator the construction
and the operation of
databases mainly for
those providers who do
not have their own data
processing equipment.

提 供 デ ー タ ベ ー ス

BIBLIO DATA: Books
and serials published in
the Federal Republic of
Germany

ODIN: Guide to the data
bases offered by German
hosts.

Planned Data Bases

BLL: Documentation on
linguistics (German)

FSTA: Food Science and
Technology Abstracts

INFODATA: Information
science and practice

機 関 名

INFOLINE

住 所

INFOLINE: Brettenham
House, Lancaster Place
LONDON WC 2E 7EN
UNITED KINGDOM
Phone: (+ 44) 1 836 18 76
Telex: 26 11 76

活 動 分 野

On-line information
retrieval for the science
and technology-based
researcher

業 務 時 間 (現 地 時 間)

0800 - 1800

ホ ス ト ・ サ ー ビ ス

Infoline on-line services
are available world-wide
subject to
telecommunications
suitability. The Infoline
service is available in
Europe through Euronet
and in USA through IPSS

提 供 デ ー タ ベ ー ス

CASEARCH: Pure and
applied chemistry
including thesaurus

Planned Data Bases

BIOSIS PREVIEWS:
All aspects of bio-sciences
in particular biology.

CA REGISTRY NAME

FILE: Comprehensive
file of chemical
compounds.

COMPENDEX:

Computerised Engineering
Index: all branches of
engineering.

INSPEC: Physics,
electronics, computing,
mathematics.

NPL-SGTE:

Thermodynamics.

RINGDOC: Chemical,

medical and
pharmaceutical
information.

機 関 名

INKA

INformationssystem KARlsruhe

住 所

Fachinformationszentrum
Energie, Physik,
Mathematik
7514 Eggenstein -
Leopoldshafen 2
BUNDESREPUBLIK
DEUTSCHLAND
Phone (+49) 7247 824568
Telex 7826487

活 動 分 野

Sciences and engineering,
especially:
- Energy, nuclear research
and technology;
- Mathematics, computer
science, and physics;
- Engineering, electronics,
computer and control;
- Patents;
- Urban, regional and
national planning;
building and construction;
- Metallurgy and metal
working.

業 務 時 間 (現 地 時 間)

24 h. 7 days per week
with optimum reliability
Monday to Thursday
0830 - 2200, Friday 0830
- 1500. Maintenance
work carried out every
2nd Friday 1530 - 2200.

ホ ス ト ・ サ ー ビ ス

- Direct access to
bibliographic data bases
and alpha-numeric data
banks.
- Processing of SDI
profiles with on-line query
formulation.
- On-line ordering of
documents (in
preparation).
- Consulting, training
and supervision of users
by qualified scientific staff.
- User manuals including
description of the common
command language and
the data bases.

提 供 デ ー タ ベ ー ス

BAUFO: Building
research projects.

COMPENDEX:
Computerised Engineering
Index: all branches of
engineering.

EDB: Energy Information
Data Base.

INKA-CONF: Conference
announcements in energy,
nuclear science,
aeronautics, astronautics
space research, physics,
mathematics and
astronomy.

INKA-DATACOMP:
Data compilations in
energy and physics.

INKA-MATH:
Mathematics and related
subjects data base.

INKA-NUCLEAR:
Nuclear science data base

INPADOC-IFS: Patents:
INPADOC Family file
data base

INPADOC-IPG: Patents:
INPADOC Patent
Gazette.

INSPEC: International literature in the fields of physics, electro-technology, computing and control technology, mathematics.

NTIS: U.S. Government sponsored research, development and engineering reports. Covers most hard and soft sciences.

ORLIS: Documentation on urban and regional planning.

RSWB: Regional policy, town planning, housing and construction.

SDIM 1 Documentation on ferrous and non-ferrous metallurgy and metals: properties of metals, processing, production fabrication, treatments.

Planned Data Bases

CONFERENCE PAPERS INDEX: Scientific and technical papers presented at conferences.

ENERGYLINE: Energy and energy-related subjects.

ENSDF: Evaluated Nuclear Structures Data File, including decay data for all isotopes.

INKA-ASTRO: Astronomy and astrophysics.

INKA-CORP: Corporations and affiliations in the fields of energy, nuclear sciences, aeronautics, astronautics, space research, physics, mathematics and astronomy.

INKA-HEP: High Energy Physics data base.

INKA-PHYS: Physics and related fields data base.

INKA-PLASMA: Plasma physics and technology data base.

INKA-SPACE: Conference papers on aeronautics, astronautics and space research.

INKA-SURVAC: Surface and vacuum physics data base.

SDIM 2: Documentation on metallurgy and metals.

機 関 名

JRC

Joint Research Center of the Commission of the European Communities

住 所

Joint Research Center of
the Commission of the
European Communities,
Ispra Establishment,
I 21020 ISPRA.
(VARESE) ITALIA
Phone: (+39) 332 780131
Telex: 380058 EUR I
380042 EUR I

活 動 分 野

Research Establishment
in nuclear safety, new
energies, environment
and other subjects.

業 務 時 間 (現 地 時 間)

ホ ス ト ・ サ ー ビ ス

Available by January
1980: test and reference
centre for higher level
protocols.

提 供 デ ー タ ベ ー ス

ECDIN: Data bank on
pollution-causing chemical
substances.

EUROCOPI: Data bank
on data processing
programmes in physics,
chemistry, engineering...

機 関 名

SPIDEL

Société pour l'Informatique

住 所

Société pour
l'Informatique:
98, Bd. Victor Hugo
92115 CLICHY
FRANCE
Phone: (+ 33) 1 7311191
Telex: 610142 F TELSPI

活 動 分 野

Data banks and data
bases aiming at answering
practical and concrete
problems arising in all
sectors of business.

業 務 時 間 (現 地 時 間)

0830 - 1800

ホ ス ト ・ サ ー ビ ス

Original documents
speedily accessible from
most suppliers.

提 供 デ ー タ ベ ー ス

AFEE: Water pollution
and related subjects.

AGREP: Permanent
Inventory of Agricultural
Research Projects in the
European Community.

AGRIS: Agricultural
science and technology
worldwide.

BIIPAM: Engineering
and related subjects.

GETIM: Centre
Technique des Industries
Mecaniques: mechanical
engineering, materials,
tests, control,
manufacturing processes,
machines and related
fields.

CIS-BIT: Centre
International
d'Informations de Sécurité
et d'hygiène du travail:
work safety and health

DAFSA-RESO: Financial
relationships between
companies: financial data
relevant to 33.000
companies (French and
international)

EDF-DOC: Information
relevant to electrical
industry, including sources,
components, equipment,
distribution, applications,
management, legal,
economic, social
environment

KOMPASS-FRANCE:
Commercial information
about 55.000 French
companies.

MERLIN G: Business
and management (from
MERLIN-GERIN)

MERLIN T: Electronics
and electricity (from
MERLIN GERIN)

PASCAL-
METALLURGIE:
Metallurgy and
mechanical engineering.

SGB: Société General de
Banque: finance and
economics.

機関名

TELESYSTEMES- QUESTEL

住所

TELESYSTEMES-
QUESTEL
40, Rue du Cherche-Midi
75006 PARIS
FRANCE
Phone: (+ 33) 1 5443813
Telex: 204594 F

活動分野

- Chemistry and physics
- Medicine and biology
- Agriculture and agricultural industry
- Science and technology
- Human and social sciences
- Law and economics

業務時間 (現地時間)

Monday to Friday: 0800
- 2200

ホスト・サービス

- Selective dissemination of information (SDI) on profiles
- Management of private data bases
- Consultancy and technical assistance

提供データベース

BIPA: Banque d'Information Politique et d'Actualité: French political chronicle, speeches, press-cuttings, including the following subfiles: ACROPOL, BIBLIOS, PAPYRUS, ORATEUR, SALOMON.

CANCERNET: International, multi-lingual documentation on Cancer, medical and basic research, biochemistry, virology, immunology.

CBAC: Interaction of chemical substances with biological substances.

CBNOM: Nomenclature on CBAC file.

CNRSLAB: Current research activities amongst research units sponsored by the Centre National de Recherche Scientifique -CNRS- in all subjects of fundamental research.

EDF-DOC: Information relevant to electrical industry, including source, components, equipment, distribution, application, management, legal, economic, social, environment.

IALINE: Agricultural and food industries: technical, scientific and economic aspects.

INPI 1: Patents: register of INPI (Institut National de la Propriété Industrielle)

NORIANE: Industrial sector standards: French and international standards, technical regulations.

PASCAL: All fields of science and technology, including chemistry, physics, earth sciences, engineering, biology, medicine, psychology, applied mathematics, information science.

SCOLA: Training data base on PASCAL (section 101 DOC) 1978

TELEDOC: Information on telecommunications, electronics and related fields.

TITUS-F: Documentation on textiles (French version).

Planned Data Bases

CASEARCH: Pure and applied chemistry including thesaurus.

FRANCIS: Current information in social and human sciences.

GEODE: International bibliography on earth sciences.

RESEDA: Agricultural economics.

URBAMET: Town planning.

機 関 名

THERMODATA

住 所

Thermodata B.U.S.
Domaine Universitaire
BP 22
38402 Saint-Martin-d'Hères
FRANCE
Phone: (+33) 76 427690
Telex: 980145 F

活 動 分 野

Thermodynamics and especially metallurgical thermodynamics (data banks and data bases).

業 務 時 間 (現 地 時 間)

24 hrs, 7 days per week
except Monday 0700 -
1400.

ホ ス ト ・ サ ー ビ ス

- Selected and critically assessed data bank for thermodynamics, metallurgy and metals processing, applied physical chemistry and metallurgical engineering.

- Problem-solving capability by computer assisted team in vapour deposition and gas-solid interactions, vapour growth and doping, multi-component chemical equilibria and corrosion by gases and vapours.

- consulting service regarding applications of data related to these fields.

提 供 デ ー タ ベ ー ス

HYDROGENE INFORMATION: data base on hydrogen in minerals.

THERMDOC: data base on mineral multicomponents systems.

THERMODATA: Thermodynamic values of elements, components and alloys in minerals and particularly metals.

Planned Data Bases

HYDROGENE DANS LES METAUX
Hydrogen in metals

7-(2) 欧州の主要DBプロデューサ/ディストリビュータ・リスト

機関(企業)名	住所
ASLIB	3 Belgrave Square, London SW1X 8PL England
Association of Database Producers	Learned Information Ltd. Besselsleigh Road, Abingdon, Oxford OX13 6EF, England
AUDITS of Great Britain Ltd.	Audit House, Field End Road, Eastcote, Ruislip, England
Biosciences Information Service USA	2100 Arch Street, Philadelphia P.A. 19103 U.S.A.
BLAISE	The British Library, BLAISE, 7 Rathbone Street London W1P 2AL, England
BRITISH LIBRARY London	Department of Education & Science, C/O British Library R.& D. Dept., Sheraton House, Great Chapel Street, London W1V 4BH England
British Library Automated Information Service (BLAISE)	7 Rathbone Street, London W1P 2AL, England
British Post Office	TD9, 3, 2-12 Gresham Street, London EC2 V7AG, England

Commonwealth Agricultural Bureaux (CAB)	Farnham House, Farnham Royal, Slough, SL2 3BN, England
CATED	9, Rue La-Perouse, 75784 Paris, France
Centre for Business Information (CBI)	7 Rue Buffon, 75005, Paris, France
Central Library of Medicine, Cologne	Cologne, Germany
Centre Nationale de la Recherche Scientifique (CNRS)	26 Rue Boyer, 75971 Paris Cedex 20, France
Centii Elettronici Reteconnessi Valutazione Elaborazione Dati (CERVED)	35100 Padoua, corso Stati Uniti 14, Italy
Centro Nazionale Universitario di Calcolo Elettronico (CNUCE)	Via S Maria 36, I-56100 Pisa, Italy
CHASE Econometrics Associates	555 City Line Avenue, Bala Cynwyd, Penn. 19004, U.S.A.
Control Data Corporation (CDC)	8100 34th Avenue South, Minneapolis, Minn 55420, U.S.A.
CYPHERNETICS INTERNATIONAL Corporation	179-193 Great Portland Street, London W1N 5TB, England
Datacentralen	C/O Danmarks Tekniske Bibliotek, Anker Engelunds Vej 1, 2800 Lyngby, Denmark

Data Courier Inc.	620 S 5th Street, Louisville KY. 40202, U.S.A.
Data Resources Inc. (DRI)	29 Hartwell Avenue, Lexington MA 02173, U.S.A.
DATEV	8500 Nurnberg Postfach 824, Baumgartnerstrasse 6-14
Derwent Publications Ltd.	Rochdale House, 128 Theobalds Road, London WC1X 8RP? England
Deutsche Bundespost	Telegrafenamnt, Stiftstrasse 25, Frankfurt am Main, W. Germany
Deutsches Institut fur Medizinische Dokumentation und Information (DIMDI)	Postfach 420580, Weisshausstrasse 27, 5000 Koln 41
DOMA-inform GMBH	6 Frankfurt Main 71, Postfach 710127, Lyoner Strasse 16 Germany
Dun & Bradstreet	Dreicherstrasse 59, Postfach 700261, D-6000 Frankfurt Main, Germany
Dutch PTT	PTT The Hague The Netherlands
E.E.C.	Jean Monnet Building, B4 009, CEC Luxembourg (Grand Duchy)
Elsevier	Jan V. Galenstaat 335 1061 AZ Amsterdam, Holland

ESRIN (ESANET)	Via Galileo Galilei, I-00044 Frascati (Rome), Italy
EURINFORM	Rue des Fripiers, 248 Bte 5, B-1000, Bruxelles, Belgium
EURONET	Batiment Jean Monnet, Kirchberg, Luxembourg
European Association of Scientific Information Dissemination Centres (EUSIDIC)	C.P. 64, I-00044 Frascati (Rome), Italy
European Informatics Network (EIN)	National Physical Laboratory, Teddington, Middlesex TW11 OLW, England
European Space Agency, ESA	CP 64, Via Galileo Galilei, 00044, Frascati, Italy
also	114 Avenue Charles de Gaulle, 92522 Neuilly-sur-Seine, France
EXCERPTA MEDICA	305 Keizersgracht, P.O. Box 1126, Amsterdam, Holland
EXTEL Statistical Services Ltd.	1E Harding Street, London EC4, England
French PTT	246, Rue de Bercy 75012 Paris France
Financial Times Ltd.	Bracken House, 10 Cannon Street, London EC4P 4BY, England

Frost & Sullivan Inc.	106 Fulton Street, New York 10038, U.S.A.
Geosystems	P.O. Box 1024, Westminster London SW1, England
Gesellschaft zur Liturinforma- tion des Maschinenbaues GMBH	Postfach 710370, Herriotstrasse 5, 6000 Frankfurt 71, Germany
Hoechst AG.	Arzneimittel-Informations Zentrum, Postfach 710510, Lyoner Strasse 30, 6000 Frankfurt 71, Germany
Honeywell I.S. Ltd.	Commonwealth House, 1, New Oxford Street, London WC1A 1BT, England
Hungarian Central Technical Library & Documentation Centre	1428 Budapest, Postfiok 12, Reviczky utca 6, Hungary
ICSU AB	17 rue Mirabeau 75016 Paris France
IDC	GDCL, Boschstrasse 12, 6940 Weinheim, W. Germany
Infor-Line Ltd.	Brettenham House, Lancaster Place, London WC2 7EN, England
Institut de Recherche d'Informatique et Automatique (IRIA)	BP 105, Domaine de Voluceau, Rocquencourt, 78150 Le Chesnay, France

Institut fur Maschinelle Dokumentation (IMD)	Steyrergasse 17, 8010 Graz, Germany
INFOLINE	Brettenham House, Lancaster Place, London WC2E 7EN, England
Institut National de la Statistique et des Etudes Economiques (INSEE)	18 Boulevard Adolphe-Pinard, 75675 Paris Cedex 14, France
Institute of Textile Technology (ITT)	P.O. Box 391 Charlottesville VA 22902, U.S.A.
The Institution of Electrical Engineers	Savoy Place, London WC2 OBL, England
International Information Services, for the Physics & Engineering Communities (INSPEC)	Station House, Nightingale Road, Hitchin, Hertfordshire SG5 1RJ, England
IRS (see SDS)	
KOMPASS	Stuart House, 41-43 Perrymount Road, Haywards Heath, Sussex, England
Learned Information	Besselsleigh Road, Abingdon, Oxford OX13 6EF, England
Lockheed Information Systems	3251 Hanoren Street, Palo Alto, California 94304, U.S.A.
The National Computing Centre Ltd.	Oxford Road, Manchester M1 7ED, England

NETHERLANDS ON-LINE USERS
ASSOCIATION

C/O TNO-CID
Postbus 36,
2600 AA Delft
The Netherlands

A.C. Nielsen

Nielsen House,
London Road,
Headington,
Oxford OX3 9RX,
England

On-Line Review

C/O Learned Information,
Woodside,
Hinksey Hill,
Oxford,
England

Organisation for Economic
Co-operation & Development
(OECD)

BP9,
91190 Gif-Sin-Yvette,
France

PASCAL
CNRS Informascience

26, rue Boyer
75971 Paris Cedex 20,
France

PIRA

Randalls Road,
Leatherhead, Surrey
England KT22 7RU

PRESTEL (VIEWDATA)

88 Hills Road,
Cambridge CB2 1PE,
England

Rapidata Inc.

P.O. Box 1049,
20 New Dutch Lane,
Fairfield NJ 07006,
U.S.A.

Retail Audits Ltd.

Imperial Life House,
390-400 High Road,
Wembley, HA9 67B,
England

REUTERS

85 Fleet Street,
London EC4P 4AJ,
England

Royal Netherlands Academy of Art & Sciences	Kloveniersburgwal 29, 1011 JV Amsterdam C, Netherlands
SCANNET	Norforsk, P.O. Box 5103, 10243 Stockholm, Sweden
Science Research Council (SRC)	State House, High Holborn, London WC1R 4TA, England
S.D.S.	ESA/SDS, C.P. 64, Via G. Gallillei, I-00044 Frascati, Italy
Siemens AG	Hofmannstrasse 51, 8000 Munchen 25, Germany
Society of Automotive Engineers Inc.	400 Commonwealth Drive, Wanendale, PA. 15096 U.S.A.
STATS (MR) Ltd.	3rd Floor, Gloucester House, Smallbrook, Queensway, Birmingham B54HP England
Supreme Appeal Court, Rome	Corte Suprema di Cassazione, Direzioe Centro Elettronico di Documentazione, Piazza Covour, I-00100, Rome, Italy
Systems Development Corpora- tion Search Service (SDC)	128, Theobalds Road, London WC1X 8RP, England

Technical University of Wroclaw (Politechnika Wroclawska)	Biblioteka Gtowna, 50370 Wroktaw, Wyrzeze Stanistawa Wyspianskiego 27, Poland
Telenet Communications Corp.	1050 17th Street, N.W., No. 850 Washington DC 20036, U.S.A.
TELESYSTEM	10, Rue de Verdun 92100 Boulogne-sur-Seine France
Tymnet Inc.	10261 Bubb Road, Cupertino, CA 95014, U.S.A.
Tymshare Incorporated	20705 Valley Green Drive, Cupertino, California 95014, U.S.A.
United Kingdom Chemical Information Service (UKCIS)	The University, Nottingham, NG7 2RD, England
United States Department of Commerce, National Technical Information Service (NTIS)	5285 Port Royal Road, Springfield VA 22161, U.S.A.
Viewdata	C/O Butler Cox & Partners Ltd., The Press Centre, 76 Shoe Lane, London E.C. 4A 3JB England
Zentralstelle fur Atomkernenergie Dokumentation (ZAED)	7514 Eggenstein, Leopoldshafen 2, Kernforschungszentrum, Germany
Zentralstelle fur Luft-und Raumfahrt Dokumentation und Information (ZLDI)	Maria-Thereseseinstrasse 21, Postfach 710370, D-6000 Frankfurt 71, Germany

8. 海外の主要DB関連調査レポート一覧(1981・3月)

8-(1) 主要調査会社のDB関連調査レポート一覧

会社名	LINK Resources Corp.
住所	215 Park Avenue South New York, NY 10003

レポート名	発行年月	対象分野	対象エリア	主な内容	備考
Strategies in the Online Database Marketplace	1978	・データベースサービス産業市場(オンライン)	・米国 ・欧州	・データベースサービス・プロデューサー(作成DBのタイプ・数) ・データベースサービス・ディストリビューター(提供DBの〃) ・オンラインDBユーザー(利用状況・訓練) ・欧州におけるオンラインDBサービスの現状 ・政府の役割と民間との関係	・346ページ
Online Database Planning Service	1980-81年版	・データベースサービス産業市場(オンライン)	・米国	・データベース・プロデューサー・ディストリビューターの活動状況 ・価格体系……技術的インパクト・コスト分析 ・ユーザー分析……パッチからオンライン利用への移行・訓練 ・DB市場の分析と予測 ・技術革新 ・政府/民間分野のリレーションシップ……規制・著作権	
Viewdata Videotex Monitoring Service		・ビデオテックス	・世界	・ビデオテックス全般に関する技術、価格、製品、ソフトウェアの動向	・ニュースレター年20回 研究メモ 18 研究レポート 6 会議 2 インクワイアリー・サービス
Viewdata & its Potential Impact in the U.S.A Volume 1. U.K Volume 2. U.S.A	1980	・ビューデータ	・世界	・各国のビデオテックス(ビューデータ)システム開発状況 ・ビデオテックス・サービスのアプリケーション (サービス・メニュー) ・米国におけるビデオテックス・サービスの可能性	・Volume 1…… ・Volume 2……

会社名	Communications Studies & Planning Ltd. (CS&P)
住所	Circus House, 21 Great Titchfield Street, London W1P 7FD, England

レポート名	発行年月	対象分野	対象エリア	主な内容	備考
Teletext & Prestel - User Reactions	1980. 5	<ul style="list-style-type: none"> • テレテキスト (Ceefax, Oracle) • ビデオテックス (Prestel) 	• 英国	<ul style="list-style-type: none"> • サービスの利用者 • 利用される情報、利用形態 • 経済的考察 • 情報内容、表示に関するコメント 	<ul style="list-style-type: none"> • Eastel (Eastern Counties Newspapers; Ltd.) との共同調査
CONTEXT	1979. 9	<ul style="list-style-type: none"> • ビデオテックス • テレテキスト • エレクトロニクス・パブリッシング • ケゾルテキスト 	• 世界	<ul style="list-style-type: none"> • テキスト/グラフィックスの新しい情報メディアに関する動向調査 ※ 開発状況、市場分析、試行サービス、技術、その他 	<ul style="list-style-type: none"> • Institute for the Future (米国) との共同作業 • \$ 8,000 (1979. 10月~80. 9月) 研究メモ 18 研究レポート 6 会議 2 インクワイアリー・サービス

会社名	International Resource Development Inc.
住所	30 High Street, Norwalk, Connecticut 06851 USA.

レポート名	発行年月	対象分野	対象エリア	主 な 内 容	備 考
Consumer Time-Sharing Services	1980. 8	<ul style="list-style-type: none"> ホームTSS 家庭情報 	<ul style="list-style-type: none"> 米 国 	<ul style="list-style-type: none"> ホームTSS市場の現状分析、10年後予測 RCS、出版社、ソフト会社の参入機会 Source、CompuServeなどの現状 	<ul style="list-style-type: none"> 148ページ \$985
Home Telecommunications in the 1980'S	1980. 4	<ul style="list-style-type: none"> 家庭情報 	<ul style="list-style-type: none"> 世 界 (米、加、欧州、日本) 	<ul style="list-style-type: none"> 家庭向通信サービス、プロダクツ市場分析 ホーム情報システム、ビデオ・ターミナル、テレショッピング、bank-at. home等 新技術 	<ul style="list-style-type: none"> 196ページ \$1,285 上のホームTSSは本レポート中の1部としてとりあげられている

会社名	Prelicasts. Inc.
住所	1100 Cedar Avenue, Cleveland, OHIO 44106 USA

レポート名	発行年月	対象分野	対象エリア	主な内容	備考
Electronic Home of the Future (Entertainment, Communications, Education)	1980.9	・家庭情報	・米 国	・ホームコンピュータ、双方向CATV、ビデオディスク、ラジオ、TV、オーディオ、等の市場分析 (1967~79の実績と1985~1995の予測)	
Home Electronic Games & Computers	1979.2	・家庭電子 機器	・世 界	・ホビィ・コンピュータ・キット、電子ゲーム、ホーム・コンピュータ、ホーム・ターミナルのメーカー、製品、ディストリビュータの現状	
Cable & Interactive TV	1979.8	・ケーブル TV	・世 界	・CATVシステム、機器プロデューサー、政府規制、新技術の考察 ・ペイTV、インタラクティブTVの過去と将来	
Information Retrieval Systems	1980.4	・データベース ・ビデオテックス	・世 界	・データベース・プロデューサー、ビデオテックス・サービス、政府規制の考察	

会社名	Strategic Business Services Inc.
住所	4320 Stevens Creek Blvd., Suite 215, San Jose, CA 95129 USA

レポート名	発行年月	対象分野	対象エリア	主な内容	備考
Impact of Videodisc Technology (Optical Memories) on Existing Media & Equipment Volume II	1980.9	・ビデオディスク	・米国	<ul style="list-style-type: none"> ・オプティカル・メモリ・システムの現状 ・ビデオディスク技術の主要産業へのインパクト ・既存システムのリプレース上の問題 ・ユーザー、サプライヤー分析 	<ul style="list-style-type: none"> ・約100ページ ・\$950 ・Volume I, II, IIIとある IIIのタイトル(81年1月発行)は、 Optical Storage Media: New Developments & Impact on Office Systems.
Issues & Opportunities in Color & Graphics	1980.10	・コンピュータ・グラフィックス	・米国	<ul style="list-style-type: none"> ・コンピュータ・グラフィックスの歴史と現状 ・CADアプリケーション ・市場分析と競合状況 ・技術開発 	

会社名	Knowledge Industry Publications, Inc.
住所	2 Corporate Park Drive, White Plains, N.Y. 10604 USA

レポート名	発行年月	対象分野	対象エリア	主な内容	備考
Video Users Marketplace		・ビデオ	・米 国	・ビデオ・ハード、プログラム、サービスに関する業 界の動き、新製品、統計等	・隔週発行の新聞 ・\$20/年
The Home Video Report		・ビデオ	・米 国	・コンシューマ・ビデオ産業全般	・週間ニュースレター ・\$175/年
IDP Report (Information & Data Base Publishing Report)		・データベース	・米 国	・データベース情報のPublishing、販売、利用	・隔月ニュースレター ・\$108

会社名	Kalba Bowen Associates, Inc
住所	12 Arrow Street, Cambridge, MA 02138, USA

レポート名	発行年月	対象分野	対象エリア	主 な 内 容	備 考
Advanced Home Communications (マルチクライアント)	プロポーザル 80年3月	・家庭情報	・米国	・家庭情報サービス(メンテナンス、娯楽、情報、取引)に関する競合、技術、利用者、規則面の調査 * 特に、電話会社、ケーブルTV、サービス業者の可能性展望	・加入は80年6月以降の場合、 \$ 12,000~\$ 24,000 (年商規模によを)
Service Innovation in the US Cable TV Industry: The Role of Subscriber Scale & Other Factors.	1980	・CATV	・米国	・米国主要CATV会社15社の分析 * サービス内容、加入料金、利用状況、財務状況	・60ページ ・\$ 150 * CATVについては、この他規制面など多数のレポートあり
A Blurring of the Lines: Advertising, Marketing, & the New Media Technologies	1980	・ニューメディア	・米国	・ニューメディアの開発状況と広告、販売面の可能性 * CATV、ペイTV、加入TV、サテライト、テレテキスト、ビデオテックス、ビデオカセット、ビデオディスク、パソコン	・110ページ ・\$ 90
Learning about Video Learning Markets: The Educational Potential of Video Discs & Cassettes	1977	・ビデオディスク&カセット (教育分野)	・米国	・教育におけるビデオの利用分析 * 市場可能性、ベンダー、ユーザー、アプリケーション	・94ページ ・\$ 65
Complete Series on Educational & Industrial Videodisc Markets (Volume I~IV)	19779	・ビデオディスク	・米国	・教育、産業分野におけるビデオディスク市場	・\$ 400
Feasibility Study for a Clearinghouse on Communications Policy Research	1980	・データベース (クリアリングハウス)	・米国	・政府、産業界、大学における通信政策 ・クリアリング・サービスのコスト分析とモデル	・266ページ ・\$ 90

会社名	Information Gatekeepers, Inc.
住所	167 Corey Road, Suite 111, Brookline, MA 02146 USA

レポート名	発行年月	対象分野	対象エリア	主 な 内 容	備 考
STAR(Strategic Telecommunications Analysis Reports)		・通信全般	・世界	・通信全般のトピックス	・月間ニューズレター ・5～6ページ/1冊分

会社名	International Data Corp
住所	214 Third Avenue, Waltham, Mass 02154

レポート名	発行年月	対象分野	対象エリア	主 な 内 容	備 考
Remote Data Base Services	1979. 4	・データベース サービス市場 (オンライン)	・米 国	<ul style="list-style-type: none"> ・コンピュータ・サービス全体に占めるDBサービスの位置、規模 ・データベース・サービスの種別毎（文献、経済、法例……等）の市場規模推移とサプライヤーのシェア 	・51ページ

会社名	Creative Strategies International
住所	4340 Stereus Creek Blvd Suite 275 San Jose, CA 95129

レポート名	発行年月	対象分野	対象エリア	主 な 内 容	備 考
Online Database Services		・データベース・サービス産業、 市場 (オンライン)	・米 国	<ul style="list-style-type: none"> ・データベース・サービスの流通機構 ・DBサービスの市場規模 ・DBサービスの関連技術（TSS、ストレージ通信ソフト等） ・データベース・サービス産業の構造と政府データの利用 	・206ページ

会社名	Frost & Sullivan, Inc.
住所	106 Fulton Street, New York, N.Y. 10038 USA

レポート名	発行年月	対象分野	対象エリア	主 な 内 容	備 考
The Two-way Business Communications Business in the U.S.	1980. 春	・通信機器	・米 国	<ul style="list-style-type: none"> ・双方向ビジネス通信機器の市場およびサプライヤー調査 ＊ PABX、電話アンサーシステム、通信WP、インテリジェント、タイプライタ、ファクシミリ、電子メール ＊ サプライヤー31社 	<ul style="list-style-type: none"> ・238ページ ・\$950
The Data Base Market	1977. 10	・データベース・サービス産業、市場 (オンライン、バッチ)	・米 国	<ul style="list-style-type: none"> ・データベース・サービスの流通機構と役割分担 ・オンラインDBサプライヤーおよび同市場分析 ・オンラインDBサービスの問題点と今後の展望 ・バッチDBサービスの現状 	・178ページ
The European Database Market	1980. 5	・データベース・サービス市場 (オンライン・バッチ)	・欧 州	<ul style="list-style-type: none"> ・欧州各国のDBサービス市場規模の推移 ・欧州のDBサービスに影響を与える要因 ・欧州におけるDBサービス企業(機関)のプロフィール ・主要ユーザーのプロフィール 	・275ページ
The Market for Government Data-Bases Sold through Commercial Firms	1980. 8.	・政府作成データとDBサービス	・米 国 (連邦・州政府)	<ul style="list-style-type: none"> ・政府作成のデータとその提供状況 ・商用ベースで販売されている政府データ(現状と予測)(データの種別毎) ・データベース・サービス産業の構造と政府データの利用 	

会社名	Communications Studies & Planning Ltd (CS&P)
住所	Sircus House, 21 Great Titchfield Street, London W1p 7FD England

レポート名	発行年月	対象分野	対象エリア	主な内容	備考
Teletext & Prestel User Reactions	1980. 5	・ビデオテックス/テレテキスト	・英国	・ビデオテックス (Prestel) およびテレテキスト (Ceefax Oracle) に関するユーザーの反応 ＊ 利用者の分析 ＊ 利用される情報 ＊ 利用に関する経済的考察 ＊ 情報の内容および表示に関するユーザーの意見	

会社名	INPUT
住所	2471 East Bayshore Road, Suite 600, Palo Alto, CA 94303

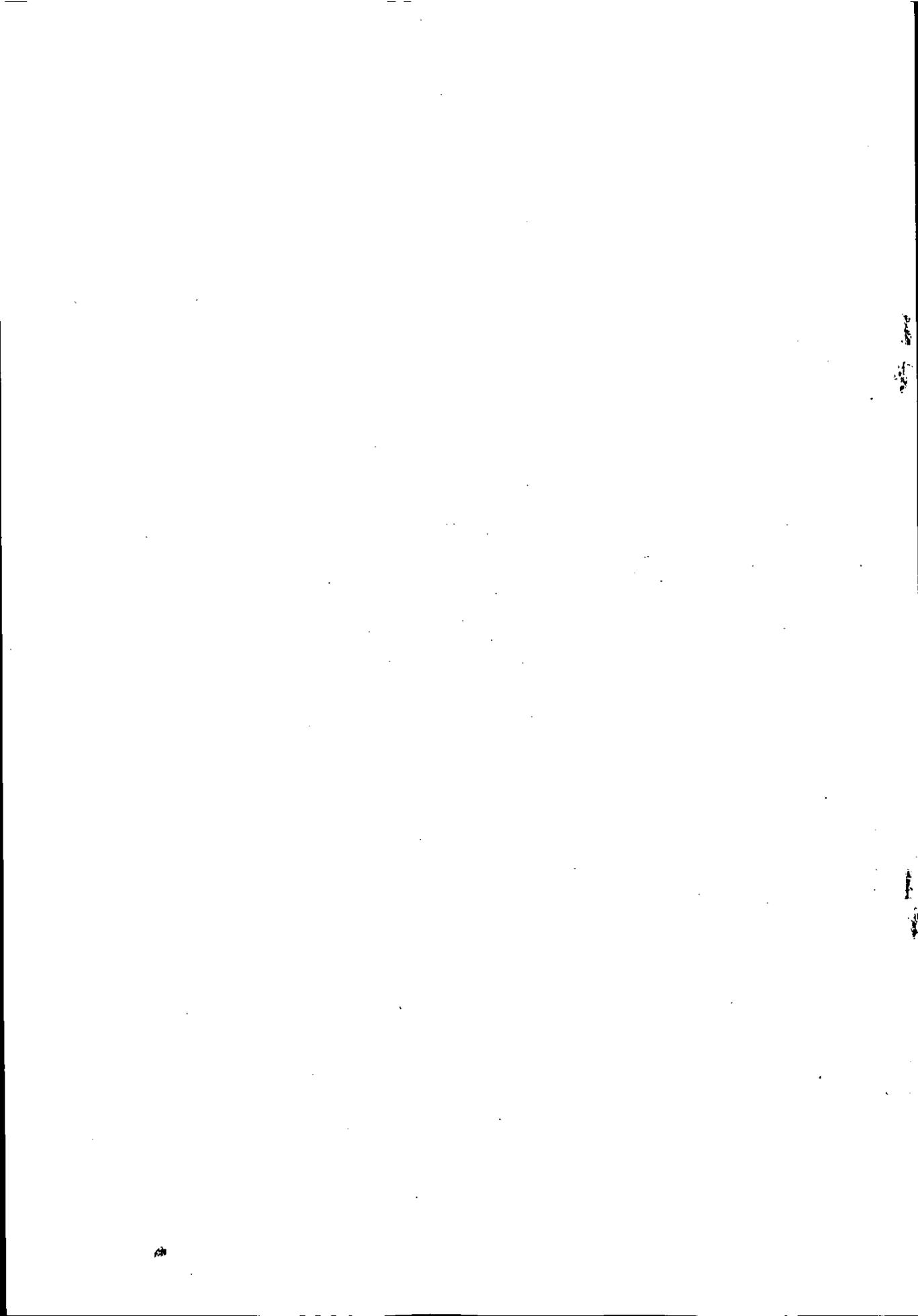
レポート名	発行年月	対象分野	対象エリア	主な内容	備考
Market Oppotunities for Data Base Services	1980. 7	・データベース サービス産 業、市場 (オンライン パッチ)	・米 国	<ul style="list-style-type: none"> ・データベースサービス市場規模の予測・流通機構 ・DBサービス種別毎の市場分析 ・DBサービスのマーケティング戦略 ・競合状況(D Bサービス会社と提供DB) 	

8-(2) 主要データベース・ダイレクタリィ(DB-DB)

No. 1

Directory の名称	発行元・住所	主な内容	備考
Information Sources The Membership Directory of IIA (1977年)	IIA (Information Industry Association) 4720 Montgomery Lane, Suite 904, Bethesda, MD 20014. USA	* IIAメンバー103社の沿革、サービス活動状況(データベース・サービス状況もカバー)	* IIAメンバーは全世界
Directory of Members of ADP (1978年5月)	ADP (Association of Database Producers) Woodside, Hinksey Hill Oxford OX1 5BP England	* ADPメンバー22社(全て英国)の沿革、データベース・サービス状況	* 英国のみ
Commercially- Available Data Banks (1979年)	Auerbach INFO, Inc. 121 North Broad Street Philadelphia, Pa. 19107 USA	* 米国のオンラインDBディストリビュータ29社が提供中のDB356種に関するプロデューサー、更新期、価私、DB説明	* 80年以降の更新はなし
Data-Base Available to Users (1977年)	The Association of Time-Sharing 115 Manhattan Dr, Boulder, CO.80303 USA	* 米国のDBディストリビュータ/プロデューサー25社の主題別データベースの説明	* 米国のみ
Eusidic Database Guide (1978年)	EUSIDIC (European Assn. of Scientific Information Dissemination Centres) C.P.64, I-00044 Frascati (Rome) Italy	* ビブリオ・ファイル533、データバンク(数値)568の主題別分類、住所録	* 欧州主体に全世界をカバー * 前身は "Database in Europe"

<p>Directory of Online Databases Vol. 2. No. 2 (1981年 Winter)</p>	<p>Cuadra Associates, Inc. 1523 Sixth Street, Suite 12, Santa Monica CA. 90401 USA</p>	<p>* 追加分83のデータベースに 関する説明</p>	<p>* マスターは1980年10 月発行のDirectory (Volume 2, Number 1) * 米国主体に全世界をカバー</p>
<p>Euronet DIANE Directory 1980 Information for Europe</p>	<p>Euronet DIANE Information DG13, Commission of the European Communities, BP1907, Luxembourg</p>	<p>* Euronet DIANEに接続 しているホスト25機関の沿革 および提供データベース192 の記述</p>	
<p>Computer-Readable Data Bases: A Directory & Data Sourcebook, 1979 ed.</p>	<p>Knowledge Industry Publications, Inc. 2 Corporate Park Drive, White Planes, N.Y. 10604 USA</p>	<p>* 世界の500のデータベース をカバー</p>	<p>* ソフトカバー \$95 (ASISメンバー \$76)</p>



—— 禁 無 断 転 載 ——

昭和 56 年 3 月 発行

発行所 財団法人 日本情報処理開発協会

東京都港区芝公園 3-5-8

機 械 振 興 会 館 内

TEL (434) 8211 (代表)

印刷所 株式会社 昌 文 社

住所 東京都港区芝 5-26-30

TEL (452) 4931

